

2007（平成 19）年度 人間発達環境学研究科・発達科学部
年 次 報 告 書

神戸大学大学院人間発達環境学研究科・発達科学部

はじめに

本報告書は、中期計画の遂行に向けた 2007 年度（平成 19 年度）の本研究科・学部の活動報告書である。平成 19 年度は、新しく設置された人間発達環境学研究科及び第二バージョン発達科学部に向けての様々な施策を行い、実質化を図った年である。

第一に、本年度から、学部教育と連動した体制のもとでの新研究科がスタートした。また学部では、新入学試験制度による新入生を迎え入れてスタートした 4 学科体制の完成年度として、改革の真価が問われる年でもあった。そこで、自己評価や学生評価など評価法の検討を行った。

第二に、大学院・学部の教育改革を図るため、種々の試みを行った。文部科学省の大学院教育改革支援プログラムには、「正課外活動の充実による大学院教育の実質化（ヒューマンコミュニティ創成に資する多用な人材の養成）」が採択された。文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラム（持続可能な社会につながる環境教育の推進）には、文学部・経済学部と応募した「アクション・リサーチ型 ESD の開発と推進」が採択された。また、国際文化学部との「アートマネジメント教育による都市文化再生」も採択された。このように、一学部のみでの教育を考えるのではなく、他学部と連携した教育の重要性を認識した年でもある。

第三に、ヒューマン・コミュニティ創成研究センターの事業の一環として立ち上げた「市民の科学と大学支援」プロジェクトチーム関係では、文部科学省の教育改革プログラムに『創造的科学家養成に向けた学部教育と市民科学支援の機能を持つ「神戸型サイエンス・ショップ」の創設』が採択された。また、子育て支援を契機にした共生のまちづくりを目的にした施設のびやかスペースあーちは、その取組みに対して、ひょうごユニバーサル社会づくり賞の団体部門で推進会議会長賞に選ばれた。このように、地域との連携事業も活発に行った。

第四に、研究活動推進の支援については、これまでのプロジェクト研究推進費、シンポジウム支援費を少額に分割することなく、重点的な研究にのみ配分した。その結果、大型の外部資金採択の引き金となった。また、科学研究費補助金への申請件数を増加させる手だてとして、前年度に申請したものの中から高得点であった者への研究費の補助も行った。

研究科・学部の構成員は、全体に目を通し、研究科・学部が取り組んでいる活動の全体像をつかむとともに、各自の様々な活動に役立てていただきたい。学外の皆様には、本研究科・学部の活動に対してご意見、ご批判をお寄せいただければ誠に幸いです。

本報告書の第二部として、資料集の編集が現在行われており、追って刊行される予定となっている。この資料集とともに、本報告書は研究科・学部のホームページに掲

載を予定している。

最後に、本報告書の執筆を担当していただいた関係者とりまとめの労を担っていただいた自己評価委員会並びに担当職員に御礼を申し述べたい。

2008年3月31日

神戸大学大学院人間発達環境学研究科長・発達科学部長 青木 務

2007(平成19)年度 大学院人間発達環境学研究所 ・発達科学部 年次報告書 目次

はじめに

目次

1. 大学院・学部	
1.1. 平成19年度の取り組みの概要	5
2. 専攻	
2.1. 心身発達専攻	6
2.2. 教育・学習専攻	7
2.3. 人間行動専攻	7
2.4. 人間表現専攻	9
2.5. 人間環境学専攻	10
3. 学科	
3.1. 人間発達科学科	12
3.2. 人間環境科学科・人間環境学科	12
3.3. 人間行動・表現学科	14
3.4. 人間形成学科	14
3.5. 人間行動学科	16
3.6. 人間表現学科	19
3.7. 発達支援論コース	22
4. 各種委員会	
4.1. 教育	
4-1-1. 教務委員会	23
4-1-2. 教職課程専門委員会	25
4-1-3. 「発達科学への招待」運営委員会	26
4-1-4. インターンシップ委員会	27
4-1-5. 博物館学芸員資格専門委員会	30
4-1-6. 実習観察園運営委員会	32
4-1-7. 図書委員会	32
4.2. 学生	
4-2-1. 学生委員会	34
4-2-2. 入学試験委員会	35
4-2-3. 社会人入試専門委員会	37
4-2-4. 編入学試験専門委員会	37
4-2-5. AO入試実施委員会	37
4.3. 研究	
4-3-1. 研究推進委員会	39
4-3-2. 研究倫理審査委員会	40
4.4. 国際交流	
4-4-1. 国際交流委員会	40
4-4-2. 学術交流専門部会	41
4-4-3. 留学生専門部会	43
4.5. 情報公開・広報・就職	
4-5-1. 電子情報専門委員会	43
4-5-2. 広報専門委員会	46
4-5-3. キャリアサポートセンター運営委員会	47
4-5-4. 「発達科学部便り」編集委員会	51
4.6. 管理・運営	
4-6-1. 中期計画推進委員会	51
4-6-2. 人事委員会	52
4-6-3. 自己評価委員会	53
4-6-4. 予算委員会	53
4-6-5. ハラスメント防止対策委員会	54

4-6-6. 情報システム委員会	54
4-6-7. 安全衛生委員会	60
4-6-8. 環境管理委員会	61
4-6-9. 学舎検討委員会	61
4-6-10. ホームカミングデイ	63
5. 附属校園	
5.1. 学部・附属交流会議	64
5.2. 附属住吉校	64
5.3. 附属明石校園	70
5.4. 附属特別支援学校	75
6. 発達支援インスティテュート	
6.1. 心理教育相談室	77
6.2. ヒューマン・コミュニティ創成研究センター運営委員会	77
6.3. のびやかスペースあーち運営委員会	80
6.4. 社会貢献室	85
6.5. サイエンスショップ	86

1. 学部

1.1. 平成 19 年度の取り組みの概要

新研究科の発足に伴い、研究科の基盤を形成するための教育システム、入試制度、管理・運営システム、施設整備など多方面の分野での再確認がなされた年である。また、4 学科体制の学部の完成年度として、学部改革を引き続いて具体化し、定着させていくことが課題であった。この具体化の状況については各項目で具体的に述べることとして、ここでは特に重要な項目について列挙しておく。

高校生に学部の実態を理解してもらうために 2007 年 8 月 9 日の午前と午後に各 2 時間ずつ実施したオープンキャンパスでは、暑い日にもかかわらず約 1,400 名（午前：約 900 名、午後：約 500 名）と神戸大学の全学部で一番多い参加者であった。

卒業生に法人化後の大学運営状況などを理解してもらう場の一つとして、第 2 回神戸大学ホームカミングデイを開催した（2007 年 9 月 29 日）。

神戸大学大学院人間発達環境学研究科・ロンドン大学教育学院（IOE）第 1 回学術交流研究会『市民社会への大学の貢献』を開催した（2007 年 12 月 11 日～14 日）。

神戸大学日韓交流シンポジウム「当事者性を育てる ～インクルーシブな社会に向かう日韓の実践～」を開催した（2008 年 2 月 2 日）。

第 1 回神戸大学 ESD シンポジウム「ESD 概念の奥行きを探る ～ESD 推進に求められるのは？～」を開催した（2008 年 3 月 8 日～9 日）。

文部科学省の大学院教育改革支援プログラムに応募した「正課外活動の充実による大学院教育の実質化（ヒューマンコミュニティ創成に資する多用な人材の養成）」が採択された。

文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラム（テーマ：持続可能な社会につながる環境教育の推進）に文学部・経済学部と応募し「アクション・リサーチ型 ESD の開発と推進」が採択された。また、国際文化学部と発達科学部による「アートマネジメント教育による都市文化再生」も採択された。

日本物理学会から応募した文部科学省委託による科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業で採択された「物理学の資質を持つ人材活用のためのキャリアパス開発全国展開」の連携機関として、人間発達環境学研究科が参画し、種々の取組みを行った。

文部科学省の教育改革プログラムに「創造的科学家養成に向けた学部教育と市民科学支援の機能を持つ「神戸型サイエンス・ショップ」の創設」が採択された。

ヒューマン・コミュニティ創成研究センターの事業の一環として立ち上げた「市民の科学と大学支援」プロジェクトでは、サイエンス・カフェを 16 回開催した。子育て支援を契機にした共生のまちづくりを目的にした施設のびやかスペースあーちは、その取組みに対して、本年度のひょうごユニバーサル社会づくり賞の団体部門で推進会議会長賞に選ばれた。

再チャレンジプログラムが採択され、平成 20 年度よりスタートする。

（人間発達環境学研究科長・発達科学部長 青木 務）

2. 専攻

2.1. 心身発達専攻

1. 運営

新研究科が発足し、研究科 5 専攻のうちの 1 つとして心身発達専攻が置かれた。心身発達専攻人間発達論講座には 2 つの教育研究分野があり心理発達論に 11 名、健康発達論に 5 名、計 16 名の教員が所属している。心身発達専攻設置の理念は、下記のとおりである。

「個人の心の発達とヘルスプロモーションに焦点を当て、人格形成、心理適応、発達障害といった、心理発達・心理臨床領域を研究対象とする心理発達論と、人間の健康発達に関わる要因、及び健康増進の方策を研究対象とする健康発達論の二つの教育研究分野から構成され、前期課程においては、人間の生涯発達を理解するうえで欠かせない諸問題について、発達心理学の基礎的諸問題、心理的適応と心の健康・病理や発達障害などの臨床的諸問題、生涯発達の基礎をなす健康問題などに関する高度な専門的知識を身に付け、人間的で成熟した市民社会の形成過程に主体的に貢献できる人材を養成します。また後期課程においては、こういった諸問題に関する高度な専門的学識と創造性豊かな優れた研究・開発能力を持ち、自立して新たな知見や価値を創出できる研究者、又は、研究能力に加えて、確かな教育能力・教育開発能力を備えた大学教員を養成します。」

前期課程には、心理発達基礎論コース、臨床心理学コース、そして健康発達論コースの各履修コースが設けられ、これらの組織に所属する教員によって専攻の運営がなされた。発足の初年度、専攻会議は計 4 回開かれた。これらはいずれも定例会議というよりは、研究科、専攻において検討課題が生じたときに随時開催したものである。19 年度予算配分、大学院入試、大学院・学部改革及び人事について協議し、内容についての共通理解を図った。なお、運営について心理発達基礎論コース、臨床心理学コースは学部の心理発達論コース会議において、同時に研究科に関する課題を検討することが多かった。

2. 人事

専攻所属の教員 1 名が平成 20 年 2 月に退職したことに伴い、後任の教員を採用すべく教員公募案を人事委員会に提起し、教授会で承認された。職名は准教授で採用予定日は平成 20 年 10 月 1 日である。

3. 入試

大学院入試において、毎年、心身発達専攻への志願者が比較的多く、定員が決められているものの学生（志願者）の研究・学習ニーズに如何に応えるかが課題である。専攻所属教員は、入学定員の枠を増やす方向で議論を進めているが、この問題は研究科全体で検討される必要がある。後期試験の口述試験のあり方について、その内容や方法の改善のための検討がなされた。

4. 教育

大学院生は、平成 19 年度に入試を実施し、後期課程に 5 名、そして前期課程の心理発達基礎論コース 2 名、臨床心理学コース 11 名、健康発達論コース 3 名の計 16 名が入学し、在籍した。所属教員は学位論文・修士論文の指導をはじめとして、演習、講義において院生のなお一層の専門的スキルアップに努めることが求められている。

また、健康発達論コースについては、学部では人間行動学科に所属し、研究科では心身発達専攻に所属しているために、所謂ねじれ現象が生じている。履修、教育、研究においていくつかの問題点が明らかとなり、次期の研究科・学部改組においては解消を図る方向での組織作りが期待される。

(心身発達専攻長 中林稔堯)

2.2. 教育・学習専攻

教育・学習専攻は、人間の発達を教育や学習の側面から解き明かし、さらなる発達の原理やストラテジー等を理論的、実践的に研究することを目的としている。

平成 19 年度は専攻が始動した年であり、円滑な運営を図る方策として、コース主任 3 名と専攻長による専攻運営会議を設置した。

(1) 専攻運営会議

人事案件、予算案、入試実施体制について審議し、予算や入試など改善すべき点を検討した。博士課程後期課程の担当者推薦のための方式を定めることを研究科長に提案した。

(2) 入試

平成 20 年度博士課程前期課程 1 年履修コースは定員 4 名について 6 名が志願し、6 名を合格とした。2 年履修コースについては定員 18 名のところ 13 名が応募、10 名を合格とし、2 次募集を実施することとした。2 次募集は、教育・学習専攻の前身である総合人間科学研究科人間形成学専攻の時代を含めて初めての経験であった。

従来、本専攻への入学希望者は多く、例えば平成 19 年度入試については定員 18 名に対して 32 名が応募していた。初めて行った 2 次募集では 6 名の募集に対して 11 名が志願し、7 名を合格とした。2 次募集を行わねばならなかった事態を分析検討し、ホームページを充実することとした。

博士課程後期課程については、定員 4 名のところ一般選抜 9 名、外国人特別選抜 4 名の志願者があり、一般選抜 4 名、外国人特別選抜 3 名の計 7 名を合格とした。

(3) 予算

専攻共通予算は組まず、各コース毎の予算とした。次年度には、専攻共通の研究テーマを組むことも検討したい。

(4) 教育、研究

専攻共通の教育はカリキュラム上では設置されていないが、本年度には大学院 G P が採択されたため、本専攻に所属する院生が共同する場面は格段に増加した。研究については先述したように専攻共通研究テーマを実施するには至らなかったが、現代 G P 「ESD プログラム」を組む中で、教員が共通のテーマについて検討する機会を持つことはできた。そのためにも、落ち着いた教育・研究環境をつくることに努力したい。

(教育・学習専攻長 朴木佳緒留)

2.3. 人間行動専攻

1. 組織・運営

今年度より大学院総合人間科学研究科から大学院人間発達環境学研究科への改組により、人間行動専攻の教員構成は 14 名(教授 7 名、准教授 7 名)となった。発達科学部人間行動学科で

は同じ学科に所属していた健康発達論コースの教員 4 名が、改組された大学院では心身発達専攻に移ったためである。講座は人間行動論講座 1 講座で、履修コースは行動発達論（教員 5 名）及び身体行動論（教員 9 名）の 2 つから成る。専攻の定員は前期課程が 6 名、後期課程が 2 名である。専攻の趣旨は以下のごとくである。

〔人間行動専攻博士課程前期・後期課程〕

運動・スポーツや日常の身体行動など身体運動の仕組み・原理・現代的意義などを研究対象とする「身体行動論」と人間行動の加齢に伴う発達や環境への適応に関する事象を運動生理学、社会学、老年学の射程から研究対象とする「行動発達論」の二つの教育研究分野から構成され、人間行動の身体行動に関する側面と、人間行動の加齢に伴う発達や環境への適応に関する側面に関して、高度な専門的学識を身に付け、人間的で成熟した市民社会の形成過程に主体的に貢献できる人材を養成するとともに、創造性豊かな優れた研究・開発能力を持ち、自立して新たな知見や価値を創出できる研究者、又は、研究能力に加えて、確かな教育能力・教育開発能力を備えた大学教員を養成します。

専攻の運営は、専攻運営会議と専攻会議により行われる。専攻運営会議は専攻長と 2 履修コース代表の計 3 名で構成される。専攻会議は 14 名の専攻構成員で構成される。専攻運営会議は専攻長が招集し、専攻に係る諸課題を審議する。専攻会議は、専攻運営会議で検討された事項を審議し、専攻としての意思決定をする。本年度は 9 回の専攻会議が開催された（平成 20 年 2 月現在）。専攻には、特定の課題について審議する委員会として、A0 入試検討委員会、新入生研修実施委員会、学科教務委員会が設置されている。

2. 予算

予算配分も、今年度から学部学科から大学院専攻単位となった。人間行動専攻の予算は、研究経費と教育経費からなる。研究経費は、学部・博士前期課程と博士後期課程教員研究経費からなる。学部・博士前期経費は教員全員に一律配分し、博士後期課程経費は指導学生数に応じて配分された。教育経費は、専攻共通経費と履修コースへの指導学生数に応じて配分された。これら校費の他に、各教員による科学研究費、委任経理金等が予算に含まれる。概算要求（事業計画）としては、「社会調査士」資格取得支援の設備費、「社会調査士」資格取得支援の要員配置、及び「人間行動解析システム」を継続して申請している。

3. 入試

今年度は、前期課程入試が 9 月 26 日に、後期課程入試は 3 月 5 日に実施された。博士課程前期課程の応募者は 7 名であった。内訳は行動発達論コース 3 名、身体行動論コース 4 名であった。全員一般受験の応募者であった。外国語、専門科目、及び口頭試問の結果を総合的に判断し、6 名を合格とした。後期課程入試の応募者は 2 名であった。次年度以降の応募者数増加の取組みが、課題として残った。

4. 教育

教育指導は、基本的には指導教員によりなされている。新たに改組されての 1 年目であり、カリキュラム上の課題もでてきているが、1 年目としては順調に教育指導が進められているように思われる。

5. 研究

研究面においては、専攻又は履修コースとしての共通課題テーマでの研究はまだ実現してお

らず，教員個人がそれぞれのテーマで進めているのが実状である。専攻会議では，神戸大学の人間行動研究のハブセンターとしての機能の早期実現に向けて，その具体的プロジェクト研究について検討を進めているところである。

6. 広報

広報，その他に関しては，専攻としての取り組みに特記する事項はない。

(人間行動専攻長 平川和文)

2.4. 人間表現専攻

1. 運営

本年より大学院改組及び部局化により，運営の主体が発達科学部人間表現学科より大学院人間発達環境学研究科人間表現専攻に移行した。従来の学部人間表現学科の3コースは専攻と平行して運営されることとなった。

人間表現専攻(大学院)には表現文化コースとコミュニティアートコースの2コース，人間表現学科(学部)には表現文化論コース，表現創造論コース，臨床感性表現論コースの3コースが置かれ，大学院専攻2コース及び学部学科3コースの計5コースが運営されることになり，ある意味でたいへん煩雑な作業となった。運営については大学院の専攻の運営は専攻会議，学部の人間表現学科の運営は学科会議ということになるが，実際には専攻・学科会議として合同して会議運営を行った。学科の各コース主任及び専攻の各コース主任運営会議を運営会議は2回のみで，殆どは全員が集まる専攻・学科会議によって運営した。毎月1回の定例会議の開催を基本とし，会議への出席率は80%程度であった。

他に専攻・学科独自の委員として，人間・行動表現学科(4年生のみ)講座主任2名(音楽表現論コース，造形表現論各1名)，会計，教務，電子情報(兼ホームページ)，広報担当，各2名，入試実技検査担当各1名の3名，及び新生相談教員(兼学生担当)1名を置き，それぞれの任務を遂行した。

教員の動向としては，育休を取っていた1名が復帰したが，昨年欠員となった1名は本年は採用できなかったため1名減のままである。教育に関して，欠員中の教員の担当科目は非常勤講師で補うことができたが，総勢で14名という教員数の学科のため，入試実務などに当たっては，かなり厳しい状況であった。

2. 予算

本学科では各教員研究費から一律に拠出されたものを専攻・学科共通予算としているが，主たる用途は複写費となっている。その内訳は，2台ある複写機のリース基本料及び複写枚数に応じた費用となっている(例外として，博士後期課程の学生分については，その指導教員の個人研究費よりその概算費用を差し引くことにしている)。余った分については，個人研究費等へ戻す措置を取っている。

3. 人事

昨年採用に至らなかった採用人事1件について再び公募を行い，選考の結果，平成20年4月1日付で講師を採用することとなった。

4. 入試

(1) 大学院博士課程前期課程入試

定員10名に対し，表現文化コース6名，コミュニティアートコース16名の受験者があ

り、それぞれ5名、6名を合格とした。

(2) 大学院博士課程後期課程入試

専攻定員2名に対して、表現創造コースに2名の受験者があり、2名を合格とした。

5. 教育

改組後、初めての博士課程前期課程学生11名、後期課程学生2名を迎え、それぞれの指導教員を決定し、研究指導体制に入った。

(人間表現専攻長 若尾 裕)

2.5. 人間環境学専攻

1. 運営

専攻に関する意思決定はすべて学科・専攻運営会議で行われた。運営会議は専攻長と各コース主任の計5人で構成される。今年度は18回開催され(3月5日現在)、人事、予算、研究、教育、入試等に関わる重要案件を審議・決定した。

特に専攻の活動として、教育研究活性化支援経費(本部申請、190万円)の支援により3月15-16日にワークショップ「人間環境学科探究マインド応援プロジェクト」を開催した。具体的な内容については後述する。

2. 人事

昇任人事4件(教授2件、准教授2件)を人事委員会に提案し、教授会で承認された。採用人事1件(専門分野「環境生理学」)について、人事委員会と教授会で承認のもと、現在人事選考委員会で選考中である。

3. 予算

専攻学生当経費及び教員当経費はコースの教員数及び学生数に応じてコース共通経費に振り替えた。

4. 入試

(1) 前期課程入学試験(入学定員40名)は45名の志願者があり、39名の合格者を決定した。

第2次募集では、数理情報環境論コース入試に特化して実施し、3名の志願者に対して1名の合格を決定した。

(2) 後期課程入学試験(入学定員6名)は 期入試(8月)と 期入試(3月)で行われた。

期については、2名の志願者に対して2名の合格を決定した。 期については、5名の志願者に対して5名の合格を決定した。

5. 教育

新研究科・専攻としては第1期生を迎えた。前期課程40名(自然環境論コース18名、数理情報環境論コース6名、生活環境論コース8名、社会環境論コース8名)、後期課程10名(自然環境論コース6名、生活環境論コース2名、社会環境論コース2名)の学生が入学した。学生への教育・研究指導はそれぞれのコースと指導教員に負うところが大きい。専攻としての共通教育・研究をどのように構築するかは今後の検討課題である。

6. 研究(プロジェクト研究)

(1) 教育研究活性化支援経費

研究題目：A0入試から卒業までの一貫した『総合理系型』教育モデルの開発

(2) 科学技術振興機構(JST)戦略的創造研究推進事業(CREST)

研究題目：フラグメント分子軌道法による生体分子計算システムの構築

(3) 科学研究費補助金

研究題目：集団ケアから個人の尊厳にもとづくユニットケアへの移行研修プログラムの開発と評価（基盤研究（B））

研究題目：持家社会の変容における女性の住宅所有の役割（基盤研究（B））

7. シンポジウム

(1) 六甲山・大阪湾周辺の地域環境創成プロジェクト

テーマ：六甲山・大阪湾周辺の地域環境を考える

日時：平成 20 年 3 月 1 日

場所：人間発達環境学研究科 F256

共催：神戸大学サイエンスショップ

協力：神戸製鋼所（株）

趣旨：地球規模の環境問題としては、生物多様性の低下、温暖化、砂漠化、オゾン層の破壊など様々な問題があり、その解決のために多くの研究がなされています。一方で、地域的な環境問題も数多く起きており、それらを解決するためにはその地域での研究が不可欠であり、地元の研究機関が積極的に取り組むことが必要です。環境には様々な要素が含まれており多様性が高く、地域の環境問題を解決し持続可能な社会の創造のためには、多方面からの環境と地域のかかわりについて深く探求することが必要と考えられます。

本プロジェクトでは、地球環境科学、生物環境科学、都市環境科学などの面から環境科学全体の体系化を視野に入れつつ、神戸大学の地元である六甲山・大阪湾周辺の地域の研究を行っています。本シンポジウムでその成果を公表し、情報交換を行った。

(2) 理系 A0 入試を通じた高校と大学の接続ワークショップ

テーマ：高校生科学研究の活かし方

日時：平成 20 年 3 月 15 日～16 日

場所：瀧川記念学術交流会館大会議室・発達科学部 B 208 教室

趣旨：一昨年度のシンポジウム「理系 A0 入試を通じた高校と大学の接続-21 世紀における科
学者養成の新展開を目指して」及び昨年度のワークショップ「理系 A0 入試を通じた高校
と大学の接続ワークショップ-自由研究・課題研究の指導法と評価法」に引き続き、神戸
大学教育研究活性化支援経費による戦略的・独創的な教育研究プロジェクト事業「A0
入試から卒業まで一貫した『総合理学型』教育モデルの開発」の一環として、「高校生科
学研究の活かし方」をテーマに行われた。

高校生の自由研究・課題研究の意義が議論された昨年度に引き続き、その実際の事例
とその成果を学びながら、今後の指導法・評価法の改善に活かしていく道を探った。

（人間環境学専攻長 白倉暉弘）

3. 学科

3.1. 人間発達科学科

1. 運営

新学科（人間形成学科）が発足して3年が経過し，学科の運営体制は新学科に移行し，人間発達科学科としての運営会議を持つことはなかった。

2. 教育

4年次生が最終学年であり，本年度末には人間発達科学科在籍の学生の殆どが卒業研究をはじめとして所定の履修要件を充足し卒業するが，留年・休学等の過年度生に対し，適切な教育指導により滞りなく卒業させることが求められている。

3. 今後の課題

次年度以降，教員の意識と業務が新学科へ移行する。しかし，人間発達科学科に在籍する過年度生に対してはゼミ教員が中心となり，個別的対応のもとに履修及び卒業論文指導を継続し，早期のうちに卒業させることが課題となる。

（人間発達科学科長 中林稔堯）

3.2. 人間環境科学科・人間環境学科

1. 運営

学科に関する意思決定はすべて学科・専攻運営会議で行われた。運営会議は学科長と各講座主任の計5人で構成される。今年度は18回開催され（3月5日現在），学科共通予算，教育，入試等に関わる重要案件を審議・決定した。

今年度より3年次学科共通科目（人間環境学総論，人間環境学特論，発達環境学特論）を開講した。1年次開講の共通科目（人間環境学概論，コース概論）も含めて，これらの授業内容の更なる充実やお互いの科目の連携を充実することを課題に，新たに「学科共通科目検討実施委員会」を立ち上げた。

2. 予算

学科学生当経費として計上されたうち，9,800円を高校生説明会用の資料費用として執行し，残りはコース共通経費に振り替えた。

3. 入試

- (1) 社会人特別選抜（定員5人）は5名の志願者があり，3名の合格者を決定した。
- (2) 平成19年度前期日程・後期日程選抜において，前期日程（文科系受験コースは3.7倍，理科系受験コースは2.7倍），後期日程（小論文受験コースは7.2倍，理科系数学受験コースは9.5倍）であった。前期日程の倍率の推移を平成15年度から以下に示す。

	H15	H16	H17	H18	H19	H20
文科系受験コース	3.8	3.5	3.6	3.1	3.7	3.7（倍）
理科系受験コース	2.6	3.9	2.5	2.9	2.3	2.7（倍）

- (3) 人間環境学科としての3年目のAO入試を実施した（定員8名）。10名の志願者があり，第1次選考により8名を合格とした。第2次選考はポスターセッションと筆記を含む面接により行い，5名を合格とした。第2次選考で合格した者のうち，大学入試センター試験の基準点（420点）により，最終合格者は5名全員であった。

- (4) 第3年次編入学特別選抜は、自然環境論コースと数理・情報環境論コースで実施された。自然環境論コースに8名、数理・情報環境論コース志願者4名の志願者があり、4名を合格とした。

4. 教育

- (1) 4月6日に、105名の新1年次生を迎えガイダンスを行った。例年と同じ内容で、学科やコースの特色、カリキュラム、1年後のコース受入れの基準等の説明をした。学籍番号により学生を4グループに分け、各コースから選出された担任教員4人により、履修相談やコース進路相談等の指導体制をとった。特に今年度、外国人特別選抜入試により学科創設以来初めての外国人1名(中国)を受け入れた。この学生が、一般学生と交流を深めどのように育っていくか4年間見守っていく必要がある。

2年次生に対してコース配属のためのガイダンスを4月5日に行った。今年度もコースの希望者数がコースの受入れ数の範囲内におさまり、社会環境論コース30名、生活環境論コース27名、自然環境論コース20名、数理・情報環境論コース25名を決定した。

- (2) 本年度より、人間環境学科の3年次対象の共通科目として、「人間環境学総論」「発達環境学特論」「人間環境学概論」を新たに開講した。これらの具体的な評価については1~2年の実績を積んだ後が適当であろう。特に、「人間環境学総論」は1年次生対象の「人間環境学概論」から引き継ぐ科目で、複数の教員が担当する。人間を取り巻く諸環境に発生する問題に関し三つのテーマ(環境の変化、環境の変化に対する生物の応答、環境の変化に対する人間の応答)を設定し、それぞれ4名の講師が自らの学問研究の立場から具体的に議論するものである。ここでは、受講者が、個々の専門研究を進める上で必要となる認識方法や学問的視点を習得し、併せて人間環境学科において共有すべき問題意識についての理解を深めることが目的とされる。
- (3) 旧学科(人間環境科学科)の最後の学生(04年次生)が卒業する年度である。しかしながら、入学者の1割である10名が留年する(休学者は除く)。その他、05年度生以前の学生7名(休学者は除く)が在籍している。早期の卒業に向け、各コースの指導体制を再検討する必要がある。

5. 広報

8月9日に高校生説明会が開催された。午前と午後2回行われ、人間環境学科の参加者は午前216名、午後は137名であった。学科の特色、卒業進路状況、就職先等の説明を行い、質疑応答後、高校生の希望に応じて、それぞれの会場に分かれてコースの説明会を実施した。

6. 神戸大学サイエンスショップ事業の推進と教育成果

発達支援インスティテュートの項に記すように、本年度より特別教育研究経費による事業「創発的科学者養成に向けた学部教育と市民科学支援の機能を持つ『神戸型サイエンスショップ』の創設」(平成19~21年度)が開始された。この事業は自然環境論コースを中心とした人間環境学科教員により取り組みが進められている。本事業のうち、「創発的科学者養成に向けた学部教育」に関しては、創造的研究能力(課題発見・探求能力など)、コミュニケーション能力、社会的視野などを備えた科学者が育ってゆく教育環境の創成を目指している。

学部教育に関わる主な取り組み、成果としては、特別教育研究経費により教育研究補佐員2名を配置するとともに、学生の研究活動支援と環境整備を行い、

- (1) 人間環境学総合演習(自主的課題研究)他の授業支援、
- (2) 海上実習「マリンラボ」実施支援、

(3) 学生の地域社会貢献活動への参画を通じた社会的視野の涵養などに大きな効果を収めた。

「マリラボ」は、海事科学部実習船深江丸を利用した海洋環境調査実習などを含む新たな教育プログラムで、人間環境学科学生 15 名、人間形成学科学生 4 名他が参加し、10 月 12 日から 14 日にかけて実施された。(市民科学支援に関わる取組みと実績については、発達支援インスティテュートの項を参照のこと)

(人間環境科学科・人間環境学科長 白倉暉弘)

3.3. 人間行動・表現学科

1. 組織・運営

今年度は、人間行動・表現学科の最終学年が 4 年次生となった。学部の運営体制は基本的に新学科となり、人間行動・表現学科としての運営課題は殆どなかった。残る課題は在学生の教務・学生関係であり、教務担当教官、講座主任、学科長で残務処理を進めた。現時点で、人間行動・表現学科生が次年度以降何名留年するかは明らかでない。

2. その他

教育、研究、広報等に関しては、特記する事項はない。

(人間行動・表現学科長 平川和文)

3.4. 人間形成学科

1. 運営

人間形成学科としての運営も 3 年目に入り、新学科体制の確立を図るべく努力した。2 年次生、3 年次学生は 4 つのコースのいずれかに所属し、カリキュラムにおいて徐々に専門性を深化する方向で主にコース専門科目の講義及び演習、また 3 年次生を対象に卒業論文指導を目的とした研究法等の授業が学科構成員により行われた。

4 コースの主任と学科長によって構成される学科運営会議は第 2 金曜日に定例の会議を行い、さらに検討課題がある場合は臨時に会議を開催したため、本年度は計 13 回程度となった。しかし、本来は重要な課題について、学科構成員全員による学科会議を行い検討すべきところを学科運営会議で処理をしてきたために、学科構成員全体の意思を反映させるということについては課題が残った。今後は、比較的重要と考えられる課題については随時学科会議を実施し、可能な限り学科構成員による検討と共通理解を図る必要がある。

2. 人事

人事については、大学院研究科組織で行うこととなったが、研究科との関係で今後とも学科の将来を見据えた講座、コースの人事構想を継続的に検討する必要がある。

3. 入試

一般選抜については、例年どおり行われ、特に大きな問題はなかった。

社会人選抜入試についても例年どおり行われ、特に大きな問題はなかった。ただし、選抜に当たり、合格者の水準確保のために学科(人間発達科学科)の申し合わせ事項に留意して行った。

3 年次編入学試験についても例年どおり行われ、特に大きな問題はなかった。修学動機の明確な学生が入学しているものと思われる。

なお、学科構成員の総数が発達科学科当時に比べて減少したため、社会人選抜と 3 年次年入学

試験を同日に実施する上での入試役割分担については一定の工夫と配慮を要する。

4. 教育

新入生に対して年度当初にガイダンスを行った。学科別ガイダンスでは、殆どすべての教員が出席し、コース主任からコースの紹介及び各教員から担当授業科目等についての簡単な自己紹介を行った。新入生ガイダンスの場は学生と教員の初対面の場であるので、今後も丁寧に実施していくことが望まれる。特に、2年次からのコース所属について振り分け方法、振り分けの実施時期を周知した。ガイダンス当日に、第1回目のコース所属希望調査を行った。調査結果は平成20年1月の第2回目希望調査を行う前に学生に配布し、コース選択の参考資料とした。そして、2回目の希望調査結果は1月中旬に学生に周知し、平成20年2月に行われるコース振り分けの判断資料とした。

また、ガイダンス当日に教員免許取得希望者ガイダンスを行ったが、多くの学生の参加があり昨年と同様に会場のB202教室のほぼ90%以上の席が埋まるという状態であった。教員免許についての学生の関心の高まりが伺えた。

コース振り分けについては平成20年2月21日に実施し、下記のように学生のコース所属が決定した(カッコ内は受入れ上限人数)。

心理発達論コース	30名(30名)
子ども発達論コース	20名(20名)
教育科学論コース	13名(20名)
学校教育論コース	29名(30名)

当日の第1回目の希望調査では心理発達論コースが42名、子ども発達論コースが19名、教育科学論コース4名、学校教育論コースが27名と、心理発達論コースで受入れ上限人数を超えたために試験を実施した。その後、心理発達論コース所属の30名を決定し、所属から外れた12名の学生は、関係教員が同席したところで話し合いをし、相互の意志を確認するなかで上記の所属が決定した。

本年度のコース振り分けは、前年度の実績を踏まえて事前に2回の希望調査を行ったにも関わらず、いくつかの課題が残された。その理由として、心理発達論コース所属希望者が多かったことがあげられる。不本意に当コースに所属できなかった一部の学生からは無念の表明があった。当コースとしても多くの学生の希望に如何に対応するか上限定員数、履修要件等を含めて検討する時期に来ているものと思われる。同時に心理発達論コースへの過度の集中を緩和するかということについても検討する必要がある。

当日もコース紹介の時間には、心理発達論コース以外の他の3コースについても丁寧に紹介を行った。次年度も、事前に2回の希望調査を行いその結果を学生に知らせて判断資料を提供すること、各コースについて一層の理解を学生に図ること、また、コース振り分けのルールについて周知徹底を図ることが上げられる。さらに、今後のコース振り分けのあり方を改善するためにも第1希望から外れ、第2希望においてコース所属が決定した学生のその後の修学・研究態度等についての状況も把握する必要があるだろう。なお、平成19年度は実施できなかったが、1年次生のなかで希望する学生には、適切な時期を設定してコース所属についての個別のガイダンスを行うことも検討する。

2年次生を対象に発達支援論コースへ進学を志願する学生に対して面接が行われ、人間形成学科から3名の志願者の進学が認められた。内訳は下記のとおりである。3年次の4月から、以下

の学生は発達支援論コースに所属することとなる。

教育科学論コース	2名
学校教育論コース	1名

5. 研究

研究については、学科構成員の個々の教員において科学研究費補助金等の外部資金獲得による研究を含めて遂行されているが、今後、学科全体あるいはコース単位で取り組まなければならない研究課題を明確にするとともに、その推進に当たっての体制作りを行う必要がある。

6. 広報

本年度のオープンキャンパスは、8月9日に午前の部と午後の部の2回実施し、人間形成学科は会場をB202及びB212教室をサテライトとして行った。午前の部、午後の部ともに両教室において座りきれず、立ちながら説明を聞く参加者が30～50名程度あった。特徴的なこととして、参加者の中で教員免許取得を希望する割合が昨年と同様に多かったことがあげられる。履修コース別説明会では、在生も出席して個別相談に応じるコースもあり、このような方式は来年度以降も積極的に踏襲したいと考えている。

コース、ゼミ所属のための情報を学生に提供するために、「2008年度版 人間形成学科教員紹介」を作成し、1年次生に配布した。

(人間形成学科長 中林稔堯)

2.5. 人間行動学科

1. 組織・運営

人間行動学科の教員構成員は18名(教授9名、准教授9名)である。学科の履修コースは、健康発達論(教員4名)、行動発達論(教員5名)、身体行動論(教員9名)の3つから成る。学科定員は1学年50名で、A0入試(身体運動受験:12名、小論文受験:8名)、3年次編入学入試(若干名)、社会人特別選抜入試(2名)、一般選抜入試(前期日程:28名)により選抜される。今年度の学科入学者は、A0入試身体運動受験で12名及び小論文受験で8名、社会人特別選抜で1名、前期日程入試で30名の計51名である。学科の趣旨は以下のごとくである。

今日の社会を発展させた人間の行動は、一方では多くの問題も生み出してきました。それゆえ、今、人間行動が問われています。これからは新しい時代に適応するための行動と、人間を取り巻く自然的・社会的・文化的な環境へ主体的に働きかける行動が求められます。人間行動学科は、これらの行動と人間の発達に関わる教育・研究を通して、人間と社会が抱えている多様な課題に取り組み、豊かな生活と健全な社会の構築を目指す新しい学科です。

学科の運営は、学科運営会議と学科会議により行われる。本年度は、9回の学科会議が開催された。

2. 予算

予算配分は大学院専攻単位に配分されることとなったので、1年次生を対象とした学科共通経費以外、基本的には人間行動学科としての予算配分はない。大学院人間行動専攻の予算の欄を参照してください。

3. 入試

(1) 社会人特別選抜

応募者数 1 名で、外国語・面接を総合的に判断した結果、1 名を合格とした。

(2) 3 年次編入学試験

健康発達論講座

- 1) 志願者数及び合格者数：本年度の志願者数は 1 名，うち受験者数は同数の 1 名であった。合格者はなしである。志願者数は昨年度と同数で，一昨年度より 5 名の減少であった。
- 2) 志願者の特徴：本年度は志願者が 1 名であり，出願の動機については，例年同様，健康科学への志向を明確にしている者であった。

行動発達論講座

- 1) 志願者数及び合格者数：本年度の志願者数は 6 名，うち受験者数は同数の 6 名であった。合格者はなしである。昨年度は志願者がいなかったため，今回が講座として初めての入試となった。
- 2) 志願者の特徴：本年は志願者が 6 名であったが，出願の動機については，行動発達論講座の特徴である，人間の行動に対する様々な人文社会学や自然科学からのアプローチに関心を示す者であり，在学している大学でも，社会学や環境学，保健学に関連する学科に及んだ。

身体行動論講座

- 1) 志願者数及び合格者数：本年度の志願者数は 10 名，うち受験者数は同数の 10 名で，合格者数は 1 名であった。志願者数は昨年度と比較すると 1 名の減少で，一昨年度より 2 名の増加となった。
- 2) 志願者の特徴：志願者の在学する大学の学部・学科は昨年度同様様々であった。一般大学の文系学部 3 名，教育系 1 名，スポーツ系 1 名，保健系 1 名，工専 1 名などであるが，専門学校に在学しながら，通信制の短期大学で学び編入資格を得ている者が 3 名志願していた。昨年同様，保健体育教員免許の取得の希望が多いが，大学院の進学を見据えた上で編入したいという志願者も増えてきている。

(3) A0 入試

本学科で A0 入試を始めて今年度で 4 年目となり，また「身体運動受験（定員 12 名）」と「小論文受験（定員 8 名）」の 2 つの受験方法を採用しての 2 度目の入試である。今年度の応募者は，身体運動受験 42 名，小論文受験 34 名であった。小論文受験が昨年度の 21 名から 13 名増加したのに対して，身体運動受験は 77 名から 35 名の大幅な減少となった。その理由としては，まず過去 3 年間に渡り 6 倍前後の高倍率が継続したため身体運動受験の選択が敬遠されたことが考えられる。選抜方法に関しては，本学科の A0 入試では 2 つの受験方法を設定し 3 コースに対応しているが，そのねらいが学生募集に明確に反映される入試方法の改良が課題として俎上した。

(4) 一般選抜前期日程入試

平成 20 年 2 月 25 日に実施される。応募者は定員 28 名に対して 106 名である。

4. 教育

(1) 新入生研修会

新入生研修会を，5月15日（火）発達科学部体育館及び生協食堂で実施した。

目的は、新入生に対する学習指導と、学生と教員との親睦を深めること、及び授業や課外活動等で身体活動の多い本学科学生に対して、日常生活における事故防止、手当の基本、人工呼吸や心臓マッサージの方法、AEDを用いた除細動、止血の仕方、包帯の使い方、骨折などの場合の固定、搬送、災害時の心得などについての知識と技術を習得させることである。

研修会の最初にコース分け、及び各コースの概要の説明を行い、午前10時から途中昼食休憩1時間を挟みながら午後4時まで、日本赤十字社兵庫県支部の講師の指導のもと、赤十字救急法救急員養成講習会（救急法基礎講習を含む）を受講した。

講習会では学生を一グループ10名に分け、実際にダミー人形を使いながら人工呼吸、心臓マッサージ、AEDの使い方を学び、大変有意義なものであった。講習の間は、教員も学生グループに入り学生にアドバイスを送りながら学生との親睦を図った。

講習会の最後に実技テストがあり、全員実技テストに合格し、後日「赤十字救急法基礎講習修了者認定証」が交付された。

講習会終了後は生協食堂において学生と教員を交えての懇親会を行い、その中でのゲームで学生がお互いを深く知り合えることもでき、目的を十分果たせた充実した研修会であった。

(2) 履修コース分け

前年の12月から3月にかけて、1年次生の2年次からの履修コース分けを行った。

各コースの最大定員は、健康発達及び行動発達が15名、身体行動が25名である。

履修コース分けは、まず学生の希望で振り分け、次に学生の希望が最大定員以上の場合は成績、続いて抽選により振り分けた。

その結果、健康発達論コース7名、行動発達論コースに17名、身体行動論コース27名という振り分けとなった。2年次からは、各履修コース教員が中心となって指導することとなる。今年度の履修コース分けも、昨年と同様な方法で進められている。

5. 研究

本年度から、研究組織も改組された大学院体制に移った。一昨年度、学科として実施したシンポジウムのような学科プロジェクト研究を、次年度以降実施したいと考えている。今年度の研究活動の一環として、本学科の殆どの教員が中心となって、9月に3日間神戸大学を会場として、日本体育学会第58回大会を組織委員会として全国大会を主催した。

6. 広報・その他

(1) オープン・キャンパス

8月9日（木）午前午後の2回、平成19年度高校生への大学説明会（オープン・キャンパス）を実施した。内容は、学部・学科の概要・特色の説明、各履修コースの概要・特色の説明、平成20年度の入試の説明、全体及び個人的質疑応答である。午前は120名、午後は75名の参加者であった。

(2) A0入試リーフレットの作成と配布

本学科は過去3年間、学科教員が高校訪問を行ってきたが、今年度からはA0入試リーフレットと学生募集要項を郵送により配布する方法を採用した。送付対象は首都圏以南から選出した高等学校1,057校と予備校32校であった。A0入試リーフレットには3コースの特徴的な行事を写真入で紹介すること、学科HPへのアクセスを宣伝するなどの改良を行った。今年度のA0入試受験者数の推移を見ると、近畿圏が減少したのに対して中国四国地方からの受験生が増加しており、郵送配布による広報活動も有効であると思われる。

2.6. 人間表現学科

1. 運営

本年より大学院改組及び部局化により、運営の主体が発達科学部人間表現学科より大学院人間発達環境学研究科人間表現専攻に移行した。従来の学部の人間表現学科の3コースは専攻と平行して運営されることとなった。

人間表現専攻(大学院)には表現文化コースとコミュニティアートコースの2コース、人間表現学科(学部)には表現文化論コース、表現創造論コース、臨床感性表現論コースの3コースが置かれ、大学院専攻2コース及び学部学科3コースの計5コースが運営されることになり、ある意味でたいへん煩雑な作業となった。運営については大学院の専攻の運営は専攻会議、学部の人間表現学科の運営は学科会議ということになるが、実際には専攻・学科会議として合同して会議運営を行った。学科の各コース主任及び専攻の各コース主任運営会議を運営会議は2回のみで、殆どは全員が集まる専攻・学科会議によって運営した。毎月1回の定例会議の開催を基本とし、会議への出席率は80%程度であった。

他に専攻・学科独自の委員として、人間・行動表現学科(4年生のみ)講座主任2名(音楽表現論コース、造形表現論各1名)、会計、教務、電子情報(兼ホームページ)、広報担当、各2名、入試実技検査担当各1名の3名、及び新入生相談教員(兼学生担当)1名を置き、それぞれの任務を遂行した。

教員の動向としては、育休を取っていた1名が復帰したが、昨年欠員となった1名は本年は採用できなかったため1名減のみである。教育に関して、欠員中の教員の担当科目は非常勤講師で補うことができたが、総勢で14名という教員数の学科のため、入試実務などにあたっては、かなり厳しい状況であった。

2. 予算

本学科では各教員研究費から一律に拠出されたものを専攻・学科共通予算としているが、主たる用途は複写費となっている。その内訳は、2台ある複写機のリース基本料及び複写枚数に応じた費用となっている(例外として、博士後期課程の学生分については、その指導教員の個人研究費よりその概算費用を差し引くことにしている)。余った分については、個人研究費等へ戻す措置を取っている。

3. 人事

昨年採用に至らなかった採用人事1件について再び公募を行い、選考の結果、平成20年4月1日付で講師を採用することとなった。

4. 入試

(1) 前期日程実技検査

新学科としては2回目の実技検査となるが、昨年と比較して大きな受験生数の変化は見られない。後期日程を併願する受験生が多い傾向は同じであるが、やや他大学との併願の傾向が増えたようであるのは、近隣の大学で後期の入試を廃したことの影響かもしれない。併願していない受験生の後期日程の志望大学及び学部は多岐にわたり、様々な領域に興味を示しているようであるが、多様な人材を求める当学科の意図が受験生に浸透しつつあるという見方もできよう。

音楽受験

志願者は51名、受験者は50名であった。

内訳は、声楽4名、ヴァイオリン1名、ギター1名、フルート1名、オーボエ1名、クラリネット1名、トロンボーン1名、小太鼓1名、電子楽器1名、ピアノ38名。

受験者数は、前年度より6名減。ピアノ受験が多いことは例年に同じ、楽器が多岐にわたるようになってきたことは、新学科(3年目)になってからの特徴。

身体表現受験

志願者は19名、受験者は18名であった。身体表現受験は3年目の実施となるが、年を追って志願者が増え、多様で質の高いパフォーマンス(バレエ系、モダンダンス系、ストリートダンス系、演劇系等)が見られるようになってきた。来年度以降も引き続き、受験生の動向に注意を払いたい。

美術受験

志願者は32名、受験者数は31名で、昨年とほぼ同数であり、傾向としては変化が見られない。定員の12名を合格とした。

(2) 後期日程入試

志願者87名で合格者は10名。特徴として、前期日程と併願している合格者がやや少なくなった。これは多様な受験者が増えたことを意味するであろう。

(3) 社会人特別選抜試験

本年度は、昨年と同様に志願者が少なく(志願者、受験者ともに2名)、うち合格者は1名であった。編入学制度との関係で、当該制度を再検討する必要があるだろう。

(4) 第3年次編入学試験

人間表現学科として2回目の試験であった。試験科目は「人間表現に関する実技」あるいは「論述」のいずれかの選択、及び面接の2科目が課され、最終的にはこれらの成績を総合して合否が判定された。論述については、昨年は各コース独自の出題によって行ったが、昨年煩雑であった反省から、今年度は3コース共通の問題とした。

表現学科全体の志願者数及び受験者数は23名で、合格者は4名であった。受験者の出身大学等は多様であったことは昨年と同様である。

5. 教育

(1) 1年次生への指導体制

新年度開始時に教員全員参加によりオリエンテーションを行った。内容は学科紹介、教員紹介も含めたコース紹介及び履修等について。6月下旬には、新入生相談教員及び2年次生(人間表現学科1期生)を中心に新入生を囲む懇親会を神戸大学瀧川記念会館にて開催し、学科教員、2年次生及び教員ゼミ所属の3、4年次生(人間行動・表現学科生)有志が参加し交流を図った。

(2) 履修コース分けについて

平成20年1月下旬に3期生に対してコース分け説明会を開催し、希望調査を行った。結果の内訳は表現文化論コース6名、表現創造論コース22名、臨床・感性表現論コース15名であった。定員を超える希望が出ているコースがあったため、調整し、表現文化論コース11名、表現創造論コース20名、臨床・感性表現論コース12名とした。

(3) ゼミ配属について

新学科としては初めてのこととなるが、2月から3月にかけてコース主任を中心に2年次生（1期生）に対してコースごとゼミ配属を行うこととしている。

(4) 学科共通科目について

学科開講の1年次の学科共通科目は、共通基礎必修科目として各コースの概論3科目、選択必修科目として3科目が開講されているが、全体を通して出席率のよい授業が展開された。本年度はそれに加えて3年次生対象の学生発表主体の授業「人間の表現と発達」を開講した。

6. 広報

(1) オープンキャンパス

8月9日の午前・午後にわたり（計2回）オープンキャンパス（高校生説明会）を行った。内容は、人間表現学科の理念を中心とした学科紹介、3つの履修コースの理念や特徴の紹介、教員紹介などを行った。その後、施設設備見学、参加者と現役学生との懇談なども、全体又は希望ジャンル別に行われた。初回の参加数は178名、2回目は118名（計296名：父兄付添を含む。）といった多数の高校生及び保護者が参加し、時間をオーバーするほどの活発な質疑・応答が行われるなど当学科への関心の深さが窺い知れた（因みに178名の参加はオープンキャンパス始めて以来の最高値である）。

特色としては、学科案内リーフレット（A4カラー折込6P）を作成し、オープンキャンパス参加者全員に配布した。なお、この学科案内リーフレットは関西圏内の高校（主要校、本学科在学生の卒業校、教育実習校など）や予備校にも配布し、また、各教員の専門性に関係するコンサートホール、美術館、ギャラリー、その他の文化施設等にも配布している。また、昨年よりこの学科案内リーフレットは、学部案内パンフレットとともに各教育機関への送付も行っており、広く広報活動に活かされている。

現1,2年次生の中にはこのリーフレットを事前に見て、オープンキャンパスに参加し、その上で入学までつながった例もあり、受験希望者増加への一躍を担っている。

(2) ホームページ

学科発足に先駆けて開設されたホームページ（HP）のコンテンツは学科紹介、教員一覧、教育内容、入試情報、学科に対するQ&Aなどである。

また、オープンキャンパスの際寄せられた質問についても、受験生の公平性を保つために必要と判断されたものに関しては掲載することとした。HPは、学科の情報発信の場として今後さらに充実させ、情報発信していく予定である。

(3) 現代GP「アートマネジメント教育による都市文化再生の試み」

国際文化学研究科異文化交流センターに対して認められた表記の現代GPのプロジェクトのうち、コミュニティアートに関する企画を当専攻で受け持つことになり、今期は次のような事業を行った。教育研究上、大変有益であったが、平成19年度後期からの突然の実施であったので、計画実践において大変あわただしいものとなってしまった。来年度からはより長期的な視野に立って進めていきたい。

ワークショップ及びイベント

- ・12月9日 上田假奈代「表現と社会のかかわり 生きることは表現すること 勇気をもってふみだすこと」
- ・1月24日 服部正「アウトサイダー・アートの歴史と現在～障害のある人がアートを変える～」

- ・1月17日 野村 誠「コミュニティミュージックってなに？」
- ・2月1日 宮崎寛子「やってみよう！芸術系イベントの予算組み」
- ・2月4日 横田美行「インタラクティブな空間おこし」
- ・2月7日 神戸大学発達科学部人間表現学科1期生パフォーマンス「CABBAGE」
- ・2月16日 コミュニティーインプロヴィゼーション
- ・2月23 - 29日 ハミングプロジェクト
- ・3月3日 ちんどん通信社「ちんどん概論」
- ・3月9日 [ワークショップ編]音遊びの会「音のカルシウム」

(人間表現学科長 若尾 裕)

3.7. 発達支援論コース

発達支援論コースでは、今年度初めて3年次生の新学生を迎えた。人間形成学科5名，人間表現学科3名，人間環境学科5名の総計13名（編入学生1名を除く。）が本コースを選択した。発達支援論研究A・Bを中心とした教育と指導を開始した一年であったが，初めての経験であり課題も多かった。

特に，学生の指導体制が教員との個別の関係になりがちであったため，横のつながりができなかったのは解決すべき課題である。また，履修が自由であるというコースの特色を，学生の方では教員免許科目取得のためのバイパスとして意識していたり，入学したコースとの不適合の解消を求めてこのコースを選んだりするなど，当初予定しなかった事態が生じたことも今後検討すべき課題である。

(発達支援論コース主任 末本 誠)

4. 各種委員会

4.1. 教育

4-1-1. 教務委員会

1. 教務情報システム

昨年度より全学で教養原論の抽選登録及び履修登録がWebを用いて行われることになった。今年度前期の登録は、昨年同様、全学共通科目「情報基礎」の授業時間内で行われ、教務委員会委員が登録の方法を具体的に説明したり、学生からの質問に答えたりした。後期にも、全学の情報教室で本学部生に対する抽選登録及び履修登録の時間が確保されており、教務委員がアシストのために出向いたが、その時間帯に来る本学部生は殆どいなかった。来年度より後期のアシストは不要と思われる。

2. 新入生ガイダンス

昨年度から、教務関係のガイダンスは新入生学部ガイダンス（学生委員会主管）の時間内ではなく、別の時間枠を設定して行われた。今年度も同様な形式で行い、丁寧なガイダンスを行うことができた（特に、Webによる履修登録や教養原論の抽選、発達科学演習、発達科学への招待などに関する説明）と判断する。今後もこの方法で行うことが望ましいと考える。

3. ゲストスピーカー制度

学習内容を実社会と結びつけることによって大学教育のさらなる充実を図るための方策として、授業の一部を担当する外部講師を任用する制度（ゲストスピーカー制度）が平成16年度以降導入されている。本年度も昨年度と同規模の予算を確保して、本制度を実施した。1つの授業科目に対し半期に2回を限度として募集した結果、前期14件・後期39件の計53件の応募があった。

全学実施の学生授業評価アンケートにこの制度に関する項目を入れて、当該制度の有効性を検証することが課題であるとの引継ぎを受けたが、今年度は実現できなかった。

非常勤講師が担当する授業においてゲストスピーカーを任用したいという要望や、任用申請は教務係に申請承認後の謝金申請は会計係に書類を提出するという煩雑さから、もっと使いやすい形にして欲しいという要望があった。これらは、今後の検討課題である。

4. 発達科学演習

本年度も教員30名で担当し、教員一人当たりの受講生を最大10名とした。今年度は第10希望まで受講生に記入を求めて、クラス分けを行った。例年どおり、演習に対するアンケートへの回答を学生・教員に求めた。その結果、従来からの課題である、第1希望の教員のクラスに配属されないと下位の希望教員に配属されるという問題点が今年度も指摘されていた。さらに、各演習で展開される内容にばらつきがあることも明らかになった。

今後は、抽選で第1希望の教員のクラスに配属されなかった者が下位の希望教員のクラスまわらないような工夫と本演習の目的である「学び方」「討論の仕方」「レポートの書き方」をバランスよく授業に含めるよう担当教員に周知し・実行してもらう必要がある。

また、クラス配属に際して他学科の学生を優先するという原則を肯定する学生は47.3%、否定する学生は16.0%であった。このアンケート結果をWeb上に公開する予定である。

なお、来年度をもって、過去に作られ定められた学科・コース別の本演習担当者数基準表の効力がなくなる。来年度中に、現状の学科・コース所属教員数を考慮した新たな基準作成が必要となる。

5. 授業評価アンケート

前・後期ともに、昨年度後期から実施されているWebによる全学学生授業評価システムによる授業評価を採用した。学部独自の評価項目を設定することはしなかった。昨年度の後期と同様に、授業評価を行う学生の少なさ（回答率の低さ）が大きな課題となっている。また、教務情報システムでは、評価結果がWebに公表されており、その結果に対して教員がコメントを書くこともできることを、学部教員に更に周知する必要があると考える。

6. ファカルティ・デベロップメント

(1) FD講習会

新研究科（人間発達環境学研究科）の理念が反映され学生便覧にも記されている教務上の課題に関する講習会を行った。内容は、前期課程の授業シラバスにおける「スキル群の記載」、前期課程の院生を対象とする授業「ヒューマンコミュニティ創成研究」、後期課程の院生を対象とする「教育能力養成演習」に関するものであった。また、この演習に関する開講方法等を明らかにした。

(2) 来年度のピアレビュー計画

全学教務委員会において、単位の実質化を目指すFDの一貫として各部局におけるピアレビューの実施が強く求められている。今年度から発足した全学組織「教育評価担当者会議」と足並みをそろえる形で、来年度のピアレビュー計画を提出した。これ以外に、全学教務委員会では、成績評価に関するGAP制度を各部局に導入する案も提起されたが、今後の継続課題となっている。

7. 授業シラバス

昨年度に開発されたシラバス用データ作成のためのプログラムは従来のシステムを改善したものであったが、来年度の授業からは、全学で共通にプログラム化された教務システムが開発され、各教員が授業シラバス（学部・大学院）を今年度中にこのシステムに入力することになった。

8. 学年暦の変更

全学教務委員会の議論を踏まえ、今年度より、每期15回の授業日数を確保するため学年暦の変更を行った。前期・後期ともに、祝祭日の関係で通常授業期間内では15回を確保できない曜日に関しては振替日を設定し、更に補講期間と試験期間を含めて、各期に最低でも15回の授業日を確保できるように工夫した。

9. 学生便覧の修正・追加

(1) 博士後期課程において、「基礎論文」が1年目の2月に提出できなかった者に対して、従来は半年後の提出を認めていなかった。しかし、「予備審査論文」「博士論文」に導入されている半年後の提出（9月終了）に合わせて、上記該当者に対する半年後の提出を認め、便覧内の概要部分の変更を行った。

(2) 学部教育を対象とした「現代GP：アクションリサーチ型ESDの開発と推進」の一貫として「ESDプラクティショナー」を養成・認定するための新たなサブコース（ESDコース）とそれに対応する複数の授業科目を学生便覧に明記した。

(3) その他、不備が指摘されていた箇所の修正も行った。

（教務委員会委員長 伊藤 篤）

4-1-2. 教職課程専門委員会

平成 19 年度教職課程専門委員会は、委員長高橋（正）、委員、川木、高田の 3 名でスタートしたが、委員長の附属明石校園長就任に伴い、委員長が 10 月より高田に交代した。

1. 本年度の発達科学部学生による教育実習実施者は総勢 181 名で、全員の単位が認定された。

以下は、教育実習実施者の実施校別人数及び取得免許の数である。

- ・障害児臨床実習：附属特別支援学校 10 名
- ・幼児教育実地研究：附属幼稚園 4 名
- ・児童教育実地研究：附属住吉小学校 27 名、附属明石小学校 21 名、一般校 2 名
- ・中等教育実地研究：附属住吉中学校 50 名、附属明石中学校 25 名、一般校 42 名
社会 26 名、理科 15 名、数学 26 名、音楽 9 名、美術 16 名、保健体育 11 名、
家庭科 9 名、英語 3 名、国語 2 名

2. 昨年度より教育実習の運営について大きな変更点があったが順調に運営された。

変更内容の概要は

一般校実習の基本実習及び事後指導の担当を全学教職課程専門委員会及び学務部学務課教務係に移行。ただし、本学部学生の単位認定については当委員会が行った。

「教育実習日誌」を改訂し、「教育実習の記録」を作成

成績を 2 段階（合・否）から 4 段階（優・良・可・不可）に変更

実習校から出された「成績報告書」及び「教育実習の記録」の記載内容に基づき教職課程専門委員会が最終成績案を作成

2 年次のプレ実習実施

1 年次生に向けての教育実習ガイダンスの実施

3. 昨年度の課題の検証

昨年度からの検討課題として

「教育実習の記録」継続的検討

プレ実習の検討

1 年次生ガイダンスの検討

教員志望の学生に資質向上のための他のカリキュラムとの連携の検討があげられた。

については、附属特別支援学校から内容についての改訂意見があり、今後委員会と会議を重ねて検討していくこととなった。

及び については、学生からも高い評価を受け、今後とも実施していくこととなった。

については、スクールサポーター制度やインターンシップとの連携を強めて行くこととなった。

4. 今年度の問題点

教育実習については、申し込んだ時点から受入れ校は受入れ準備をさせていただいており、場合によっては附属校卒業生の実習受入れを断って本学学生の実習を受け入れていただいている。そのことはプレ実習、事前実習等で重ねて言っているにも関わらず、自分勝手な都合で実習の辞退を申し入れる学生が今年も数人あった。各コースにおかれては安易な辞退を認めないように指導の程御願いたします。

麻疹の流行に伴い、受入れ校から実習生の抗体の確認と、抗体がない場合は予防接種を義務付けてほしいとの申し入れがあり、保健管理センターと連携をとりながら急遽対応し、全員抗

体があることを確認して実習に参加させた。今年度実習生に関しても同様の措置をとる。

事前実習は、これまで教育委員会に講師派遣を依頼していたが、来年度からは派遣できないとの申し入れがあった。このため委員会で検討した結果、「紫陽会」に講師派遣を申し入れたところ「後輩のためなら」と快く講師派遣に応えていただいた。

(教職課程専門委員会委員長 高田義弘)

4-1-3. 「発達科学への招待」運営委員会

1. 授業計画と実際

学部共通必修科目である「発達科学への招待」は、発達科学部に入学したばかりの1年次生を対象に、発達科学又は発達科学部とは何かについて、学生と教員が共に考え合うことを通じて、発達科学部生としてのアイデンティティを形成することをねらいとしている。

平成19年度は同科目を開講した3年目に当たり、過去2年間の反省を踏まえて内容をリニューアルした。

改善点の第一は、学生の受講マナーの向上につながる手立てを工夫することである。過去2年間、大多数の学生の授業態度は真面目であった。しかし、金曜日の1時間目を開講している本授業については、新入生としての緊張が解けるに従って、遅刻者が徐々に増えるという事態が生じていた。また、遅刻者が教室に入る際の態度にも問題があり、学生達はいわゆる「大人の作法」を身に付けておらず、運営委員会の教員及び本授業のTAを務めた大学院生は大いに悩まされた。運営委員会では相当な時間をかけて検討し、平成19年度には出欠のみならず遅刻の管理も厳しくすることとした。

改善点の2番目は授業を構成する三つのモジュールのうち、一つについては、学生が内容を理解し難いとした点についてである。1年次生は受験勉強に親しんで入学してきたばかりの学生であり、「答えを教えてもらう」勉強には慣れているが、「答えが複数ある」あるいは「答えがない」問題について学ぶことには慣れていない。発達科学、発達科学部は多様な研究領域と方法を内包しており、「自分の答え」を探す類の学習法については、ある種のとまどいを感じた者もいたと思われた。平成19年度には、各モジュールのねらいを分かり易くするため、モジュール毎に副題をつけて授業内容を構成することとした。

また、2年間の経験を踏まえて継承した点は以下である。第一に、授業内容を三つのモジュールに分けて構成し、学生が自らの所属学科以外の研究領域にも触れ、問題関心を拡げる機会とすること。第二に、大人数授業を避けるため、学籍番号の奇数組と偶数組に分け、2クラス開講すること。第三に、各授業時間毎に学生が授業の感想を書くこと。毎時間の感想は授業担当教員が点検し、出欠資料とするだけでなく、自らの授業についての反省材料とし、次年度の改善に繋げている。第四には、「発達科学への招待」の最終授業では、学生主体のミニシンポジウムを開催することである。以上の反省点と継承点を踏まえ、運営委員会では幾度もの授業検討会議を開催し、平成19年度には以下のようにした。

<平成19年度「発達科学への招待」授業内容>

(1) 学問を学ぶということ

(2) モジュールA 個人の発達のダイナミズム - ステレオタイプな発達観からの解放 -

授業の主旨：個人の発達とは何かを考える

見えない「発達」制限， 社会によって支持される発達， 学校における「こころ」

の援助， インクルーシブな社会の形成と発達

(3) モジュールB 持続可能な社会と人間発達

授業の主旨：グローバル社会の中の人間・人類の発達を考える

人間発達概念を考える， フェアトレード， Critical Thinking ができる市民，
持続可能な社会と人間

(4) モジュールC テーマ：人と科学のあいだ - 「人間くささ」とは何か？ -

授業の主旨：あいまいな存在としての人間や社会の現象を考える

ヒトのリズムとゆらぎ， ヒトのもつバラツキ， ヒトの KANSEI， ヒトのコミ
ュニケーション～ロボット研究の内なる視点～

2. まとめのシンポジウム

成績評価については出席点による評価を重視し，欠席と遅刻については減点とした上で，学期末レポートにより採点した。レポートは本授業の主旨（自らの所属する学科や学問領域ではないことがらについても関心を持つ）に照らして，各モジュールの要約を記した上で，自ら立てたテーマに従って参考文献を明記して，2,000 字程度で作成することを求めた。

また，授業は13名の教員のオムニバス方式で行っているが，「発達科学への招待運営委員会」の教員（4名）は同時に2クラス開講される授業に毎時間，手分けして出席し，ピア・レビューを行った。

授業は当初には順調であったが，7月の麻疹感染による休講措置の後には気候の悪化も手伝って，学生の緊張感を保つことが難しい状況に至ったことが誠に残念であった。

学生による授業評価によると，授業内容についてはまずまずの良い評価を得たが，一部，理解困難な部分もあったと思われる。また，出欠，遅刻を厳しく取って，減点方式により成績評価したことについては，ごく少数ではあったが，激しい批判を述べた学生もいた。担当教員としては，出欠を厳しく取ること自体に意味を見い出しているわけではないが，ややもすると大学での「自由」を「放逸」と間違える学生がいる現実に対応するためのやむを得ない方策と考えている。この問題については苦慮するところが多く，今後も検討事項としたい。

運営委員会では平成19年度の反省を以下のようにまとめた。 授業全体として，学生の意見を引き出す方策に欠けていた（各教員ともレクチャーを中心とした授業を行った）。 授業のまともとしての学生によるミニシンポジウムは改善の余地がある。学生は通常の授業で発言する機会を多くもつ必要がある。 各授業で教員が学生に伝えたいことは理解されたようであるが，授業の全体像を理解し易くする工夫が必要である。 教員による授業のピア・レビューは実施したが，形に残る方策を取っていなかった。さらなる工夫が必要である。 学生の学習意欲を増すためには，欠席，遅刻について減点方式ではない方式を探りたい。

平成20年度には以上の反省を踏まえて，テキストを作成することにより，レクチャーの時間を減じ，学生と教員との意見交換，ディスカッションの時間を増やす努力を行うこととした。

（「発達科学への招待」運営委員会委員長 朴木佳緒留）

4-1-4. インターンシップ委員会

1. 実施概要

発達科学部は平成15年度よりインターンシップを正規授業科目（3年次生対象，自由選択科目，2単位）として位置付け，今年度で5年目を迎えた。一般的な意味での就業体験としての

実習はもとより、本学部のインターンシップの特徴である履修コースの専門性につながる多様な実習先が定着し、実習に参加した学生からも良好な評価が得られている。今年度は22名がインターンシップを履修し、単位認定を受けた。例年に比して履修者の数は大幅に減少している。

発達科学部学生のキャリア形成支援の一環として、キャリアサポートセンターが設置されているが、インターンシップ委員会委員長が、同センター運営委員を兼務し、同センターを中心とした学部のキャリアサポートに関わる諸活動と連絡をとりつつインターンシップを実施している。

(1) ガイダンス及び事前指導

平成19年5月25日(金)にインターンシップ・ガイダンスを実施するとともに、実習先に関する学生の希望調査を行った。ガイダンスには90名の学生が参加した(平成15年度107名、平成16年82名、平成17年度107名、平成18年度90名)。この結果を踏まえ、各コースのインターンシップ実施委員を中心に、学生と実習先のマッチングを7月にかけて行った。6月末から7月には、表1に示すように、外部講師による講演・指導2回を含む3回的事前指導を行った。

表1 平成19年度 インターンシップ事前指導

	日程	主 な テーマ	講 師 など
第1回	6月29日 (金)	インターンシップの実際	平成17年度インターンシップ体験者 インターンシップ委員長
第2回	7月6日 (金)	ビジネス・マナーとコミュニケーション・スキル基礎編	山砥敏宏氏 ((株)ディスコ)
第3回	7月13日 (金)	ビジネス・マナーとコミュニケーション・スキル応用編	森田茂幸氏 ((株)ディスコ)

(2) 本実習

インターンシップの本実習は、原則として夏季休業期間中に実施され、22名の学生が参加した(平成15年度51名、平成16年64名、平成17年度41名、平成18年度40名)。表2に、各コース実習生の実習先リストを示す。これからもわかるように、一般的な就業体験はもとより、本学部のインターンシップの特徴である、所属コースの専門性に即した多様な実習が展開されている。

表2 平成19年度インターンシップ実習先(コース別)

学科	履修コース	インターンシップ実習先
人間形成学科	心理発達論	伊丹市教育研究所 御影乳児院 茨木市教育研究所

人間行動学科	行動発達論	香川県教育委員会 field of dreams 日本プロバスケットリーグ 朝日新聞社 株式会社サンテレビ
	身体行動論	神戸アスリートタウンクラブ 株式会社阪神タイガース
人間表現学科	表現文化論	ギャラリー島田
	表現創造論	ピッコロシアター
人間環境学科	社会環境論	神戸新聞社（3名）
	自然環境論	神戸市立須磨海浜水族園 日本ミクニヤ(株) ひょうご環境創造協会（2名）
発達支援論		フジッコ(株) 株式会社サンテレビ

(3) 事後指導及び単位認定

10月26日（金）に事後指導を行った。実習の体験を踏まえてインターンシップで学んだことをテーマとして全ての学生が3分間の口頭での発表を行った。

その後、実習受け入れ先の評価、総括レポート等の提出状況などを踏まえた、インターンシップ委員会による単位認定作業の結果、22名全員に単位が認定された。

2. 教育効果の評価

本実習終了後の事後指導において実習参加者を対象に実施したアンケート調査を行った。詳細は「平成19年度インターンシップ報告書」にゆずるが、アンケートからは、インターンシップの教育効果に関して肯定的な評価が得られている（下図参照）。

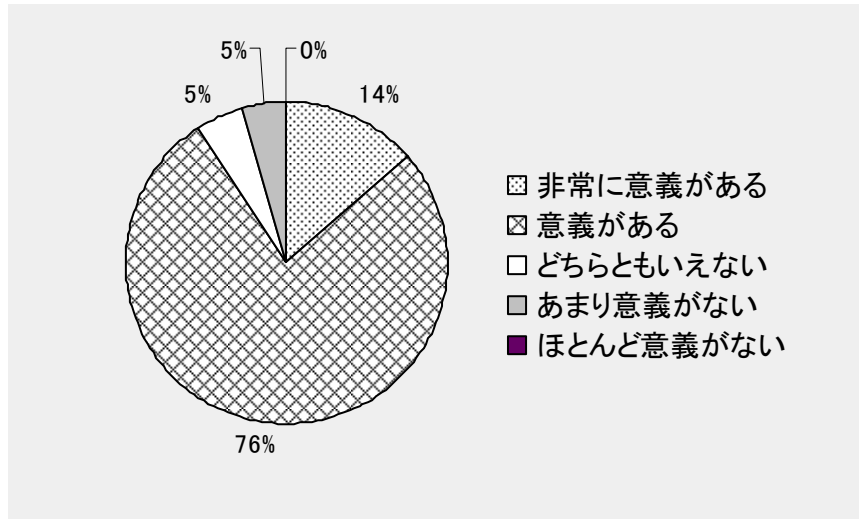


図1 平成19年度実習参加者による発達科学部インターンシップの評価
(図中の数値は%)

アンケートでは、インターンシップを通じて高めることができた能力・意識などについて学生自身の評価を問うたところ、「特定の職業等に関する理解」(68.2%)、「自分に不足している資質の認識」(59.1%)、「大学で学んでいることの意義や有用性の認識」(50.0%)、などの回答が比較的多数あった。一方、期待していたが得られなかった効果については、「プレゼンテーション能力」(36.4%)、「ビジネス・マナー」(27.3%)、「プロジェクトマネジメント能力」(27.3%)の向上をあげている。これについては、2週間の実習期間の限界もあり、インターンシップ以外のキャリア教育プログラムや他の授業科目の中で高めてゆくという考え方が必要であろう。

3. 課題

発達科学部インターンシップの課題としては、昨年度までに引き続いて、(1) 新たな実習先の開拓、(2) 学生への広報の充実、さらに、アンケート結果を踏まえて、(3) 実習受入れ先との連携の充実、(4) 事前指導の内容の評価・検討などがあげられる。

(インターンシップ委員会委員長 武井義明)

4-1-5. 博物館学芸員資格専門委員会

1. 本年度の活動状況

(1) 平成19年度博物館実習(事前・本・事後)説明会と各実習の実施

3年次生に対し、事前実習(8/20~24)を実施した。また、本実習については、(2)、(3)に詳しく記した。4年次生に対する事後実習(12/12)は、香曾我部秀幸講師が担当した。

(2) 「あーち」における博物館本実習の運営・マネジメント

博物館実習のうち、本実習については、平成17年度よりカリキュラム内容の改訂の一環として開始した「あーち」での博物館実習を今年度も本委員会が企画した。学部内外の講師による協力の下、平成19年9月から20年3月にわたり4回実施した。3年次生21名と4年次生4名(「あーち」で2回)の25名が「あーち」における本実習に参加した。実習内容は以下のとおりである。

平成 19 年度「あーち」における本実習の実施概要

期	間	履修人数(名)	展 示 テ ー マ
第 1 回	19. 9.18 ~ 9. 27	7	「なちゆるるびーず~ジュズダマ, 神様からの贈り物~」 (自然史プログラム。国立民俗博物館との連携)
第 2 回	20. 1.22 ~ 1. 31	8	「あーと@あーち vol.2」 (大学院授業「造形特論演習・立体造形特論演習」履修生との連携)
第 3 回	20. 2.19 ~ 2. 28	4	「金魚をねらう猫」 (たんぼぼ作業所との連携)
第 4 回	20. 3.18 ~ 3. 27	6	「平和展 - 戦時下に生きた女の子 - 」 (大学院演習「成人学習実践論」との協働。兵庫歴史教育者協議会との連携)

(3) 平成 19 年度博物館実習単位認定

4 年次生 22 名の単位を認定した。本実習に課せられた 2 週間のうち 1 週間は、平成 18 年度の「あーち」における実習に全員が参加している。残りの 1 週間については、22 名のうち 19 名は 15 の学外施設での実習に、3 名は「あーち」での実習に参加した。

2. 今後の課題

(1) 「あーち」における本実習のマネジメント体制並びに実習時期或いは履修学年の再検討の必要性

「あーち」の博物館実習は、平成 17 年度より毎年 9 月から 3 月末にかけて 4 ~ 5 回のペースで、自然科学系・芸術系・人文科学系の各分野に関わる内容を、その都度異なるテーマで開催してきた。3 年目にあたる今年度は、いずれの実習も学内外の教員や講師の協力が得られ、企画と実施面でほぼ全面的に任せられるようになってきた。今後も「あーち」における博物館実習を毎年継続して円滑に進めていくためには、さらに、このような実施協力者や組織を増やしていく必要がある。

一方で、実習の運営に関しては、反省点として学生に対するマネジメントの必要性が挙げられた実習もあった。今年度特に問題になったのは、1, 2 月の実習時期と学生の就職活動の時期が重複したことであった。実習生の殆どが就職活動を行っている 3 年次生であり、最優先であるはずの実習期間中に欠席する学生も何名かいた。履修学年も含めた実習時期の再検討が来年度の課題である。また、全般にわたってマネジメントができるティーチングアシスタントの雇用が必要と考えている。

(2) 学外の本実習受入れ施設の開拓

学芸員としての経験を深め、視野を広げるために、本実習 2 週間のうち、1 週間を「あーち」で、もう 1 週間を学外の博物館或いはそれに準ずる施設で実施できることが望ましいが、一昨年度の国立系博物館・美術館の受入れ中止などの影響を受け、昨年とほぼ同様、学外実習先が 15 施設と、平成 17 年の 20 施設に比べ減少している。実習生は 20 名を超えるため、2 週間とも「あーち」での実習に参加した学生も数名いる。新たな学外での本実習受入れ先の開拓が必要である。

(3) 本実習に関わる予算

次年度の「あーち」での展示学実習に関わる経費が必要であるため、予算委員会に本委員会経費として要求した。

(4) その他

来年度以降の博物館法の改正に向けて、特に学芸員資格のための単位取得に関する動向を注視する必要がある。大学院在籍者が資格取得できる制度を検討する。

(博物館学芸員資格専門委員会委員長 白杉直子)

4-1-6. 実習観察園運営委員会

平成 19 年度は、9 月に運営委員会を開催し、実習観察園の運営方法並びに予算について審議した。実習観察園管理に専門の技術員がいないため、教員にかかる負担をどのように軽減するかが、今後の課題である。11 月には、当研究科において、近畿教育系大学農場協議会を開催し、神戸大学大学院農学研究科附属食資源教育研究センターの主事を講師に、商品開発の活動について意見を交換した。また、参加 6 大学の運営の問題点並びに地域連携、環境保全の方向性について話し合った。

本年度行った授業並びに研究の内容は以下のとおりである。

生活環境緑化論、生活環境緑化演習、生活環境基礎実験実習、生活環境植物論、幼児環境指導法、植物栽培利用特論、植物環境学実験実習で延べ 120 名の履修生に、春、夏野菜栽培と管理、花卉栽培と管理、樹木の挿し木、花壇作りを行った。研究科棟の環境整備のために、玄関やアプローチの花壇を維持管理している。

研究利用について、利用状況は以下のとおりである。

- (1) 植物の壁面緑化特性の比較(目的:オオイタビ,イタビカズラ,ヒメイタビの登はん特性,下垂特性に関する調査)
- (2) 花序における花の配置が送粉者への誘因効果へ与える影響に関する研究(目的:実験花と飼育クロマルハナバチによる実験系にて明らかにする)
- (3) 環境電磁波の植物への影響に関する研究(目的:シロイヌナズナに一定量の環境電磁波を照射し,形態並びに細胞レベルでの影響を評価する)

来年度も地域や学校等の要請等も積極的に受け入れ、授業並びに研究で利活用を図る。

(実習観察園運営委員会委員長 武田義明)

4-1-7. 図書委員会

1. 今年度新入生ガイダンスにおいて人間系図書館について、また全学の図書館について説明し、本学の図書館の意義や規模などについて理解を求め、学生達の活用を希望した。
2. 今年度は 3 回の委員会を開催した。議事内容について具体的には、平成 19 年度学生用推薦図書について各専攻及び発達支援論コースに購入予算を配分して図書の推薦を依頼した。また、人間系図書館の建物が後期に耐震補強工事の影響で通常の開館運営が困難になり、事務長はじめ、関係者の配慮によって、教員・学生はじめ利用者への支障を少しは回避できた。
3. 全学の図書館運営会議は今年度 5 回開催され、委員長が出席した。なお、運営委員会において、人間系図書館平成 19 年度の評価をまとめ、運営会議で報告したものを以下に示す。

平成 17 年度人間科学図書館学生用図書選定結果と評価

学生用図書選定結果

1) 資料の選定方法

平成 17 年度第 1 回図書委員会で決定された予算に即して、人間科学図書館学生用資料選定基準に基づいて選定を行った。資料種別ごとの選定経緯は概ね次のとおりである。

推薦図書

各学科に一定額と在籍する学生数に応じて按分配分した額で、各学科教員に選定を依頼した。

学生希望図書

学生から購入希望のあった図書については可能な限り購入した。

継続図書

専門教育用図書及び参考図書の継続図書については、平成 17 年度第 1 回図書委員会で決定したタイトルを優先的に購入した。

学生用選書図書

専門教育用参考図書、基本参考図書ともに職員が主として新刊図書から選定し、予算の許す範囲で購入した。

2) 選定結果

以下に資料種別ごとの購入実績を示すこととする。

資料種別	購入実績	
	冊数	金額
推薦図書	1,082	5,114,356
学生希望図書	12	48,052
継続図書	202	475,256

2. 選定の評価

1) 貸出統計による評価

選定の結果が妥当であったかどうかを貸出統計によって評価することとする。

下の表は、推薦図書の貸出率（受入図書に占める貸し出された図書の割合）と回転率（受入図書 1 冊あたり平均して何回貸し出されたか）を示す。受入れた図書が利用可能となった平成 18 年 3 月～19 年 1 月の数字を用いた。

種類	購入冊数 (A)	貸出種類数 (B)	貸出延回数 (C)	貸出率 (B/A)	回転率 (C/A)
和 書	1,005	488	1013	49.0%	100.8%
洋 書	77	4	4	5%	5%
合 計	1,082	492	1,017	45.5%	94.0%

和書については約半数の図書が貸し出されており、図書の選定に一定の評価が与えられると思われる。

洋書については、約半数が参考図書であり、貸出対象資料でないため貸出回数はわずかであるのも仕方がないと思われる。

次に、分類別の貸出状況を下の表に示す。

分類	購入冊数(A)	貸出種類数(B)	貸出冊数(C)	貸出率(B/A)	回転率(C/A)
0：総記	48	13	21	0.27	0.44
1：哲学・宗教	133	89	209	0.67	1.57
2：歴史・地理	44	5	6	0.11	0.14
3：社会科学	323	171	387	0.53	1.20
4：自然科学	241	98	173	0.41	0.72
5：工学	116	45	79	0.39	0.68
6：産業	16	3	3	0.19	0.19
7：芸術・体育	147	63	126	0.43	0.86
8：語学	12	4	11	0.33	0.92
9：文学	2	1	2	0.50	1.00

「総記」、「歴史・地理」、「産業」の分野ではやや低い数字となっているが、「哲学・宗教」、「社会科学」、「自然科学」を中心に高い数字を示している。「語学」、「文学」分野の選定が少数であるので、検討する必要がある。

3. 今後の課題

学生用図書選定の評価は初めての試みであったので、平成17年度購入のうち推薦図書に限定した。今後は、購入冊数は相対的に少数であるがその他の資料種別の図書についても評価の対象とする必要がある。

評価の方法については、購入年度ごとや蔵書全体の分類別貸出統計データなど多面的な評価指数の整備に努めたい。

(図書委員会委員長 柳田泰義)

4.2. 学生

4-2-1. 学生委員会

1. 委員会開催及び議題等について

平成19年度における本委員会を計9回開催した。

そこで検討された主な議題は、

新入生ガイダンス(新入生アンケートを含む)に関わる事項

学生の二輪車運転マナー及び駐輪場時間帯変更に関する事項

生協食堂付近における不祥事(不審火)及び学生の生活マナーに関する事項

平成20年度入学者選抜試験に関する事項等

であった。

2. 委員会活動について

4月にプレゼンテーションソフトを利用した分かりやすい内容提示方法により新入生ガイダンスを実施した。

新入生に対するアンケート調査は、継続性を重視し、例年と同様の質問項目を設定し、集約・分析を行った。有効回答数289名の分析結果の概略は、

発達科学部の情報の入手先は、昨年同様、本学部のホームページ、パンフレット、オープン・キャンパスとの回答が多かった。特にホームページについては、60%以上の高率を示し、昨年よりも5ポイントの上昇であった。また、オープン・キャンパスも10ポイントの上昇を示しており、インターネット上及び対面における情報提供の重要度の増加が推察された。

本学部を選んだ動機は、「発達科学部で学ぶ内容が将来就きたい仕事に近いと考えたから」「『人間発達』という視点から新しい学問の創造を目指す発達科学部の考えに魅力を感じたから」「他の大学や学部では学べない学科/コースがあるから」といった回答が相対的に多かった。卒業後の進路については、「いまのところ未定」が最多で、「大学院進学」「教員」「公務員」の順であった。

6月には、学生の二輪車運転マナーについて近隣住民からの苦情もあり、学生に対し注意を喚起するため、教授会などで教員から指導を徹底するよう要請するとともに、該当する苦情に係わる駐輪場における門の開閉時刻付近の交通量（出入り）を調査するとともに、同時間帯に駐輪場を利用している学生を対象にしたインタビューを行った。

その結果、閉門時刻付近の午後9時30分から10時までの出庫台数が多く、騒音の原因になっている可能性が考えられた。

また、利用学生からは、夜間駐輪場の開門時刻の変更と連動させれば、昼間駐輪場の閉門時刻を繰り上げて支障はないとの意見が多く出され、その調査結果を踏まえて、昼間駐輪場の閉門時刻及び夜間駐輪場の開門時刻の繰り上げの検討を環境管理委員会に提案した。

さらに、10月上旬、生協食堂の木製デッキに焼け焦げが発見され、火災防止の観点などから、掲示物、メール、教授会報告等により本研究科の構成員に呼びかけ、本件に関する状況の説明や情報を収集する一方で、再発防止の注意を喚起した。

12月～1月は、本研究科大学院GPと連携して、学生生活に関わる学生の意見を集約するために「キャンパス環境改善に関わる声の募集事業」を実施した。履修コース単位で募集し、結果として、すべての履修コースから学生の生の声を集約することができた。主要な改善要望は、「食堂の営業時間の延長」「図書館の充実」「夜間照明の増設」「屋外における空き地の緑化とベンチ等の設置」等であった。

最後に、入学者選抜については、大学入試センターにおいて英語リスニングテストが導入されて3年目であるが、実施方法の変更、監督未経験者などを考慮し、昨年に引き続き平成19年12月に予行演習を実施し、機器操作、試験実施方法及び事故対応要領等の説明とその演習を行った。

（学生委員会委員長 稲垣成哲）

4-2-2. 入学試験委員会

1. 委員会の構成メンバー

平成19年4月の大学院部局化に伴い、構成メンバーのうち学科長が専攻長に変更されたため、本年度のメンバーは、研究科長（青木務）、評議員（小川正賢、船寄俊雄）、専攻長（心理発達は中林稔堯、教育・学習は朴木佳緒留、人間表現は若尾裕、人間行動は平川和文、人間環境学は白倉暉弘）、学生委員会委員長（稲垣成哲）であり、船寄が委員長を務めた。

2. 審議の概要（日程と議題）

（平成19年）

・4月18日 第1回委員会

平成 20 年度入学者に係る入学試験日程について

- ・ 5 月 16 日 第 2 回委員会
平成 20 年度入学者選抜要項（案）について
- ・ 9 月 5 日 第 3 回委員会
平成 20 年度大学院人間発達環境学研究科博士課程後期課程人間環境学専攻（第
期）入学試験・進学者選考試験合格者の判定について
- ・ 10 月 4 日 第 4 回委員会
平成 20 年度大学院人間発達環境学研究科博士課程前期課程入学試験合格者の
判定について
- ・ 10 月 15 日 第 5 回委員会
 - (1) 平成 20 年度大学院人間発達環境学研究科博士課程前期課程教育・学習専攻
1 年履修コース学生募集要項について
 - (2) 平成 20 年度人間発達環境学研究科博士課程前期課程第 2 次学生募集要項
について
 - (3) 学校教育法第 67 条第 2 項の規定により大学院に入学した者に係る博士課
程前期課程の個別の入学資格（出願資格事前）審査について
 - (4) 平成 20 年度大学院・学部（第 3 年次編入学試験、社会人特別選抜および私
費外国人留学生特別選抜）の入試情報の開示基準について
- ・ 11 月 19 日 持ち回り委員会
平成 20 年度大学院人間発達環境学研究科博士課程前期課程教育・学習専攻 1
年履修コースに係る個別の入学資格（出願資格事前）審査について
- ・ 12 月 19 日 第 6 回委員会
 - (1) 学部入試（一般選抜）および大学院入試に係る募集人員に対する合格者の基
準について
 - (2) 平成 22 年度入試における大学入試センター試験・個別学力検査に係る選抜方
法等の変更等について

（平成 20 年）

- ・ 1 月 16 日 第 7 回委員会
 - (1) 平成 20 年度大学院人間発達環境学研究科博士課程前期課程教育・学習専攻 1
年履修コース入学試験合格者の判定について
 - (2) 平成 20 年度大学院人間発達環境学研究科博士課程前期課程（第 2 次学生募
集）入学試験合格者の判定について
 - (3) 平成 22 年度入試における大学入試センター試験・個別学力検査に係る選抜方
法等の変更等について
 - (4) 平成 20 年度発達科学部入学者選抜に係る原則について
- ・ 3 月 6 日 第 8 回委員会
平成 20 年度大学院人間発達環境学研究科博士課程後期課程入学試験合格者の判
定について

3. 総括と課題

本委員会の任務は、平成 20 年度の大学院の入学者の選抜に係るすべての業務と、同じく平成

20年度の学部の入学者（社会人特別選抜及び第3年次編入学試験を含む。）の選抜に係る基本的事項（実務は学生委員会の所掌）の審議である。

前者については上記のような日程で任務を遂行したが、本年度最大の問題は、博士課程前期課程において第2次募集を実施せざるを得ない事態が発生したことである（教育・学習専攻及び人間環境学専攻）。団塊の世代の退職に伴う民間・公務員・教職の就職状況が好調であることが主たる原因であると考えられるが、次年度以降の動向について注視しなければならないし、何より本学部卒業生の進学者を確保する方策を考える必要がある。また、入学定員の件については従来どおりでよいことが確認されたが、博士課程後期課程については、定員増を含めて定員の見直しを近い将来図らねばならないだろう。

後者については、以下の2点が今後の課題である。第1点は、後期日程「小論文」入試における出題形式を平成21年度の入試要項作成時に検討することである。第2点は、社会人特別選抜及び第3年次編入学試験において今回から実施した配点の開示について、いくつかの難点を克服することである。

（入学試験委員会委員長 船寄俊雄）

4-2-3．社会人入試専門委員会

平成20年度社会人特別選抜は、4学科で実施された。選抜方法については学科により若干の違いがあり、人間形成学科の試験科目は、英語、小論文、面接（口頭試問）であったのに対し、他の3学科は、英語、面接（口頭試問）であった。

出願期間は、平成19年8月29日から9月4日、試験実施は平成19年10月6日と7日、合格発表は平成19年10月23日であった。募集人員は、14名（人間形成学科5名、人間行動学科2名、人間表現学科2名、人間環境学科5名）、志願者数は13名、受験者数は13名、合格者数は7名（人間形成学科2名、人間行動学科1名、人間表現学科1名、人間環境学科3名）であった。

（社会人入試専門委員会委員長 稲垣成哲）

4-2-4．編入学試験専門委員会

平成20年度第3年次編入学試験は、3学科12コースに学科横断として発達支援論コースを加えて実施された。選抜は、いずれのコースも、英語、専門科目、口頭試問により行った。

出願期間は、平成19年8月29日から9月4日、試験実施は平成19年10月6日と7日、合格発表は平成19年10月23日であった。募集人員は、全体で10名、志願者数は90名、受験者は89名、合格者は10名（心理発達論コース1名、子ども発達論コース1名、教育科学論コース0名、学校教育論コース1名、健康発達論コース0名、行動発達論コース0名、身体行動論コース1名、表現文化論コース1名、表現創造論コース1名、臨床・感性表現論コース0名、自然環境論コース3名、数理情報環境論コース1名、発達支援論コース0名）であった。

（編入学試験専門委員会委員長 稲垣成哲）

4-2-5．A0入試実施委員会

1．委員会の構成メンバー

本委員会のメンバーは、評議員（小川正賢、船寄俊雄）、木下孝司（人間形成学科）、高見和至（人間行動学科）、岸本吉弘（人間表現学科）、江原靖人（人間環境学科）であり、船寄俊雄が委

員長を務めた。

2. 日程と議題

- ・ 4月18日 第1回委員会
 - (1) 平成20年度人間行動学科学生募集要項について
 - (2) 平成19年度人間環境学科学生募集要項について
- ・ 9月5日 第2回委員会
 - (1) 平成20年度人間行動学科に係る入試問題検討委員について
 - (2) 平成20年度人間環境学科第1次選考実施計画書について
 - (3) 平成20年度の実施に係る「受験者心得」について
- ・ 9月14日 拡大委員会（各学科長及び学部長が参加）
平成19年度人間環境学科第1次選考合格者判定について
- ・ 9月14日 第3回委員会
平成20年度人間環境学科第2次選考実施計画書について
- ・ 9月26日 拡大委員会
平成20年度人間環境学科第1次選考結果に係る不合格者への合格通知書の誤送付について
- ・ 9月27日 拡大委員会
平成20年度人間環境学科第1次選考結果に係る不合格者への合格通知書の誤送付について
- ・ 10月4日 拡大委員会
平成20年度人間環境学科A0入試第2次選考合格者判定について
- ・ 10月24日 第4回委員会
平成20年度人間行動学科第1次選考実施計画書について
- ・ 11月6日 拡大委員会
平成20年度人間行動学科第1次選考合格者判定について
- ・ 11月22日 第5回委員会
平成20年度人間行動学科第2次選考実施計画書について
- ・ 2月8日 拡大委員会
 - (1) 平成19年度人間行動学科A0入試第2次選考（最終合格者）の判定について
 - (2) 平成19年度人間環境学科最終合格者の判定について
- ・ 3月21日 第6回委員会
平成21年度入学者選抜要項について

3. 総括と課題

実際に入試業務を行っている人間行動学科及び人間環境学科の教員、さらには学生係員の尽力があり、本年度も入試を終えることができた。

本入試の総括を行うのは時期尚早であるが、人間環境学科の入試において志願者数が少ないことを昨年度指摘したが、本年度はさらに減少し10名となった（一昨年度20名、昨年度13名）。また、最終合格者も5名（昨年度1名）であり、募集定員が8名ということから考えて、以上の事態をどのように改善していくかが現在の検討課題である。

4.3. 研究

4-3-1. 研究推進委員会

1. 研究推進特別経費の設置と実施

昨年度より、科学研究費補助金の申請・採択率のアップを目指した研究科の独自予算による「研究推進支援経費」事業を実施している。昨年度は、16 件の応募があり、11 件が採択されたが、本年度も厳しい研究科予算の中でもこの事業の継続を決定し、11 件の申請から 6 件が採択された。本事業は来年度も継続の予定である。

2. 『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』の発刊

本年度より、『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』という新たな名称に変更し、計 2 号を刊行した。表紙デザインも一新し、投稿規程・応募原稿審査要領等も必要に応じて改定した。

査読制に基づく研究論文、査読を伴わない研究報告ともに、論文投稿数は高水準で維持されている。

また、論文掲載決定後、刊行以前に「掲載決定証明書」の交付申請がかなり多数あったので、必要に応じて交付した。

3. 『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』の電子公開

『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』を、神戸大学学術成果リポジトリ、及び神戸大学大学院人間発達環境学研究科ホームページにおいて電子公開した。

4. 『神戸大学発達科学部研究紀要』の電子公開

過去の『神戸大学発達科学部研究紀要』に掲載された論文について電子公開する許諾確認作業を行い、多数の著者から許諾を得ることができた。現在、神戸大学学術成果リポジトリの一環として電子公開するための作業を進めつつある。

5. 「神戸大学研究憲章(案)」に対する修正意見の作成

研究科長の委嘱により、「神戸大学研究憲章(案)」に対する委員会としての意見を取りまとめ、上申した。

6. 今後の課題

(1) 紀要のあり方について

現在、紀要の編集・発行はそれほど大きな問題もなく、順調に進行している。

ただし、中長期的にはいくつか考慮すべき問題もある。

研究論文の投稿者が心身発達専攻、教育・学習専攻の大学院生に集中する傾向がみられる。また、そうした専門性の偏りを反映し、査読者が特定のメンバーに集中する傾向がある。

多様な専門性の尊重、及び研究科紀要としての統合性の両立をどのように図るか、具体的な論文の査読・評価をめぐる議論を積み重ねる中で明らかにしていく必要がある。また、そうした議論を十分に踏まえ、査読者の氏名を公表すべきかどうか、公表するのであれば、どのような方式が望ましいのかを引き続き検討する必要がある。

大学院生の投稿が増え、それ自体は望ましいことだが、論文の水準をより一層高めるために、指導教員の適切かつ丁寧な事前指導が求められており、その点で一層の注意喚起が

必要である。

(2) 紀要の電子公開

本年度は紀要の電子公開に大きな一歩を踏み出した。新たな『人間発達環境学研究科紀要』については、電子公開に関わる諸作業が日常的な編集業務の一環としてほぼ組み込まれている。ただし、過去の『発達科学部研究紀要』の電子公開については、まだ電子公開の許諾が確認できないケースも多いので、引き続き許諾を求めていくことが望まれる。

また、肖像権・著作権等の問題の発生を未然に防止するため、必要に応じて著者や電子情報専門委員会・図書館等とも連携して、慎重に業務を進めていく必要がある。

(研究推進委員会委員長 浅野慎一)

4-3-2. 研究倫理審査委員会

1. 今年度審査を希望された件数は6件であった。それぞれの審査に関する詳細については公表していない。この6件については全て委員会を招集することなく、持ち回り委員会で処理できた。すなわち、申請者との何度かのやりとりはあったものの特に困難な申請内容ではなかった。

今年度から附属学校において、学生あるいは院生達が調査など研究活動を計画するに際しては、本研究倫理審査委員会に予め審査申請し、委員会の承諾書をそれぞれの学校長に提出した後に、当該附属学校において研究活動を検討する手順をとることになった。この件については教授会決定事項であり、詳細については教授会報告を参照いただきたい。

2. 今後の課題として2点提案する。かねてから要望のあった申請に際しての具体的なマニュアルを作成することである。この件については昨年度会議で検討したが、本研究科においては、研究分野のジャンルの幅が広く、それらに対応できるマニュアル作成には未だ時間を要するとの判断がなされている。しかしながら簡単なものは提案できるよう努力したい。

2点目は、海外での研究活動や、外国雑誌への投稿によって必要になる本委員会の規程や証明書などの英文表示である。これについてもできるだけ早期に対応したい。

(研究倫理審査委員会委員長 柳田泰義)

4.4. 国際交流

4-4-1. 国際交流委員会

本学部では、平成10年4月から教員からの寄附金による「国際交流関係運営資金」を立ち上げ、外国の大学との研究者交流及び学生の派遣などの事業を推進している。本年度は、特に、「学生の国際学会発表への援助事業」への申請が目立ち、5件の申請に対して支援を行った。大学院生が海外で開催される国際会議に積極的に参加し、研究成果を発表しはじめていることの表れであると考えられる。また、近年では国内で開催される国際会議（登録料が高額になるケースが多い）に対する支援ニーズもあり、今年度から、国内での国際会議についても支援の対象としている。その他、「交流協定校との学生交流事業」に1件、「交流協定校との交流事業」について1件、そして、「外国の大学との研究者学生交流事業」に1件、合計で8件の支援を行ってきた。昨年までの実績からこの制度の在り方について見直しを考えていたが、大学院生の国際会議での発表に対する支援のニーズという新しい動向もあり、今後の推移を今少し見守りたいと考えている。

(国際交流委員会委員長 小川正賢)

4-4-2．学術交流専門部会

1．活動状況

今年度は、次の点を中心に活動を実施した

- (1) 国際交流提携の拡大
- (2) 協定機関との国際交流集会の実施
- (3) 本研究科主催の国際研究集会での研究者・学生の発表等での証明書発行
- (4) 国際交流締結や交流に関わる資料作成

(1)に関しては、数部局及び部局間協定として、新たに以下の大学と国際交流協定を結んだ。また、教員・学生を協定校へ派遣することにより交流の促進を支援した。

国際交流協定

- ・ ロンドン大学教育学院（研究科：部局間）
- ・ 香港大学文学部（学部・研究科：数部局間）

教員・学生派遣

- ・ ロンドン大学教育学院
- ・ ワシントン大学
- ・ エディス・コアン大学
- ・ オーフス大学

(2)に関しては、昨年度課題にしていた交流の実質化に向け、本年度交流協定を結んだロンドン大学教育学院と第1回研究集会を12月に開催した。また、大学間協定を結んでいる西オーストラリア大学よりオーストラリア・日本・中国・シンガポール・インド・マレーシア諸国間の transcultural psychology に関わる共同研究の依頼があり、そのような対応を行った。

ロンドン大学教育学院との研究集会

11月にロンドン大学へ教員2名と大学院生3名をロンドン大学教育学院に派遣し、12月に実施する研究集会の打合せと大学院生同士の交流を実施した。12月の研究集会では、ロンドン大学教育学院より3名の教員、3名の大学院生を招聘し、以下の内容で研究集会を実施した。この集会では大学院生の発表や大学院生によるフィールドワークを実施した。

・ 学術交流研究会

神戸大学大学院人間発達環境学研究科・ロンドン大学教育学院（IOE）第1回学術交流研究会「市民社会への大学の貢献」

The 1st International Academic Interchange Meeting between the Graduate School of Human Development and Environment, Kobe University and the Institute of Education, University of London *The Contribution of Universities to Civil Society*

・ 日程

- 12月11日（火） セミナー（ポートピアホテル会議室）、院生中心の交流
- 12月12日（水） セミナー（ポートピアホテル会議室）、HCセンター
- 12月13日（木） セミナー（ポートピアホテル会議室）、あーち、
- 12月14日（金） フィールドワーク

・ IOEからの発表

Dr Alun Morgan（持続可能開発教育 ESD，シチズンシップ教育），Dr Michael Hand（道徳教育，スピリチュアリティ，シチズンシップ教育），Mr Charlie Owen（政府統計の分析）

- ・ 人間発達環境学研究科からの発表

伊藤篤（子育て支援）、今谷順重（シチズンシップ教育）、稲場圭信（利他性の発達）

- ・ IOE 院生の発表

Yousria Hamed（エジプトのESD）、Jo Pearce（シュタイナー教育におけるスピリチュアリティの発達）、Clare Buntic（ナショナリズム・民主主義教育）

- ・ 総合人間科学研究科・人間発達環境学研究科院生の研究内容の発表

富永貴公、寺田有希、橋崎頼子ほか HC センターの院生を中心に
西オーストラリア大学との共同研究

西オーストラリア大学（国際交流担当者）と本研究科・国際文化学研究科間で話し合いが行われ、各部局で共同研究の可能性を検討した。本研究では心理学研究に関わる部署に依頼し、こちらの担当教員と西オーストラリア大学の担当教員との意見交換をメールにて実施した。西オーストラリア大学には本研究科と関連が深い、心理学、健康科学、スポーツ科学などの部局が生活科学として位置付けられているので、これらの部局との交流を深めることは本研究科や学部の学生教育に大きく貢献できると考えられる。この点から、来年度は西オーストラリアから教員招聘を検討してみたい。

(3)に関しては、海外の研究者との交流をさらに深める、あるいは研究者同士のネットワークを構築する目的で、昨年度は海外から研究者の講演等での証明書を発行することができた。今年度は研究科が主催する研究集会で教員・学生が発表した場合、これに対しても証明書を発行できないかどうか検討している。これにより、特に、学生の国際交流への意欲等を高めることができるのではないかと考えられる。

(4)に関しては、国際交流協定締結や研究集会の促進を図るため、これまで実施してきた国際交流をもとに、これに関わる資料、例えば、交流締結するにはどのような手順で、どのようなものが必要なのか、また、国際研究集会実施の手順等、の作成を一部実施した。来年度にはこの資料の作成を終えたい。

2. 今後の課題等

昨年度の課題であった実質的な交流をどのようにすればいいのか、という観点から、まず、ロンドン大学教育学院との研究集会を実施した。これには教員とともに大学院生が多く関係できるよう働きかけを行い、交流の実質化に向けての一步が踏み出せたように思われる。ロンドン大学教育学院との間では、少なくとも毎年1名の教員を招聘し、交流を行えるよう努力していく必要がある。また、研究科としてどこに重点をおいて交流を行うのかも必要のように感じる。例えば、で報告した西オーストラリア大学には本研究科と共通する部局が多くあり、大学間協定を結んでいるこの大学との交流を促進することは今後の方法として検討に値すると考えられる。

さらに、集中的にいろいろな機関との交流を実施するために、本研究科が採択されている大学院 GP で本年11月に学術 Weeks を予定している。この期間では国際交流協定校を中心に教員を招聘し、交流の促進を検討している。

このように、多くの方々のご努力で、以前より国際交流が実施できる環境が整いつつあり、今後は、国際交流により研究・教育がどのように発展していったのか、また、行くのかの検証も必要になってくる。

（学術交流専門部会部会長 近藤徳彦）

4-4-3．留学生専門部会

本部会は留学生の受入れ及び海外派遣に関するさまざまな活動の意思決定を行い、また、在籍留学生の親睦を図るためのイベント企画なども行う委員会である。

1．部会開催

2回の部会開催の他に、適宜メールで必要な事項を協議した。

2．活動内容

(1) 交流協定校との留学生の交換

本学部・研究科が賛同部局の一つになっている（選考は本部）グラーツ大学（大学院）へ1名派遣した。

大学間交流協定に基づいた受入れでは、華東師範大学より1名受け入れた。

(2) 来年度の派遣留学生募集関連の活動

7月6日に「留学説明会」を開き、交換留学生制度を有している5大学の紹介、留学先での勉学や生活、応募手続きなどについて説明を行った。

10月5日に願書を締め切り、10月26日に面接を行った。今年度は7名の応募があり（発達科学部の学生1名、国際文化学部の学生6名）、全員オーフス大学希望であった。面接後開いた部会で選考した結果、5名の推薦を決めた。

(3) 留学生懇親会

6月27日17時30分より、発達科学部食堂にて、本学部・研究科及び大学院総合人間科学研究科発達科学系の留学生全員を対象とした懇親会を開催した。当日は、教職員・留学生合わせて30名の参加を得て、和やかに親睦を深め合うことができた。

(4) 留学生研修旅行

11月17日に淡路島、鳴門海峡への日帰りバス旅行を行った。10名の参加があり、淡路人形浄瑠璃や船での渦潮見学を行った。

（留学生専門部会部会長 齊藤恵逸）

4.5. 情報公開・広報・就職

4-5-1．電子情報専門委員会

電子情報専門委員会の業務は、主に発達科学部・人間発達環境学研究科公式ウェブサイト（以下、学部・研究科ウェブサイトと呼ぶ）の運営及び問合せ窓口に送られてきたメールへの対応である。

電子情報専門委員会は委員長と4名の委員及び事務補佐員で構成されており、委員会全体で管理運営に関する方針の決定と実務的な作業を行った。以下それぞれの業務ごとに本年度の活動を報告する。

1．学部・研究科ウェブサイトの運営

昨年度（平成18年度）、旧発達科学部ウェブサイトを入間発達環境学研究科ウェブサイトと統合し、平成19年度より学部と研究科を1つのウェブサイト（学部・研究科ウェブサイト）として運用している。公開情報の量は、大学院GPや現代GPなどの広報活動とも関連して、昨年度よりもかなり増加した。管理運営には、CMS（コンテンツ管理システム）のMODx（<http://www.modxcms.com/>）を利用し、管理効率も向上した。

(1) 学部・研究科ウェブサイトに掲載された情報

平成 19 年度掲載した情報は、以下のように分類される。

- 学部・研究科案内に関する情報
- 学部・研究科の動き・学術情報
- 在学生・教職員向けの情報
- 英語コンテンツ

それぞれの詳細を以下に示す。

学部・研究科案内に関する情報

「神戸大学発達科学部 2008」(案内パンフレット),「神戸大学大学院人間発達環境学研究所 2007」(案内パンフレット), 学生募集要項, 2006 年度年次報告書をはじめ, 以下のような情報を掲載した。

1) 学生募集に関するもの

複雑化する入試システムを分かりやすく掲載するため, 学生募集に関するポータルサイトを開設した。オープンキャンパスに関わる情報(事前情報, 開催報告, 配付資料)も掲載した。入試関連の情報が, 過去の問題も含めて, いくつかの学科サイトに分散していたが, 混乱を防ぐため, 学部・研究科ウェブサイトで一元的に掲載するようにした。

2) 発達科学部に関するもの

学部のカリキュラムや卒業生の進路に関する問合せが多いこともあり, 各学科/コースのカリキュラム構造表やコース別の卒業生の進路を掲載した。学部の授業内容に関する問合せもあるが, シラバスを参照してもらうことで対処した。しかし, 平成 20 年度からは, シラバスは教務システムの中に組み込まれるため, 在学生, 教職員以外は閲覧できない状態になるため, 解決策を検討する必要がある。また, 卒業生からの証明書請求に関する問合せもあり, よくある質問(Q&A)に証明書の請求方法について記載を行った。インターンシップ, 国際交流に関する情報も掲載した。

3) 人間発達環境学研究所に関するもの

入学者に関する情報(入学者数, 出身校), 修了生の進路, 修士論文, 博士論文の題目と著者名の掲載を行った。修士論文に関しては, 個人情報保護法のため, 修了生から掲載の同意を得るようにした。教員全員の専門分野と研究テーマなどの情報も更新し, 教員情報のデータベース化も行った。研究科内の各種センターの紹介も充実させた。

4) 外国人留学生向けの情報

外国人留学生の受入れに関する問合せが年々増えており, これに対応するため, 外国人留学生向けのポータルサイトを開設し, 受入れに関する情報(正規学生・非正規学生の種類, 留学生の区分, 入学までの流れなど)を掲載した。外国人留学生向けの情報は, 英訳を行い, 英語サイトにも掲載した。

5) A0 入試合格者発表

学部・研究科ウェブサイト上で, 平成 20 年 2 月 12 日から 18 日の間, 人間行動学科と人間環境学科の A0 入試合格者リストを公開した。合格者リストのウェブ公開は今年で 3 回目となるが, 昨年度に作成した手順書を MODx 用書き直し, これに基づいて作業を行った。

学部・研究科の動き・学術情報

発達科学部, 人間発達環境学研究所の組織が主催するほぼすべての研究集会や講演会など

のイベント情報を掲載し、研究集会の報告書、研究紀要の目次などの掲載も行った。大学院 GP プロジェクト「正課外活動の充実による大学院教育の実質化」(人間発達環境学研究科, <http://gph.h.kobe-u.ac.jp/>), 現代 GP プロジェクト「アクション・リサーチ型 ESD の開発と推進」(発達科学部, 文学部, 経済学部, <http://gpesd.h.kobe-u.ac.jp/>), 現代 GP プロジェクト「アートマネジメント教育による都市文化再生」(国際文化学部, 発達科学部, <http://web.cla.kobe-u.ac.jp/artmg/>)におけるイベント情報を掲載するなど、昨年度に比べ、掲載するイベント情報も多くなっている。昨年度から導入した Google calendar を関連部署ごとに細分化し、イベント情報、行事関連の情報などを一元的に掲載し、閲覧も容易になった。学部・研究科内の卒論発表会、中間発表会、修論発表会などのイベント情報の掲載も行った。

総合人間科学研究科で年 2 回発行していた「ニュースレター」に代わるものとして、新たにポータルサイト「研究・社会貢献に関する読み物」を開設し、研究紀要、社会貢献レポート、書籍情報などを掲載した。社会貢献レポートに関しては、平成 18 年度分のレポートを公開し、研究紀要に関しては、今年度から電子化されたことに対応して、ページの再編を行った。

昨年度から行っている「写メールプロジェクト」(学生から携帯電話機で撮影したキャンパスの写真(写メール)を募集し、これらをトップページに掲載する)も今年度も継続して行っており、約 37 枚の写真の応募があった。

在学生・教職員向けの情報

在学生向けの情報としては、教務学生関係の予定表、時間割表をはじめとする教務情報、ハラスメントの防止・相談に関する情報、AED(自動体外式除細動器)の設置場所を掲載した。麻疹による大学閉鎖(6月1日~12日)の際には、ポータルサイトを開設して、影響する授業、補講、教育実習、介護体験などに関する情報を掲載した。

教職員向けの情報としては、教職員向けの限定サイトを開設し、会議日程、委員会・役職者一覧、教職員のアドレス帳、会議資料などを掲載した。

英語コンテンツ

既存の英語コンテンツとしては、発達科学部に関する概要と研究紀要の目次のみであったが、学部・研究科の英語サイトを開設して、研究科の概要、外国人留学生の受入れに関する情報(正規学生・非正規学生の種類、留学生の区分、入学までの流れなど)、教員の専門分野と研究テーマを掲載した。今後は、研究科に関する情報、特に、研究科の教育プログラム、研究教育活動、国際交流、教員の研究内容などに関する情報の整備をする必要がある。

(2) 学部・研究科ウェブサイトの管理

現在、発達科学部と人間発達環境学研究科には、学科、コース、キャリアサポートセンター、ヒューマン・コミュニティ創成研究センターそれぞれが管理するウェブサイトがある。これらのウェブサイトにおいて、重複した情報があり、管理効率が悪く、更新頻度も落ちるなどの問題が考えられる。電子情報専門委員会と関連部署で検討した結果、これらのウェブサイト上のコンテンツを電子情報専門委員会が管理する MODx 上へ移行して、情報を学部・研究科内で一元化することとした。これにより、情報の閲覧が容易になり、さらに、管理効率も向上すると考えられる。作業は、現在進行中である。

昨年度から行っている Google Analytics による学部・研究科ウェブサイトへのアクセス解

析を今年度も引き続き行い、掲載情報の有効性も確認している。

2. メーリングリスト info@h.kobe-u.ac.jp の運営

info@h.kobe-u.ac.jp は、学部と研究科のメールの問合せ窓口となるメーリングリストである。現在このメーリングリストには、電子情報専門委員会委員のほかに各関連部署のメーリングリストが登録されている。info@h.kobe-u.ac.jp 宛に送られてきたメールは、委員長がそのメールの内容を判断して回答を依頼する部署に転送を行う。回答を依頼された部署は原則 3 日から 1 週間以内に質問先に回答する体制をとっている。

本年度の info@h.kobe-u.ac.jp 宛に寄せられた問合せ件数は、平成 20 年 2 月 29 日現在 88 件である。問合せ内容を大きく分けると以下のように分類される。

- ・ 入試・入学に関するもの（海外からの問合せ）(18 件)
- ・ 教務・学生事項に関するもの（17 件）
- ・ 入試・入学に関するもの（国内からの問合せ）(15 件)
- ・ 学科の内容・カリキュラムに関するもの（7 件）
- ・ オープンキャンパスに関するもの（4 件）
- ・ 教員免許・資格に関するもの（3 件）
- ・ 研究に関するもの（2 件）
- ・ 博士論文，修士論文，研究紀要に関するもの（1 件）
- ・ その他（21 件）

問合せの多くは、既にサイト上で回答されている場合も多く、今後はサイト上の検索機能などを有効利用してもらうような工夫も必要である。海外からの入試・入学に関する問合せは、増える傾向にあるが、日本語と英語で留学生向けのポータルサイトを開設しているため、迅速な回答が可能となっている。回答がサイト上に掲載されていない情報であった場合、今後サイト上に情報を掲載していく予定である。また、問合せのメールに対して、回答するまでの時間がかかってしまうケースもあり、今後は迅速に回答できるよう対策を検討する必要がある。

（電子情報専門委員会委員長 宮田任寿）

4-5-2. 広報専門委員会

平成 19 年度の広報委員会では、発達科学部の認知度を高めるために、学部案内やオープンキャンパス、大学説明会等の事業を企画・決定し、積極的に展開してきた。殆どの事業において、昨年度の実績を上回った。

主要な活動は下記のとおりである。

1. 平成 20 年度版学部案内(和文)の作成を行い、7,000 部印刷して各方面へ配布した。平成 19 年度版大学院案内(和文)の作成を行い、800 部印刷して各方面へ配布した。なお、大学院案内は、人間発達環境学研究科の発足に伴う新規パンフレットである。
2. 学部説明会(オープンキャンパス)を、発達科学部キャンパスにおいて、8 月 9 日(木)の午前、午後計 2 回実施した。午前は約 900 名、午後は約 500 名の参加者があり、大盛会であった。参加者へのアンケートの結果からも高い評価が得られた。
3. 高校生に対する公開授業は、平成 19 年 5 月から同 12 月にかけて、5 高等学校(大阪府立槻の木高校、同千里高校、大阪私立開明高校、兵庫県立兵庫高校、同星稜高校)に対して実施した。公開授業科目数は合計 40 科目、参加者数は 479 名であった。

4. 高校生に対する出前授業・模擬授業等については、5校（大阪府立住吉高校，兵庫県立川西明峰高校，同長田高校，同宝塚東高等学校，京都府立西乙訓高校）に対して行った。
5. 個別高校を対象とした大学説明会，進路相談会については、5校（奈良県立郡山高校，大阪府立今宮高校，兵庫県立生野高校，同加古川西高校，宝塚市雲雀丘学園高校）に対して行った。
6. 神戸大学主催及び新聞社等の企業主催による大学説明会は，大阪会場2回，名古屋会場1回，岡山会場1回，広島会場1回の計5回実施した。

（広報専門委員会委員長 小高直樹）

4-5-3. キャリアサポートセンター運営委員会

平成19年度のキャリアサポートセンターの活動について，その概要を報告する。

1. キャリアサポートセンターの利用状況

平成19年4月から平成20年2月まで11ヶ月間のセンター利用者数は，前年をやや上回る510名であった。学舎耐震改修工事による通路閉鎖や騒音などによる利用環境の悪化にも関わらず，前年を上回る利用があったことは，本センターの機能が今まで以上に学生に認知されてきたものと思われる。

季節的に利用目的は大きく二分され，10月～3月が民間企業対象の就職活動準備，4月～8月が教員採用試験及び公務員採用試験対応の準備となっている。特に本年度は，教員採用向けセミナーがスムーズに行われ，他学部の学生も含め，資料閲覧や模擬面接など本センターが活発に利用された。

利用形式別にはカウンセリング（個別面談）が48%，ミニ講座が28%，その他のサービス（資料閲覧，情報検索）が24%であった。また，初めてセンターを利用した学生数は昨年と同レベルの200名強で，このうち約80%が3年次生及び4年次生であった。

2. 教員採用向けセミナー

教員志望の主に4年次生を対象に，教員採用試験対策を支援するためのセミナーを，4月から7月にかけて10回にわたり集中的に行った。また，今年度の新しい試みとして，12月に3年次生を対象とした教員採用対策セミナーを行った。これは，3年次生のうちに教員採用試験への心構えを高め，新年度の4月からの教員採用対策セミナーへとつなげることを意図したものだ。それに合わせて，新年度4月開催の教員採用対策セミナーについても，すでに今年度のうちに計画を立て終わっている。幼稚園・小学校・特別支援学校を含めた教員へのキャリアは，他学部にはない発達科学部としての固有な道であり，今後ともこの領域での支援体制を充実させていきたい。

各セミナーに対する参加者の評価は，自治体の説明会の内容も含めて，全般として高いものであった。「教員になりたい」との参加者の意志が明確であり，聞く側の問題意識が強いことがセミナーの内容への傾倒を深めているからだと推察される。次年度のセミナーについても，こうした参加者の期待に応えられる質の高い内容を用意したい。

以下に，平成19年度に行った教員採用向けセミナーの一覧を掲げる。

平成 19 年度 教員採用対策セミナー一覧

第 1 回	4 月 13 日 (金) 15:10 ~ 16:40 B 104 教室	大阪府 教員採用試験説明会 【講師】川本雅弘 (大阪府教育委員会管理主事) 浅野浩司 (堺市教育委員会管理主事) 参加者は 24 名
第 2 回	4 月 20 日 (金) 15:10 ~ 16:40 B 104 教室	大阪市 教員採用試験説明会 【講師】金井佳孝 (大阪市教育委員会管理主事) 参加者は 15 名
第 3 回	4 月 27 日 (金) 13:30 ~ 15:30 B 104 教室	「教員採用 2 次試験対策・模擬集団面接、模擬集団討論実習」 【講師】勅使河原君江 (発達科学部講師) 参加者は 37 名
第 4 回	5 月 18 日 (金) 13:20 ~ 14:50 B 104 教室	神戸市教員採用試験説明会 【講師】北田 哲 (神戸市教育委員会人事主事) 参加者は 29 名
第 5 回	5 月 18 日 (金) 15:10 ~ 16:40 B 104 教室	京都市教員採用試験説明会 【講師】須川和幸 (京都市教育委員会人事主事) 参加者は 9 名
第 6 回	5 月 25 日 (金) 15:10 ~ 16:40 B 104 教室	「教員採用 2 次試験対策・教育現場経験者からのアドバイス」 【講師】宮嶋昭周 (西郷小学校・雲中小学校元校長、元神戸市教育センター主任指導員) 参加者は 30 名
第 7 回	6 月 15 日 (金) 15:10 ~ 16:40 B 104 教室	「こっそり教えます：面接の必勝対策その 1」 【講師】藤本雅司 (神戸大学附属住吉小学校教諭) 参加者は 30 名
第 8 回	6 月 22 日 (金) 15:10 ~ 16:40 B 104 教室	「こっそり教えます：面接の必勝対策その 2」 【講師】藤本雅司 (神戸大学附属住吉小学校教諭) 参加者は 33 名
第 9 回	7 月 6 日 (金) 13:20 ~ 15:30 B 104 教室	「教員採用 2 次試験対策セミナー・面接対策」 【講師】大槻まゆみ (東京アカデミー講師) 参加者は 35 名
第 10 回	7 月 13 日 (金) 13:20 ~ 15:30 B 104 教室	「教員採用 2 次試験対策セミナー・小論文対策」 【講師】山口節夫 (東京アカデミー講師) 参加者は 29 名
第 11 回 (対象は 3 回生)	12 月 21 日 (金) 17:00 ~ 19:00 F 264 教室	「2008 年度教員採用試験対策入門」 【講師】伊藤憲司 (東京アカデミー講師) 参加者は 41 名

3. 企業就職向けセミナー

企業採用対策の支援セミナーは、学生一般向けの「進路・就職ガイダンス」と理系学生向けの「理系キャリアサポートセミナー」を、主として年度の後半に、合わせて 5 回行った。これらのセミナーについては、単に就職斡旋や個別の企業紹介にならないように、就職全般に役立つ情報

や企業の求める人材について学生によく理解してもらうことを目的に設定されている。このような広く、一般性のあるテーマについての参加者の期待と評価はとて高く、そのことは第1回、第2回のセミナーへの参加者数の多さに反映されている。しかし、分野や職種が限定されたガイダンスやセミナーの場合には、参加者の数は極端に減少している。このことは、学生の志望先がすでに明確にされていて、無関係な話は聞きたくないということなのかもしれないが、自分の関心・興味の薄い分野や職種についても見聞を広めて、選択の幅を広げようという志向性も持ち合わせて欲しいものである。

企業就職向けセミナーについては、神戸大学の全学レベルでのキャリアサポートとして、全学規模でのセミナーやガイダンスが数多く、多様に行われている。また、外部の人材開発関連の企業の開催するセミナーやガイダンスも数多く行われている。この意味で、セミナーといった形での学部独自の企業就職向けキャリアサポートが必要なものなのかどうか、もし必要だとするならばどのような形のサポートが必要なのか、あらためて検討することが課題となっているように思われる。

以下に、平成19年度に行った企業就職向けセミナーの一覧を掲げる。

平成19年度 企業採用対策セミナー一覧

第1回	6月22日(金) 13:00～14:50 F264教室	進路・就職ガイダンス「考えたいなら、迷っているなら、まず参加！」 【講師】秋田隼一(株)リクルート 参加者は99名
第2回	10月19日(金) 15:10～16:50 F264教室	進路・就職ガイダンス「広がる選択肢、高まる可能性！シゴト研究のすすめ方」 【講師】伊勢由規氏(毎日コミュニケーションズ、キャリアサポート課) 参加者は53名
第3回	11月30日(金) 13:20～14:50 B208教室	理系キャリアサポートセミナー 「日本総研グループとコンサルティング・シンクタンク業界について」 【講師】波留ひとみ(日本総研ソリューションズ)、菊谷温子(日本総合研究所) 参加者は15名
第4回	12月14日(金) 13:20～14:50 B104教室	進路・就職ガイダンス「IT業界と鉄鋼系企業例」 【講師】名原恵太(JFEシステムズ開発本部 西日本事業部) 参加者は2名
第5回	12月20日(木) 17:00～18:30 B208教室	理系キャリアサポートセミナー「理系学生のための環境就職講座」 【講師】宮川五十雄(株式会社グレイス関西支社長) 参加者は10名

4. キャリア・カフェ

昨年度から取り組まれはじめたキャリア・カフェについては、今年度は1回行われた。理系を中心に、研究者を目指す人のために、日本女性科学者の会会長・東海大学佐々木政子教授を招へいして、科学者の仕事や科学の面白さ、将来のことなど、参加者とともに楽しく、真剣に語り合うことができた。参加者は10名。

概要は以下のとおり。

「理系キャリア・アカフェ」

【日時】8月7日(火) 17:00～18:50

【場所】発達科学部 D-Room

【テーマ】答えのない時代を拓いていくのはあなた自身です

【講師】佐々木 政子氏（東海大学教授，日本女性科学者の会会長）

5. ミニ講座及びカウンセリング

ミニ講座は個別対応に近い就職支援ツールとして，専任のキャリアアドバイザーが実施している。通常2～3名の学生を対象に，希望の時間帯に随時受講できる90分講座である。テーマには「自己分析」，「エントリーシート」，「面接」の3種類があり，ワークシートを使い演習を中心に実施している。このミニ講座は就職活動に対する効果的なソリューションと思われる。就職活動上の問題が顕在化する前に，予防措置的に学生自身が主体性を保ちながら就職活動に備えることを可能にするものである。例えば，「自己分析」は受講者数が110名を超え，就職活動早期スタートのきっかけとなっている。アンケート結果からも，100%に近い学生が満足している様子が窺える。

カウンセリング（個別面談）は，約250名弱（昨年対比+17%）に対し実施された。相談内容は「エントリーシート添削」（のべ約100名）と「模擬面接」（約70名）で相談件数の70%弱を占めた。その他の相談内容は「キャリアプラン」，「就職活動全体の取組方法」，「内定辞退」，「OB訪問」などであった。内定が取れず精神的な落ち込みも伴ったカウンセリングは14件あった。

6. 大学院 GP プロジェクトへの支援

大学院 GP プロジェクト「正課外活動の充実による大学院教育の実質化」委員会の以下の取組みに対して，キャリアサポートセンターとして共催した。

(1) 「学校教育シンポジウム 現代初等教育の諸課題と教員のキャリア形成」

（平成19年12月8日）

(2) 「国際会議英語プレゼン塾」（平成20年2月12日～27日）

7. 広報及び情報収集

キャリアサポートセンターのホームページにセミナーの開催情報を適宜掲載した。また，セミナーの案内及び終了後の報告を，発達科学部スタッフのメーリングリスト（faculty）に適宜掲載した。3年次生対象の進路・就職ガイダンス参加者によるメーリングリスト（約100名）を作成し，ニュースレターとしてセンター主催のセミナーや全学のセミナーの情報を適宜通知した。

教員採用向けセミナー，企業就職セミナーとも広報を重視し，ビラやポスターを作成し周知した。特に3年次生対象の進路・就職ガイダンスについては，3年次生対象の授業を開講している教員に依頼し，教室やゼミ室においてビラを配布してもらった。

卒業終了予定者の進路・就職状況の把握については，学生係の尽力で，より簡便な形に改善された調査票を全教員に配布して集約を図った。その結果，年末までに9割以上（昨年度は5割）の学生の進路・就職状況を把握できた。

他大学におけるキャリアサポートセンター等の活動状況の情報収集については，インターネット上で得られる情報にとどまった。他大学を訪問したり，キャリアサポートに関する研究集会などへの職員・教員の参加という形の情報収集は，殆どできなかった。

8. 本年度のまとめと今後の課題

発足から3年を経て，センターの利用状況も安定してきたように思われる。特に定常的に行われているカウンセリングとミニ講座は定着している。この活動は今後とも強化していきたい。

教員へのキャリアパスは発達科学部の理念に即した方向性を持つものであり，教員向けセミナ

ーは発達科学部独自の取組みでもあるので、今後ますます充実を図っていききたい。他方、企業就職向けセミナーについては、全学レベルや民間企業によるセミナーやガイダンスが数多く多様に行われている現状の中、これまでの形のセンター主催のセミナーやガイダンスが必要なものなのかどうかあらためて検討していききたい。研究室や講座単位での小規模の「就職を語る会」やセミナーなど考えていききたい。

さらに、次年度には、センターとしてこの3年間まったく取り組めてこなかったインターンシップの活動に関わり、取り組んでいききたい。

広報の一層の徹底と充実は引き続き課題である。ポスター、チラシ、メーリングリストによる立体的な情報提供を図っていききたい。

なお、卒業生の進路・就職先の資料（進路等調査票）の利用については、個人情報保護法の関係で、センターのパソコン上での学生の自由な活用は困難と判断される。資料の活用の仕方について再考する必要がある。

（キャリアサポートセンター運営委員会委員長 中村和夫）

4-5-4. 「発達科学部便り」編集委員会

1. 本年度の活動状況

(1) 「発達科学部便り」の発行

「発達科学部便り：35号（2008/3/25）の発行

特集・トップ見出し一覧

号数	発行日	トップ記事・見出し記事等
第35号	2008/3/25	特集：生活にスポーツを 特集：「国民投票法」成立どうなる憲法

(2) 「発達科学部便り」編集委員会の方針についての審議と審議結果報告

委員会は、「発達科学部便り」に関し審議の結果、同誌はこの間歴史的役割を果たし、また、同使命を終わりつつあるという判断に至りました。

その判断根拠は、次の点にあります。

イ この間、『社会貢献レポ・ト』が発刊され、充実されてきている。

ロ ホームページの専門スタッフが配置され、各教員がそれぞれの教育・研究活動を直接ホームページに載せるチャンネルができてきた。

ハ 新聞社等の事情により、著作権処理が大変困難であると同時に、厳しくなってきた。したがって、第35号の刊行をもって廃刊するものとし、同号を4月の早い時期に配付することとした。

（「発達科学部便り」編集委員会委員 鈴木幹雄）

4.6. 管理・運営

4-6-1. 中期計画推進委員会

本年度は、9回開催した。本委員会の議論のなかで具体化や対応策を検討した事項で重要なものや今後の検討課題を以下にあげる。

研究科・学部の重点的な取組みとして、外部資金を積極的に導入することとし、その方策の一つとして、各種G Pなどの大型プロジェクトに応募することにした。また、研究科・学部の今後進むべき道、特徴についての検討を行うため、将来計画策定ワーキングを立ち上げることを決定した。

入学試験委員会の取組みとして、多様な試験形式による入学生の分析、理系 A0 入試の問題点、博士課程後期課程の入学定員問題などについての検討を依頼した。

国際交流委員会の取組みとして、国際交流関係運営資金の活用について、より効果的な支援方法についての検討を依頼した。

研究推進委員会の取組みとして、新研究科発足に合わせた紀要名称の変更を決定した。また、プロジェクト研究費やシンポジウム支援費の配分方法について検討し、各種費用を少額に分割することなく、重点的な研究にのみ配分することとした。その結果、大型の外部資金採択の引き金となった。

教務委員会の取組みとして、新研究科の教務関係事項について、旧研究科からの変更で矛盾がないのかの再点検、神戸大学プレミアムコース構想、FDの実質化、博士論文の電子化などの諸問題についての検討を依頼した。

学生委員会の取組みとして、入試業務ミスのない体制づくりの確立を依頼した。

キャリアサポートセンターの取組みとして、大学本部にも関連部署が設置されたため、それとの関連性について検討するとともに、研究科・学部として、さらなる就職支援あるいは各種情報提供に取り組む姿勢を明確にした。

電子情報専門委員会の取組みとして、ホームページの現状と課題について、毎回検討し、英文ホームページの充実を図ることとした。

広報専門委員会の取組みとして、本年度から学年歴が全学的に統一され、日程的に余裕がなくなったため、2 回行っていたオープンキャンパスを 1 回とし、効果的な実施方法についての検討を行った。

自己評価委員会の取組みとして、来年度、大学機関別認証評価及び法人評価を受けるため、担当者の分担箇所を明確にするとともに、スケジュールの確認を行った。また、本研究科・学部が取り組むべき重点項目などの決定も行った。

などである。

所掌の委員会が明確でない事項についても、本委員会で問題提起され具体化されていった点が貴重であった。

(中期計画推進委員会委員長 青木 務)

4-6-2 . 人事委員会

教員の所属が学部から新研究科に移行したため、教員の採用・昇任人事については、従来の学部及び学科を単位としたシステムから、研究科の専攻を単位とした人事システムに移行していった。このシステムを軌道に乗せていくために、まず神戸大学大学院人間発達環境学研究科人事委員会規則、神戸大学大学院人間発達環境学研究科人事選考委員会規則、人間発達環境学研究科博士課程(後期課程)担当教員資格審査に関する内規、人間発達環境学研究科博士課程(後期課程)担当教員の資格判定基準についての申合せ、などの内容の確認を行った。

本年度は、このシステムにより円滑に人事を進めるとともに、人間発達環境学研究科博士課程

(後期課程)担当教員の資格判定基準など平成 21 年度以降に問題となる人事システムの構築に向けて、基準作りの検討を開始することとした。また、学部・研究科前期課程と研究科後期課程とのねじれについて、教育・研究上で問題があると判断し、ねじれを解消するための議論を、来年度より本委員会で本格的に行うことも確認した。

(人事委員会委員長 青木 務)

4-6-3. 自己評価委員会

1. 認証評価書・法人評価書作成

両評価書とも 12 月 19 日の本部提出に向けて、自己評価委員会常任委員と Kuid 担当教員を中心に評価書作成に当たった。作成に当たり、学生便覧や研究科・学部ホームページ、Kuid 等とともに、平成 16 年度から作成されている年次報告書とその資料編が大いに活用された。今後この年次報告書の充実が望まれる。

評価書作成から浮かんできた今後の課題は、第 1 に、Kuid 入力 of 徹底である。当組織の研究の概要をつかむには、現在これを利用することがベストと思われるが、入力率が低いため研究の成果を正しく評価できなかったということがある。第 2 に、教育向上のために行う学生アンケートであるが、入力率が低いため、ここから課題を読み取るのは難しく、このアンケートの方法、内容を含め検討しなおさなければならないと思われる。第 3 に、卒業生・修了生、就職先等からの大学に対する定期的なアンケートも、これから大学が広く社会で活躍できる人材を養成していくに当たって必要と思われる。また組織的な問題として、研究科と学部のねじれ現象などがあげられた。

同時に、学科の再編から 3 年、新研究科 1 年にして、「のびやかスペースあーち」における地域連携を軸にした研究活動、「正課外活動の充実による大学院教育の実質化」が大学院教育改革支援プログラムに平成 19 年度採択、「アクション・リサーチ型 ESD の開発と推進」が現代的教育ニーズ取組支援プログラムに平成 19 年度採択、「アートマネジメント教育による都市文化再生」が国際文化学部との連携で平成 19 年度に現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代 GP)に採択など、第 2 ヴァージョン発達科学部としての積極的な研究活動が起動し始めている。

以上のような課題・成果が浮かび上がったが、今年度は、評価書作成に追われ、それらを検討する時間を持てなかった。

2. 学内共同利用施設の自己点検・評価

平成 22 年 3 月に見直し時期に当たる施設が対象で、当研究科では、発達支援インスティテュート(HC センター、心理教育相談室、社会貢献室)がこれに該当し、2 月に担当委員を決め、平成 20 年 8 月末の評価書提出に向けて作業を始めた。

3. 『2007 年度(平成 19)人間発達環境学研究科年次報告書』刊行に向けて

本年度より、総合人間科学研究科より人間発達環境学研究科に改組したために、年次報告書は『人間発達環境学研究科・発達科学部 年次報告書』に名称を改め、研究科の各専攻の項目を増やして編集・刊行することにした。

(自己評価委員会副委員長 佐々木倫子)

4-6-4. 予算委員会

今年度の予算編成上最大の関心事は、前年度に始まった学舎(A 棟)改修であった。本部からこ

の事業に対して財源の配分があったが、部局による相当額の持ち出しは避けられず、結果として教員研究費を大幅に削ることで対処せざるをえなかった。

改修に伴う設備費及び移転費として、本部からの配分額 42,751,000 円に対して、当研究科としては 64,033,000 円を計上する必要があると判断するにいたった。不足分 21,282,000 円は、前年度 70,350,000 円配分した教員研究費を今年度は 52,650,000 円に削減することにより、その大半を捻出した。

建物改修以外の大きな動きとしては、前年度 5,200,000 円を要した学生実験実習経費が、今年度分の大半を前年度末に前倒しで実施することができたため、今年度は 494,000 円ですんだこと、全学の図書委員会の決定により今年度から電子ジャーナル検索料の負担が必要となり、今年度は 6,475,000 円を用意したこと、自然科学研究科から当研究科へ配置換となった教員 8 名に対して研究経費 5,137,000 円を配分したこと、政策経費のうち学生食堂・生活環境整備に対する配分額を前年度より 7,000,000 円少ない 3,000,000 円としたこと、サイエンスショップ関連の特別教育研究経費 10,000,000 円を計上したこと、等がある。これらのうち及びは財源の手当てを伴うもので、本研究科での予算編成に際して工夫の必要を生じさせるものではなかった。

財源面での出来事として、上ですでに言及したことに加えて、今年度は部局長裁量経費（前年度は 10,595,000 円）がなかったこと、及び今年度より科学研究費補助金の研究種目のうち間接経費の措置されるものの範囲が拡大したことによる配分が 9,570,000 円あったことを記しておくたい。

（予算委員会委員長 高橋譲嗣）

4-6-5. ハラスメント防止対策委員会

本年度は、平成 19 年 4 月に Newsletter No.10 を発行し、新入生をはじめとしてすべての構成員に配布した。同月に開催された新入生ガイダンスでは、これを用いてハラスメントの概念を解説し、加害者にならないよう注意を喚起するとともに、被害を受けた時の対処法について説明した。

教員に向けての啓発活動として、研究科教授会において、短時間ではあったがハラスメントに関する Faculty Development を開催し、具体的なハラスメント事例を挙げながら、セクシャル・ハラスメントのみならずパワー・ハラスメントに対する注意喚起を行った。

ハラスメントの訴えや相談は複数件あったが、それぞれの件について事情を聴取し、学部において可能な限りの対処を行い、現在はその後の状況を見守っているところである。

（ハラスメント防止対策委員会副委員長 河辺章子）

4-6-6. 情報システム委員会

1. 情報教育設備室の運営管理部門

(1) 運営状況

概要

情報教育設備室（Room for Information Education:以下「RIE」という。）は、人間発達環境学研究科情報システム委員会によって運営される情報教育を行うための設備室である。昭和 63 年 4 月に当時の教育学部で開設され、平成 13 年 4 月からは、学術情報基盤センター（当

時、総合情報処理センター)の発達科学部分室としての役割も果たすようになり、平成 18 年 3 月には新システムへの更新がなされた。学術情報基盤センターによって導入されたセンターシステムに加え、情報システム委員会としてハードウェア及びソフトウェア環境を独自に整え、利用者の環境改善に努めている。

本年度は、センターシステムが、Windows(Windows2000)マシンから iMac(Mac OS X Tiger)へと更新された 2 年目であり、OS が変わったことによる利用者の混乱も落ち着いた様子であるが、一般に大きいサイズのデータを扱うことが多くなっている昨今、学生ユーザのファイル保存可能容量は 1GB までであり、それをオーバーする利用者が目立つ 1 年であった。

主な設備

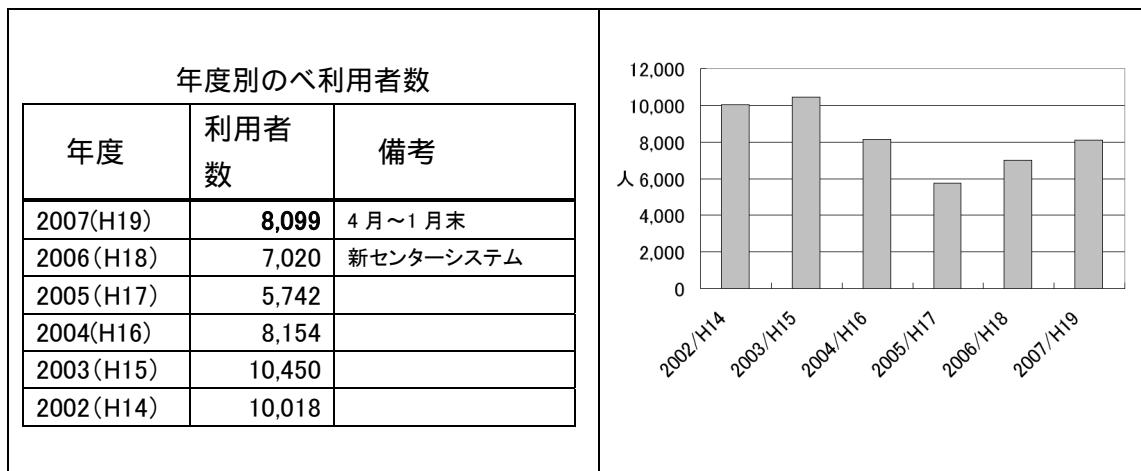
発達科学部構内 F 棟 1 階、F158 室における平成 20 年 1 月現在の主な設備と台数を次の表に示す。なお、F158 室は大教室と自習室に区画分けされており、収容可能人数は、大教室が約 50 人、自習室が約 15 人である。

区画	管轄	名称	数	備考 OS 等
大教室	センターシステム	学生用 PC	51	Mac OS X Tiger
		授業者用 PC	1	Mac OS X Tiger
		モノクロレーザプリンタ	1	プリペードカード式
		スキャナ, FDD, MO ドライブ, マルチカードリーダー		
	当委員会	補助モニター	25	
		分配システム	1	25 台へ分配
書画カメラ		1		
自習室	センターシステム	学生用 PC	9	Mac OS X Tiger
	当委員会	SPSS 利用者優先 PC	5	Windows2000
		その他 PC (附属図書館より一時 預かり分:10 月~1 月)	3	Mac OS X Tiger
		外付 MO ドライブ	5	
		モノクロレーザプリンタ	1	

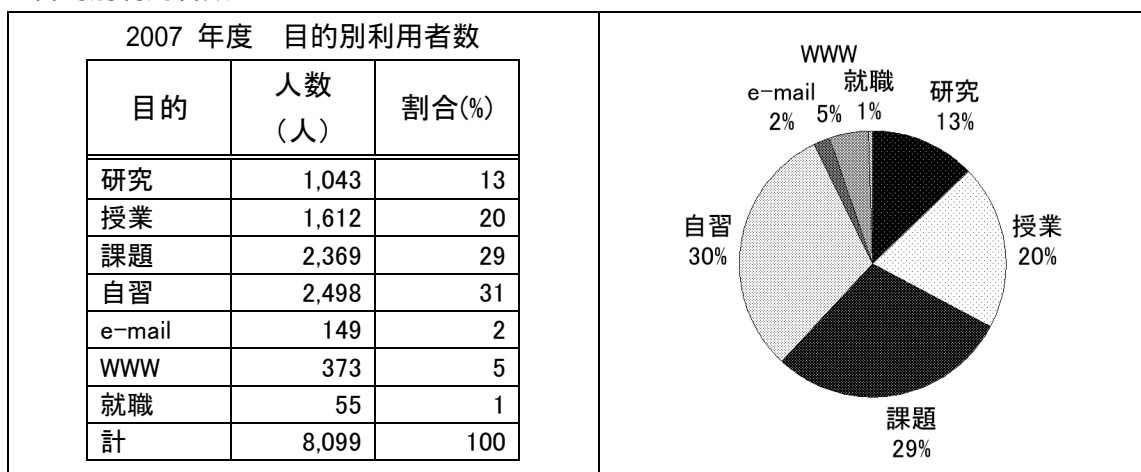
(2) 利用状況

以下に利用状況データを示す。ただし、～の平成19年度は4月～平成20年1月末のデータである。(利用時に記帳した者の数)

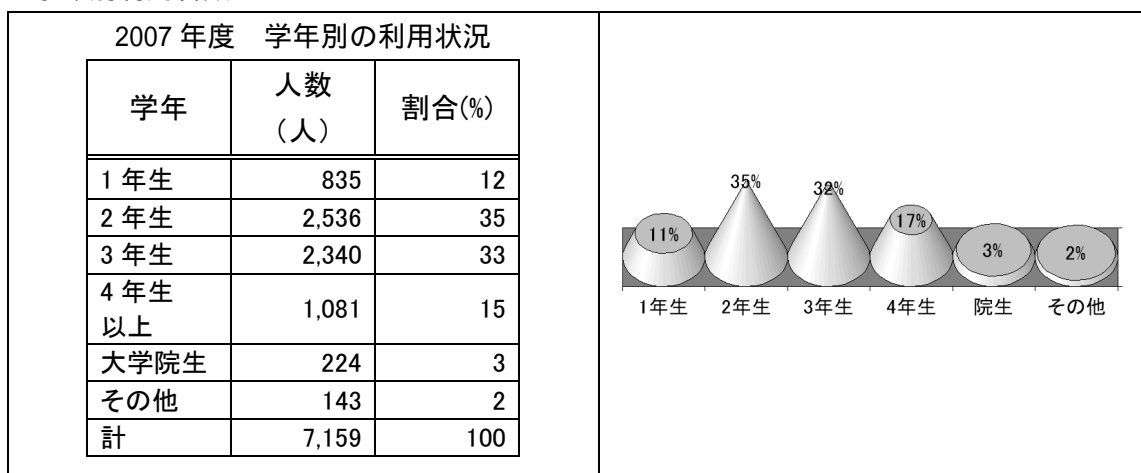
年度別のべ利用者数



目的別利用者数



学年別利用者数



授業による利用

授業による利用は、以下のとおり

平成 19 年度 授業による利用

	(前期)	(後期)
正規授業	9 科目	6 科目
集中講義	2 科目	1 科目
その他	2 科目	3 科目
計	13 科目	10 科目

データ分析ソフトウェア (SPSS) の利用

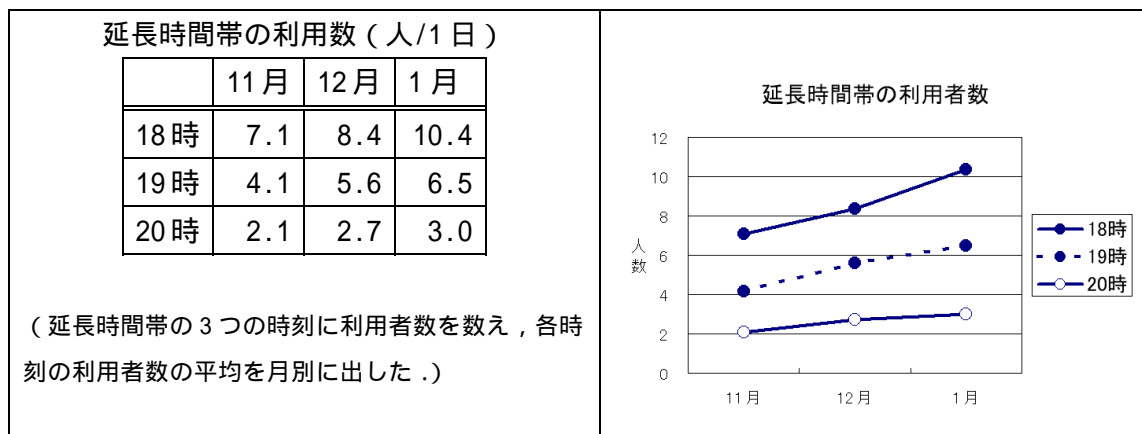
自習室に設置している 5 台の PC は、データ分析ソフトウェア (SPSS) の利用者を優先とするために利用者登録をしている。本年度の新規登録者数は 34 名であった。

時間外利用

RIE を時間外利用する希望者にセコムの磁気カードを貸与している。本年度、新規の貸与者は 3 名であった。

開室時間の延長

A 棟の耐震改修工事に伴い、研究室・演習室等での卒業論文、修士論文、博士論文の作成に当たり、学生にとって部屋の確保が困難になると予想された。この対応策として、RIE の開室時間を 11 月～1 月の間、3 時間延長し、20:00 までとした。



(3) 現在検討中の課題

補助モニターについては、一部に CRT モニターが残っていたり、利用者用の椅子については老朽化が進んでいるので、早い時期に更新を検討している。

2. ネットワーク運営管理部門

(1) 平成 19 年度の報告

平成 19 年 10 月 15 日より、担当者が大久保正彦 (週 30 時間勤務) から大澤剛士 (週 20 時間勤務) に変更となった。勤務時間の変更は大澤が大学院生であるため。

基本的活動

1) IP アドレス運営管理

人間発達環境学研究科に割り当てられているグローバル IP アドレス、クラス C9 セグメント分の、利用場所・管理責任者・使用者などについて運営管理を行っている。3 つの附属校園における 3 セグメント分に関しては、各校の担当者が具体的な管理をしてお

り、本委員会では統括管理を行っている。

2) サーバー運営管理

人間発達環境学研究科・附属校園で利用する次の5台のサーバーの運営管理を行っている。

- ・人間発達環境学研究科のウェブサーバー (2台) - muse1, muse3, service
- ・人間発達環境学研究科のDNSサーバー (2台) - ns1, ns2

3) メールングリストサーバーの運営管理

研究科・専攻、学部・学科に関連するメールングリストサーバー(mailman)の運営管理を行っている。現在およそ20のメールングリスト(ML)が稼働している。

平時的対応

1) A棟改修工事に関係する計画立案(平成19年4月～11月)

A棟改修工事におけるネットワーク関連の設備について計画立案を行った。

- ・各部屋の情報コンセント設置位置

委員会内で基本的な設置位置を決め、教員からのヒアリングを実施して教員の希望や意見を踏まえた上で、希望の位置を施設部に提案した

- ・EPS内装備

管理上の利便性及び災害に対する耐性を考慮に入れ、EPS内のスイッチ配置並びにラック製品について工事関係者と協議を行い、最終決定した。

- ・セグメントの配置

工事に伴い、専攻ごとで再配分する、大講座ごとで再配分するなど様々な意見が出たが、最終的に利用者側の手続きの煩雑さを避けるため、最終的には改修前後で利用セグメントは変わらないようにした。

2) 学内サーバーへのhttpsサーバー設置(平成19年6月)

グローバルサイン株式会社よりSSLサーバー証明書を購入し、学内サーバーにhttpsサーバーを設置した。

3) サーバー室(E356)の温度監視開始(平成19年8月)

夏季の気温上昇による学内サーバーマシン(service)の熱暴走を未然に防ぐため、当該マシン内HDDの温度が設定温度を超えると警告メールを発信するスクリプトを設置した。

4) A棟改修に伴うIPアドレス使用状況調査(平成19年12月)

A棟改修工事に伴い、セグメントを部屋単位で管理できるようになった。各教員が引越しをする際にネットワーク設定を変更せずに接続できるようにするため、A棟の教員全員を対象として事前にネットワークを利用する部屋並びに使用するセグメントを調査した。

5) A棟改修に伴うセグメントの再構成(平成20年1月)

A棟改修工事に伴い、これまで各階に分散していたエッジスイッチを、新規設置されるEPSに集約設置できることになった。同時に各部屋に情報コンセントが設置され、部屋単位でセグメントを管理できるようになった。事前に行ったセグメント調査に従い、EPS内においてパッチ接続を行った。

6) A棟改修に伴う事務系配線の延長(平成20年1月)

A棟改修工事に伴い、これまで線がむき出しになっていたLANケーブル配線が、壁に

埋め込まれるようになった。これを利用し、事務系配線を利用する心理教育相談室事務室（A100）まで EPS 経由で配線を延長した。

インシデント・トラブル対応

1) 平成 19 年 5 月

附属明石中学校よりネットワークに接続できないという連絡があった。現場責任者に調査してもらったところスイッチングハブとして使用していた「Intel Express 520T スイッチ」の不調が原因と考えられたので、情報システム委員会所有のハブ(CentreCOM FS716XJ)を貸し出しという形で提供し、交換してもらうことで解決した。

2) 平成 19 年 5 月～7 月

平成 19 年 5 月 28 日頃から、基幹スイッチからエラーメッセージが出ているという連絡を受けた。通常動作はしていたが、本機が完全に故障してしまうとネットワークが完全に停止してしまうため、予防的な意味も込めて NTT 西日本に本体を交換してもらった。

3) 平成 19 年 6 月

ロシアにメールを送ると、エラーメッセージが返ってくるという問題が発生した。エラーメッセージを詳細に確認すると、神戸大学のメールサーバーが先方のブラックリストサーバーに登録されているのが原因と判明した。そこで、メールサーバーの管理者である学術情報基盤センターに連絡し、対応してもらった。

4) 平成 19 年 7 月

システム管理部会より、学部ネットワーク内のマシンから外部ポートへの不正アクセスが行われている疑いがあるという連絡があった。調査を実施したところ、管理部会が VNC 接続を不正アクセスとみなしてしまったことが原因だった。

5) ウイルス関係(平成 19 年 11 月)

学部内サーバーによる監視機能により、ウイルスに感染したマシンが計 4 件発覚した。当該マシンの管理者に連絡を行い、必要に応じてウイルス駆除等の対処を行った。

(2) 平成 20 年度の課題

本年度実施された A 棟改修に伴う IP アドレス調査の際、サポート期限の切れた OS を利用している者や、ウイルス対策を講じていない者が発見された。学生のマシンがウイルスに感染した事例もあり、教員、学生全てを対象としたセキュリティ調査が必要と思われる。

3. 経費について

(1) 平成 19 年度会計報告

情報システム委員会経費

ただし、平成 20 年 2 月 5 日現在、価格未定のは、見込みで計算している。

No.	摘要	(収入)	(支出)
0	2007 年度当初配分	900,000	
1	情報教育設備室 維持・管理費		46,221
2	情報教育設備室 拡充費		40,950
3	ネットワーク 維持・管理費		214,866
4	ネットワーク 拡充費		509,400
5	図書費		55,871
6	業務・事務用		32,706
		900,000	900,014

(2) 平成 20 年度委員会経費要望

以下の優先順位で、1,386,990 円を要望した。[要望書提出日 平成 20 年 1 月 30 日]

順位	項目	金額
1	ネットワークの維持・管理	62,790
2	ネットワーク 拡充費	20,000
3	図書費	100,000
4	情報教育設備室 維持・管理費	133,000
5	業務・事務用	32,400
6	情報教育設備室 拡充費	1,038,800
		1,386,990

(情報システム委員会委員長 青木茂樹)

4-6-7. 安全衛生委員会

1. 平成 19 年 4 月より、毎月定期(月 1 回 1 時間程度)の学部委員会を開催した。なお、委員長は、毎月末に開催の全学安全衛生委員会に出席し、各学部や保健管理センター職員との意見交換を行っている。

学部内の各委員(各学科より 1 名選出で、委員数は 5 名)は、毎月、それぞれの担当箇所の安全衛生に関わる事項の巡視を行い、月初めの委員会で報告し、改善点等について討議、必要と思われる事柄を学部(研究科)に要請した。

2. 全国的に「麻疹」の流行があり、本学においても罹患者が出たため、6月1日から12日までの全学休校処置がとられたため、本学部（研究科）においてもキャンパス内への入構を原則禁止した。
3. 10月2日と11月2日の2回、産業医の巡視が行われた。巡視箇所は、運動場、プール、体育館等。指摘された問題点は、順次改善を行っている。
4. 毎年行われている自衛消防訓練を、12月25日F棟にて行った。
5. 約2年に一度の委員会関連予算として、平成20年度以降の実験授業などに関わる「安全管理マニュアル」（学生に配布）の作成費用（単価240円、数量500部概算）を計上し、予算委員会に要求した。

（安全衛生委員会委員長 田中洋一）

4-6-8. 環境管理委員会

6月1日(金)に第1回委員会を開催し、年間計画について話し合い、以下のことを実施した。

1. 空調機のフィルタの掃除

6月29日(金)をフィルタ掃除デーとし、各部屋から集められた198枚を水洗いした。

2. 省エネルギー巡回点検と報告

7月4日(水)に各部屋を回り、空調機コントロールボックスに、「夏：28 冬：20 厳守」のシールを貼るとともに、空調機の設定温度と無人点灯の有無を調べた。この結果を平成16年度からの4年分として教授会で報告した。

3. 廃試薬の処理について

旧廃棄物処理委員会からの引継ぎで、各実験室に残存している廃試薬を集めて、処理を業者に委託してきたが、配分予算では完了しなかった。

4. 廃液回収

本学環境管理センターからの廃液回収（年6回）の申し込みを全教員にアナウンスし、回収当日には技術指導員がタンクの内容物と表示の照合などのチェックを行った。

5. 駐車場の開閉時間の変更について

駐車場の閉門時刻が夜10時であったが、住宅街に立地して近隣住民に対する配慮のため、早めることができるかを学生委員会と合同で検討した。9月の教授会にて、昼間駐車場の閉門時刻と夜間専用駐車場の開門時刻の変更を10月1日から実施することを報告し、学生への周知を依頼した。

（環境管理委員会委員長 矢野澄雄）

4-6-9. 学舎検討委員会

本委員会は、本研究科の土地及び建物等（以下「学舎等」という。）の円滑な運営等を図ることを目的として設置され、学舎等の将来計画に関すること、学舎等の有効活用及び点検・評価に関すること、その他学舎等の管理運営に関することを審議するものである。

委員の任期は2年であり、前任期（平成17～18年度）に引き続き、平成19年度～20年度委員として、蛭名邦禎（委員長：人間環境学専攻）、梅宮弘光（人間表現専攻）、五味克久（教育・学習専攻）が留任した。

1. 本年度の活動状況

(1) 研究科本館（A棟）耐震改修工事

平成18年度補正予算により本研究科本館A棟耐震改修工事が実施されることになった。耐震補強，内部改修，給排水，電気，トイレ，エレベーター改修等が対象となった。改修の延べ面積は11,133㎡であり，計画に当たって耐震性の確保，バリアフリー対策，現行法規の遵守，教育研究環境の改善などに関して，従来の問題点を解決することが考慮された。

具体的には，本館正面（南面）外壁にPC（prestressed concrete）を用いたダブルスキン構造，裏面（北側）にV型鉄ブレース工法が採用された。また，廊下，エレベーター，トイレ全面改修，情報ネットワークの再整備などを実施した。

平成19年度に人間発達環境学研究科が発足したことに伴い，新専攻の組織にしたがって，部屋割り見直しの必要性があったが，全面的な見直しは行わず，新専攻のコース単位で必要最小限の集約を行った。また，新研究科の理念に整合するように，共用プロジェクトスペースの設置，大学院生研究室の再整備，滞在外国人研究者用研究室，交流ルームなどを新たに設置するとともに，各専攻レベルでの共有スペースの設置を行った。

大学院生研究室に関しては，主として博士後期課程学生に呼びかけ，部屋の仕様と什器類について検討を依頼し，学生の自主的な取組みによる提案がなされた。

外壁の仕上げの色に関しては，学部構成員（教授会メンバー，学生）に呼びかけて意見を募り，それに基づいて決定した。また，内装のトーンの統一，部屋の表示の更新を行った。

工期は，平成19年8月より20年3月までで，第1期工事として主として東側，第2期工事として主として西側の工事が行われた。それに伴い，8月上旬，1月上旬，3月下旬の3回の移転が行われた。

この改修工事に対応するため，学舎検討委員会に，心身発達専攻から齊藤誠一，人間行動専攻から平川和文，情報システム委員会から長坂耕作（人間環境学専攻）を加えた6名の拡大学舎検討委員会として活動した。また，改修に伴う移転の調整をするため，関係する各履修コースと心理教育相談室を含めて教員約20名と事務職員4名からなる移転調整委員会を設けた。

(2) 中庭フロア化

この改修工事計画には，本館（A棟）の中庭をフロア化して増床し，人間科学図書館，大会議室，プロジェクトスペースの拡張の計画が含まれている。しかし，この増床に関しては，平成19年6月に法規が変更になったため，行政機関からの許可が下りるのが11月までずれ込んだため，この部分の工事の完成が，平成20年度にずれ込むことになった。

(3) 食堂厨房改修

人間環境学研究科構内の食堂厨房の改修工事が行われた。排水系統を改良するとともに，厨房に空調設備を設置し，作業環境の改善が図られた。

2. 次年度以降の課題

平成19年度に行われた本館（A棟）改修に際して整備された共用プロジェクトスペース（A423など），大学院生研究室（A615，A616），滞在外国人研究者用研究室（A632），交流ルーム（A620）などの運用方法については，今後の課題である。

交流ルームについては，カフェスペースとして運用されることが決まり，運営委員会が設置された。今後運営を維持することが重要な課題となる。

平成20年度には，教室棟（B棟）耐震改修が計画されている。

ここでも，耐震性の確保，現行法規の遵守，バリアフリー化，教育研究環境の充

実が目標とされている。

具体的な内容に関しては、現在検討中であり、

- ・トイレ全面改修
- ・機械室・電気室の整理
- ・教室の汎用化

などを進めることにしている。

今後の課題としては、更に、体育館、C棟・D棟の耐震改修工事が計画に上がっている。また、平成20年度に実施予定のB棟耐震改修後の1階スペースの有効利用方法を検討する必要がある。

(学舎検討委員会委員長 蛸名邦禎)

4-6-10. ホ - ムカミングデイ

神戸大学は、平成18年度より9月末の土曜日をホームカミングデイと定め、卒業生に母校を訪ねていただき、新たにスタートを切った神戸大学を知っていただくという企画が始まった。

今年度は第2回目で、昭和27年(7名)、昭和37年(6名)、昭和47年(16名)、昭和57年(35名)卒業生を対象に招待し、平成19年9月29日に行われた。

今年度は、六甲台講堂で全体企画が行われたあと、午後2時より学部企画が発達科学部で行われた。

発達科学部では午後2時より、青木務研究科長の案内によりキャンパスツアーを行い、変わりつつある発達科学部の状況を見ていただいたあと、以下の催しを行った。

第1部 全体会

- 挨拶 発達科学部長 青木務
- 挨拶 紫陽会会長 高田嘉英
- 後援 演題「教育学部の50年と発達科学部の14年」
神戸大学評議員 船寄俊雄(教育学部昭和55年卒業)

第2部 卒業年別懇談会

第3部 懇親会(生協食堂:会費2,000円)

第3部懇親会では、歌の披露などがあり大変楽しい時間を過ごせたと好評であった。

また、来年度の招待される学年幹事(本学部卒横尾名誉教授)も来年度のために下見に来られてこの会の盛り上げ方について意見交換の場を持たせたことも大変有意義であった。

まだまだ始まったばかりの催しなので、卒業生に対する認知度が低いと紫陽会とも連携しながら盛り上げていきたいと思えます。

(第2回発達科学部ホームカミングデイ実行委員長 高田義弘)

5. 附属校園

5.1. 学部・附属交流会議

本会議は、神戸大学の年次計画の実施について、審議、意見交換を行うことを基本的任務としている。各回とも、学部と附属学校園から報告を出し合い、当面する課題について協議を行った。

本年度については、定例の細かい報告を除けば、平成 21 年度からの中等教育学校の設置に伴い、閉校する附属学校の帰属を神戸大学にするのか、それとも従来どおり発達科学部にするのかについて協議を行ったことが特徴的なことである。

附属学校園の改革については別途学内に組織が作られそちらで検討が行われているため本会議では議題として話し合うことをしていないが、この帰属問題については、現在の附属学校園に係る問題であるため取り上げて協議を行った次第である。

以下は会議の日程である。

- ・第 1 回会議 平成 19 年 6 月 5 日（火）
- ・第 2 回会議 9 月 4 日（火）
- ・第 3 回会議 11 月 20 日（火）
- ・第 4 回会議 平成 20 年 1 月 15 日（火）
- ・第 5 回会議 3 月 4 日（火）

（評議員（学部・附属交流会議担当） 船寄俊雄）

5.2. 附属住吉校

本年度は、昨年度の研究を継続し推進しながら、小・中学校の連携を一層密にしつつ、国際社会に生きる資質・能力を育むことを目標として児童・生徒の育成に取り組んできた。6 月 9 日に「小中一貫教育で実現する国際社会に生きる資質・能力の育成 連続した学びを創る」を主題とした学部附属共同研究「教育研究発表会」を開催し、多くの成果を得た。

本年度後半からは、大学からの附属再編の提案を受けて、新附属小学校、新中等教育学校のカリキュラム編成についての研究もスタートした。

1. 教育課程

小・中学校は、それぞれ多文化共生教育が推進できるカリキュラムを毎年作成し、各教科の単元における評価規準を示している。また、総合的な学習の時間などで、国際社会に生きる資質・能力を育むための取り組みとして、小学校の「国際タイム」（英語学習＋総合学習）、中学校の「グローバル総合」などを実践している。以下に特色ある教育課程を示す。

(1) 英語

国際社会を生きる実践的コミュニケーション能力の育成

英語カリキュラムを開発研究するための小中合同プロジェクトを発足

小学校英語活動の年間指導時数は、小学校 1～2 年 18 時間、小 3～6 年 35 時間

A L T による授業の充実と帰国生徒の英語能力の保持及び増進

(2) 総合学習

1・2 年は国際文化学習を生活科として実践。3 年生～6 年生は、テーマ総合学習、国際文化学習の 2 部門より実践（小学校）

グローバルで学際的（環境・人間・社会からの追究）な学習活動で実践（中学校）

(3) 学校行事

小学校 4 年宿泊活動（淡路島方面 7/4～6）、小学校 5 年宿泊活動（但馬方面 7/11～13）

小学校 6 年修学旅行（上高地方面 7/17～20）

中学校 1 年宿泊行事（京都 11/12～14）、中学校 2 年史跡巡り（吉野、飛鳥 11/15～17）

中学校 3 年修学旅行（沖縄方面 5/14～17）

不審者侵入時対応訓練・児童引取訓練(6/22)、火災時避難訓練(9/27)、地震時避難訓練(1/17)
(小学校)

地震時避難訓練(1/16)(中学校)

(4) 教育実習

小学校事前実習 31 名(5/16～17)、小学校教育実習 29 名(9/3～9/28)

中学校 大学全体事前実習 67 名(4/25)

・中学校卒業生とD実習 事前実習 10 名(5/9～10)、本実習 9 名(5/21～6/15)

・A・B実習 事前実習 49 名(7/5～6)、A本実習 29 名(9/10～10/5)

B本実習 17 名(10/9～11/3)

2. 研究

(1) 学部共同研究

小学校と中学校が共同して研究できるように、昨年度からの研究システムを継続

学部・附属コラボレーション委員と連携し、小中合同で 10 のプロジェクトと 3 つの新しいプロジェクト研究を推進

拡充プロジェクトとして、総合学習、特別活動、相互啓発の新規プロジェクトを設立

6 月 9 日に「小中一貫教育で実現する国際社会に生きる資質・能力の育成 連続した学びを創る」を主題とした学部附属共同研究「教育研究発表会」を開催

(2) 研究発表会

第 23 回国語科総合単元学習授業研究発表会「言葉の力をはぐくむ授業づくり」(2/8)

算数・数学教育を語る会「低学年における関数の考え方をどう捉えるか」(2/15)

(3) 文部科学省科学研究費補助金奨励研究（採択）

シティズンシップ教育を視点にした地域社会への参画を意図する社会科授業の開発（小学校）

手話学習システムを活用した小学校低学年における生活科・道徳の授業デザイン（小学校）

現実世界の科学的課題の解決を可能にする単元の開発（小学校）

運動技能の構造理解を促進し、効果的に運動技能を高める体育の協同学習（中学校）

中学校におけるコミュニケーション能力の格差是正に関する研究（中学校）

帰国生徒のためのスマートボード（e-黒板）を利用した読解教材の開発（中学校）

(4) 学会発表・論文等

学会・発表・論文等	発表論文名・テーマ	掲載誌・発表形式等
Hypermedia and Telecommunications 2007、Vancouver、Canada.	Digital fortune line system: Technology for promoting conceptual change through visualization and	Hypermedia and Telecommunications 2007、Vancouver、Canada.

	sharing of learners' conceptual ecologies. Proceedings of World Conference of Educational Multimedia,	pp.3837-3842.
ICCE 2007	Evaluation of digital fortune line system: How does it mediate sharing of learners' commitment?	The Supplementary Proceedings of ICCE 2007 Poster Papers, Hiroshima, Japan. pp.5-6.
日本理科教育学会(査読付き論文)	「自然観察の道具としてのカメラ付き携帯電話の可能性」	『理科教育学研究』Vol.48, No.2、pp53-62.
日本理科教育学会(2007.4)論文	「児童の探究的な学習を支援する授業デザイン~デジタル運勢ラインを活用した小学校4年生「電流」の実践から~」	日本理科教育学会編、『理科の教育』第56巻、第4号、pp8-10.
日本理科教育学会(2007.4)論文	「アカホヤテフラを探せ」	日本理科教育学会編、『理科の教育』第56巻、第8号、pp28-30.
日本理科教育学会第56回全国大会(2007.8)	「リフレクションを支援する理科授業のデザイン研究:小学校第3学年『磁石』の評価」	『日本理科教育学会全国大会発表論文集第5号』p219.
〃	「協同学習の基本的構成要素の導入とテクノロジーによる支援」	『日本理科教育学会全国大会発表論文集第5号』p388.
日本理科教育学会第56回全国大会(2007.8)	「デジタル運勢ラインシステムを利用した授業の実際」	『日本理科教育学会全国大会発表論文集第5号』p401.
平成19年度日本理科教育学会近畿支部大会(2007.12)	「概念獲得を目指したノートテイキング指導からわかってきたこと-再構成型コンセプトマップ作成ソフトウェア「あんどう君」メモ機能の活用-」	『平成19年度日本理科教育学会近畿支部大会(和歌山大会)講演要旨集』p42
〃	「リフレクションを促進する理科授業の評価:テクノロジー利用との関係に着目して」	『平成19年度日本理科教育学会近畿支部大会(和歌山大会)講演要旨集』p50.
日本科学教育学会(論文)	「研究者のアウトリーチ活動を伴う中学生のテフラ学習における生徒の変化」	『日本科学教育学会研究会報告』Vol.22, No.1、pp13-18.
日本科学教育学会(2007.8)	「デジタル運勢ラインシステムの評価:学習者からみたシステムの有効性」	『日本科学教育学会第31回年会論文集』pp481-482.
〃	「デジタル運勢ラインシステムの評価:単純回路を流れる電流に関する概念変化」	『日本科学教育学会第31回年会論文集』pp483-484.
〃	「概念整理能力の向上を目指したノートテイキング指導-テクノロジーで支援する協同学習と個人学習の比較-」	『日本科学教育学会第31回年会論文集』pp291-292.

”	「児童向け指文字ソフトを活用したコミュニケーション教育の授業デザイン」	『日本科学教育学会第31回年会論文集』pp293-294.
”	「科学技術問題の社会的意思決定における「問題を定義すること」の学習を支援するカリキュラム：原子力発電問題を取り上げた事例の開発」	『日本科学教育学会第31回年会論文集』pp441-442.
”	「科学技術問題の社会的意思決定における「問題を定義すること」の学習を支援するカリキュラム：原子力発電問題を取り上げた事例の評価」	『日本科学教育学会第31回年会論文集』pp443-444.
日本教育工学会第23回全国大会 (2007.8)	「学校と専門家を結ぶケータイと電子掲示板を使った連携授業：小学2年生の生活科における冬野菜の栽培活動」	『日本教育工学会第23回全国大会講演論文集』pp289-290
”	「中学校における『総合的な学習の時間』とメディアの活用の課題」	『日本教育工学会第23回全国大会講演論文集』pp443-444
著書	「子どもに読ませたい“楽しい科学の本”生き物の不思議を知りたければこの一冊」	「楽しい理科授業：地球温暖化・ゲーム教材&授業シナリオ」(明治図書)NO.493、p51
日本生活科・総合的学習教育学会	知的な気づきの質を高める生活科の授業デザインー2年生の「季節見つけ」におけるテクノロジーの利用	本生活科・総合的学習教育学会誌『せいかつか&そうごう』第15号、pp68-7日5.
WISS、『第15回インタラクティブシステムとソフトウェアに関するワークショップ』	「ケータイタイムトラベラー：携帯電話で過去空間をブラウズするフィールドワーク」	ポスターセッション
マツダ財団研究	「科学に対する興味・関心と科学的創造性の両者を損なうことなく、統合的に発展させるための科学体験プログラムの開発・評価」	『マツダ財団研究報告書(青少年健全育成関係)』第19巻、pp31-40.
日本教育方法学会第43回大会	「協同学習の理論と方法の理解を深める教師教育カリキュラム」	日本教育方法学会第43回大会報告
著書	「広告を観る 社会を観る」広告の分析を通してことばの力と映像の力を考える総合単元学習	『実践国語研究』明治治図書、2008年12-1月号、pp94-97.
第47回兵庫県中学校国語教育研究大会(豊岡市立豊岡北中学校)	「豊かな人間性に培う国語教育」を研究主題に1年「書く」領域で公開授業実施。単元名「協同的な学びを通して『書く』力をつける豊岡北ツーリスト観光案内編集部」	授業提案

〃	「協同的な学びを生かした国語の授業」	実践発表
日本カリキュラム学会埼玉大会 (2007.7)	「文化-歴史的アプローチによる社会科カリキュラム開発-多声的な場における言語的相互作用を媒介として-」	『日本カリキュラム学会第18回埼玉大会』
全国社会科教育学会・社会系教育学会合同研究大会(2007.10)	「内容教科社会を考えるー社会認識の形成過程への文化的-歴史的アプローチを通してー」	『第56回全国社会科教育学会・第19回社会系教育学会合同研究大会』
〃	法意識を視点とした意思決定学習の授業開発 - 古代の罪と罰「女帝判決『漆盗み事件』を裁く!」を事例として -	『第56回全国社会科教育学会・第19回社会系教育学会合同研究大会』 p137.
著書	「法意識を視点とした意思決定学習の授業開発 - 歴史法廷『赤穂事件』を裁く! -」	全国社会科教育学会編著『優れた社会科授業研究 中学校・高校の“優れた社会科授業の条件”』所収、明治図書、2007.10 pp136-143.
著書	「法意識を視点とした意志決定学習の授業開発 - 歴史法廷「大津事件」を裁く!と裁判員制度「あなたは、人を裁けますか」を事例として -」	今谷順重編著『人生設計能力を育てる市民性教育』所収、教育開発研究所、2007.11、pp226-240.
英語授業研究会関西支部春季大会	授業実践「日本昔話の朗読を通じた不規則動詞の過去形の定着」	
著書	「だれにでもできる英語で進める授業」	「すぐれた英語授業実践-よりよい授業づくりのために-」(大修館書店)pp10-18.
関西英語教育学会第11回研究大会	「中学校英語科における初任者や臨時採用者への研修の在り方に関する研究」	口頭発表
宝塚市中学校英語部会授業研究会	「中学校英語科における指導の工夫」	講師及び口頭発表4回
〃	「中学校英語科における指導の在り方」	講師として講演
明石市音楽部会主催合唱講習会	「合唱指導の実際と指導法」	講師
第49回近畿音楽教育研究大会	歌唱領域「心に響く歌声を」	提案発
姫路市立広嶺中学校	近畿音楽研究大会においての研究演奏指導	講師
「学校研究」推進リーダー養成セミナー(松下教育研究財団支援プロジェクト/新大阪丸ビル本館)	実践事例報告「私の学校の実践研究の特長と課題」	ポスターセッション(2007.11)

(5) 近畿地区国立大学附属学校連盟

近附連 幼小部会 体育科分科会：公開授業・研究討議(11/27)

近附連 中高部会 体育科分科会：公開授業・研究討議(11/27)

3. 国際教育センター

(1) 帰国児童生徒教育学級

海外から帰国した4年生以上の学齢児童及び生徒の実態や特質に応じた初等教育を行う。

一般学級と活動する機会を多く持ち、帰国児童生徒の個性の伸長と相互啓発を図る。

現在、香港・カナダ・アメリカ・イギリス・オランダ・インド・タイ・ドイツなどからの帰国児童生徒によって構成される。

(2) 国際教育推進プログラム

小中学校9年間の一貫教育を通じて、これからの国際社会を生きる子どもたちに求められる資質・能力を育成する。

教科などをベースにした10の研究プロジェクトと相互啓発などの3つの新プロジェクトを小中学校教員と学部教員で立ち上げ具現化を進める。

英語、生活科、総合学習などから国際社会が意識できる学習を組み込む。

4. 学校評議員会

第1回学校評議員会(2/6)

- ・ 小中の授業参観。
- ・ 学校の取組みについて小中からそれぞれ説明。
- ・ 評議員に学校評価アンケート配布。

第2回学校評議員会(3/5)

- ・ アンケートの結果を集約する。
- ・ 教員評価(内部評価)を公開する。
- ・ 評価結果を元によりよい学校の在り方を協議する。

5. 入学選考, 進路指導

(1) 小学校

受験: 男 327名, 女 266名, 計 593名

合格: 男 60名, 女 60名, 計 120名

- ・ 募集要項配布(10/9~11/19), 募集説明会(11/20, 11/21), 願書受付(11/22, 11/23)
- ・ 入学選考日程 検査(12/18), 検査(12/20), 合格発表(12/22)

(2) 中学校

受験: 連絡進学 男 41名, 女 43名, 計 84名

外部進学 男 39名, 女 71名, 計 110名

合格: 連絡進学 男 41名, 女 43名, 計 84名

外部進学 男 5名, 女 26名, 計 31名

- ・ 募集要項・願書配布(10/1~1/18), 入試説明会(11/10・12/7・12/8)
- ・ 入学選考 A日程: 作文, 面接, 調査書(1/19)
B日程と連絡進学: 算数, 理科, 国語, 社会試験及び面接(1/25)
- ・ 検査合格発表: A日程(1/22), B日程及び連絡進学(1/29)

6. 地域連携, P T A活動

児童の安全確保を目的とした全校保護者による登校指導(小学校)

神戸大学アメリカンフットボール部の指導を受けるジュニアレイバンズが、フラッグフット王子大会で準優勝(小学校)(12/24)

クリーンアップ作戦：PTA地域部と父親の会が中心となり多くの保護者が参加して通学路を清掃（小学校）（12/1）

6年奉仕活動：教室及び周辺を含め6年児童及び保護者による清掃（小学校）（3/1）

7. 学校保健委員会

「子どもたちにいのちの教室を！」の事業を立ち上げ、現在小・中・高校や地域において精力的に活躍中の永原郁子氏が、子どもの心を豊かに育てるための子育てについて講演（小学校）（2/1）

『アロマセラピーでストレスケア』講師：アート&アロマコロジー研究所 福元由比子氏。アロマセラピーの効果について講義を受けた後、8種類のエッセンシャルオイルから各自が2種類選んで実際にアロマスプレーを作成（中学校）（12/7）

8. その他

・スクールカウンセラーの配置

スクールカウンセラーが、小学校（週1日）・中学校（週2日）に配置され、不登校・問題行動・保護者対応・家庭内の問題・教師自身のカウンセリング等に関わる。

（附属住吉小学校長，中学校長 市橋秀樹）

4.3. 附属明石校園

1. 明石校園の教育と研究

(1) 幼稚園の園児 156名，小学校の児童 476名，中学校の生徒 358名に対して、「社会を創造する知性・人間性を身に付けた子ども」の育成を目指し，健全で心豊かでたくましく生きる子どもに成長することを願い，これまでの教育研究の成果を踏まえ，継続した実践を行っている。

平成19年度末には，幼稚園では71名の修了園児，小学校では80名の卒業生，中学校では119名の卒業生を送り出す予定である。その間，中学校には，若干の不登校生徒や保健室登校生徒がいるが，スクールカウンセラーなどの努力により，多面的な対応ができ，教室復帰や次の進路に向けて改善されつつある。全体として，本校園のねらいは，おおむね達成されていると言える。

(2) 中学校は，創立60周年を迎え，平成19年11月17日の午後に，関係者を招いて記念式典を開催した。また，平成19年11月16・17日の両日，教育研究発表会を，小学校では，平成19年1月25日，26日には，教育研究発表会を，それぞれ全国から多数の参加者を招いて開催し，大きな成果を得た。

(3) 幼稚園では4名，小学校では21名，中学校では30名の学生の教育実習を行った。

2. 教育目標・計画について

(1) 平成12年度に文部科学省の研究開発指定を受け，子どもの学びから創造する12ヵ年のカリキュラムを構築し，それを「学びの一覧表」として結実させた。その後これをもとに，生涯学習のための基礎・基本を養い，一人ひとりの個性を最大限に伸ばし，心豊かでたくましく生きていくことを目指した幼・小・中12ヵ年の一貫教育を実践して今日に至っている。

そして，平成17年度からは，幼・小・中それぞれの発達段階における独自の課題を視野に入れ，足元を確認しながら，3校園の連携を土台としたそれぞれのカリキュラム研究の深化と追求を目指しているところである。

(2) 5歳児（幼稚園年長組）と6歳児（小学校1年）が，年に三つの単元学習及び日常の交流

活動を通して一緒に活動したり交流したりする。その中で、幼小の教員が一体となり、単元学習や日常の交流活動の構想・実践・評価を行い、子ども一人ひとりの学びに即したカリキュラムの修正・充実に取り組んでいる。

3. 研究目標・計画について

本校園には「カリキュラム開発研究センター」を設置している。この事業は、学部と本校園との緊密な連携を図り、学部の理論研究と附属校園の実践研究との相互交流を図るためのものである。具体的には、次のような事業を行っている。

(1) 発達支援カリキュラム開発と公開

これについては、前項2「教育目標・計画について」を参照していただきたい。

(2) 地域の学校におけるカリキュラム開発の支援

幼稚園

ア 県内外の公立私立幼稚園教諭・公立私立保育所等保育士・幼稚園教育関係者を対象に、本年度も「幼児教育を考える研究会」を年3回(6月・12月・2月)開催した。参加者総数は272名であった。今年度は内容の充実を図るため、テーマを昨年に引き続き「子ども理解から保育を考える」として取り組んだ。参加者自身が積極的に協議を進めることができ、自ら参加する研究会という形態が根付き始めた。

イ 地域の公立私立幼稚園の教員の資質向上を目的とし、参観者に保育を公開するとともに、幼稚園教育のあり方や特色あるカリキュラムづくりのための講話等を行った。年間で、11回の幼稚園訪問があり、参観者は36名であった。また、他園や研修会への講師派遣は7回であった。例えば、教育セミナー関西2006(於京都)「子どもの学びから指導計画そして実践へ」、国公立幼稚園教育研究協議会(於奈良)「幼稚園から小学校への滑らかな接続 子どもと共に教師も学び合う幼小連携」を提案した。

小学校

ア 夏季休業中にも事業を展開し、地域の学校現場の教員と単元開発の仕方、学習指導のあり方などについて研修を行った。明石市教育委員会、明石市教育研究所、明石市生涯教育センターの協力、共催で多くの参加者を得て活動を展開した。

- ・ 明石市教育研究所ステップアップ講座(50名)
- ・ 夏季教員研修講座(60名)

イ 年間で、2回の学校訪問(参加者4名)があり、他校への講師派遣者は延べ32名であった。

中学校

ア 11月16・17日の両日、教育研究発表会を開催し、両日とも約150名、延べ約300名の全国からの参加者を得た。

イ 研究研修視察・学校訪問は、年間4回、延べ4名あった。また、他校・他機関への講師・指導者派遣の実績は、延べ5名であった。

(3) カリキュラム開発研究資料の収集と閲覧

及川平治主事の文献収集や情報収集を継続して行っている。特に、平成16年度に幼稚園・小学校の創立百周年記念事業の一つとして、及川平治記念文庫部が設置され、本年度は文献・情報収集が充実し、その整理も進めることができた。研究協力者を委嘱し、定例的に部会を開催し、事業の進捗を図っている。

カリキュラムの開発研究資料の閲覧者は、及川平治主事研究だけでなく、戦後のコア・カリキュラムの研究にもわたった。コア・カリキュラムの内容においては、溝邊和成氏(甲南女子大学人間科学部総合子ども学科)や金馬国晴氏(横浜国立大学教育人間科学部学校教育課程)両氏の研究に資するところも大きかった。

(4) 乳幼児発達支援教室の充実

地域の乳児・幼児の子育てに関わる諸問題の相談と親子の関係づくりに貢献するものである。本年度は、学部教員及び育友会と連携して昨年度に引き続き、プログラム「安全で健康によいもの、親子で作れるおやつ」を実施した。

4. 学部との共同研究の目標・計画

(1) 平成 15 年度に立ち上げた学部と附属校園との研究をより深めるための研究コラボレーション委員との関わりを、今年度も深めてきた。また、平成 19 年度科学研究費補助金(奨励研究)については、小学校 1 件、中学校 3 件の承認を受けた。

(2) キャリア発達支援について(中学校)

ア 平成 17 年度より「自他の価値を感じて生きる～キャリア発達支援カリキュラムの開発」という研究主題を設定し実践研究を行ってきた。具体的には、本校園が目指す「社会を創造する知性・人間性を身に付けた子ども」の育成に向け、カリキュラム構造を「教科学習」と「キャリア総合学習」という大きな 2 つに分けたカリキュラムの構築と展開を行った。

イ 本校のいう「キャリア」とは、文部科学省のいう「勤労観、職業観」を含みつつ、「社会との関わりの中での生き方につながる経歴」そのものを意味し、全人的な教育を目指すものである。

ウ なお、本研究は、キャリア教育の第一人者である筑波大学特任教授 渡辺三枝子先生に指導を仰ぎつつ進めるとともに、城校園長が研究代表となっている萌芽研究「幼・小・中 12 か年にわたる一貫したキャリア発達支援教育カリキュラムの開発研究」とも連携した 3 カ年計画の研究であり、平成 19 年度をもって、一応のまとめとした。

エ そのため、研究の集大成として、11 月 16・17 日の両日、教育研究発表会(3 年次目)を開催し、両日とも約 150 名、延べ約 300 名の全国からの参加者を得た。

オ これまでの研究成果は、研究紀要 34・35 にまとめるとともに、城校園長を代表とするカリキュラム開発研究センター長編集の書籍「キャリア教育の本質に迫る - 神戸大学附属明石校園(幼・小・中)の先進的キャリア教育の取り組み -」(雇用問題研究会)に表し、一般図書として発行した。

5. 地域・社会貢献の目標・計画

これについては、前項 3 の(2)「地域の学校におけるカリキュラム開発の支援」の報告を参照していただきたい。その他としては、以下のようなことを行った。

(1) 校園全体

県・市町教育委員会に出向き、制度化された初任者研修及び 10 年経験者研修のために附属校園・カリキュラム開発研究センターが協力できることや、そのあり方等に関して一緒に協議した。

(2) 幼稚園

兵庫県幼稚園教育研究会東播磨支部、研究調査会に研究員等として参加し、よりよい幼児教育を目指して、また、教員の資質の向上を目指してともに研究を進めている。本年度は 5 カ年

計画の初年度として、特別に支援を要する子どもの事例をもとに、研究テーマ及び研究目的を設定した。

(3) 小学校

小学校では、明石市教育研究所の自主研修会として、授業公開並びに研修を行ったり、自主研修に参加したりしている。

附小みんなのマーケット（模擬店とステージ）や育友会主催のバザーなどにも積極的に参加してもらい、楽しく過ごした。

(4) 中学校

研究発表会、及び研究視察・学校訪問の要望への対応、他校への講師・指導者派遣等により、県や地域における中学校教育の充実発展に直接的に寄与したり、選択総合学習発表会には、近隣地域の方々にも呼びかけ、多数参加していただいた。

6. 施設設備の目標・計画

(1) 幼稚園ではよりよい実践を行うため、また、安全確保のために、遊具等の安全点検、園庭の安全整備を行う。

(2) 小学校では、平成 19 年度に校舎の耐震工事が行われた。

(3) 中学校でも、平成 19 年度に校舎及び体育館の耐震工事が行われた。

7. 管理・運営の目標・計画

(1) 学校評議員会

本年度も幼稚園 5 名、小学校 5 名、中学校 6 名に学校評議員を委嘱した。

第 1 回目は、6 月 14 日（木）に幼・小・中合同で開催、小・中の授業を参観した後、本年度の各校園の現況、及び特色ある教育の実践について説明し、協議していただいた。

第 2 回目は、11 月 15 日（木）に幼・小が、11 月 16 日（金）に中学校が、それぞれ校種ごとに開催した。半年間の各校園の状況を説明し、意見を求めた。中学校では、研究発表会での公開授業を各委員に参観いただき、協議は次回に含めて行った。

第 3 回目は、2 月 21 日（木）に再び幼・小・中合同で開催、本年度の各校園のまとめとそれぞれの学校評価について説明し、客観的立場からの外部評価をしていただいき、学校評価アンケートについて協議していただいた。

(2) 校園の防犯防災・安全について

校園全体

ア 明石市の教育委員会並びに明石警察署との連携を保ち、県警の情報をメールシステムにより活用して情報の入手や連絡などスムーズに行えた。

イ 各校園ごとに、これまでに設置した設備や「さすまた」「防犯スプレー」等について、その使用法の講習会を行った。

幼稚園

ア マニュアルを確認し、不審者対応並びに防災の訓練をそれぞれ 6 月、10 月、1 月に実施した。

イ 本年度も年 1 回の専門家による点検を遊具等について行い、学期に 1 回各担任による点検、毎日の当番による点検を行う。

ウ 明石市教育委員会や明石警察署による不審者情報は速やかに保護者に連絡し、安全面での徹底を図る。

小学校

ア 明石市教育委員会や県警からの不審者情報が入るたびに、情報を検討し、さらに新しい情報を得ながら児童に対しては、各担任による指導、保護者に対しては、メーリングリストを活用した連絡（NTT 西日本中国「メルポコ」）により安全の徹底を呼びかけている。

イ 安全管理については、防災・震災訓練を行った。阪神淡路大震災に近い1月15日に、安全集会を行い、兵庫県立舞子高校環境防災科出身の学生を招聘し、当時の様子や安全対策について話をしていただいた。

中学校

ア 明石市教育委員会や県警からの不審者情報のメールによる地域情報を検討し、必要な情報については、パソコンや携帯電話を使ったメール（NTT 西日本中国「メルポコ」）を配信し、保護者に注意喚起を速報している。また、生徒に対しては、生徒指導・安全指導主任の指導や各担任による指導を行い、特に通学途上における安全の徹底を図った。

イ 年間計画に位置付けていた「地震発生に伴う火災」を想定した「避難訓練」は、今年度は校舎の耐震化工事の時期と重なり、教室での注意喚起に止めたが、災害の仕組みや阪神淡路大震災から学ぶべきこと、ボランティアについて、安全確保の方法、応急処置法等、様々な学習と連携して行った。

(3) 学校評価

本年度も幼・小・中それぞれで、年度末の2月に学校評価を行い、学校運営における改善に生かすようまとめを行った。

幼稚園・小学校では、保護者へのアンケートを実施し、結果を分析して保護者に公表する計画である。中学校では、生徒、保護者、教職員それぞれの学校評価アンケートを実施し、分析の後、対応策を表記して、平成20年2月29日すべての結果を初めて公表した。

なお、公表に当たっては、7.(1)で述べたように幼・小・中とも、第3回目の学校評議員会にて、外部評価を受け、そこで得た意見を参考にしている。

8. その他 ~スクールカウンセラーの配置と校園内の適応支援体制の確立~

(1) スクールカウンセラーが配置され、友達関係のトラブル、いじめ、恋愛相談、親との関係、不登校等、児童生徒に起こる様々な人間関係上の問題について、幅広くカウンセリングを行うことができた。

(2) 保護者からの相談も受け、保護者へのコンサルテーションを行っている。子育ては、保護者にとって自分自身の生き立ちや生き方とも深くつながるため、ある保護者が相談の途中から、自分自身の生き方を振り返るようになるなど、様々な展開が見られた。

(3) 教師にとっても、子どもの指導・援助方法について相談ができ、成果を得ることができた。

(4) 相談内容の多様化と、相談件数の増加、そして個に応じた学習するスペースを確保する必要性から、小学校においてはカウンセリングルームの設置を検討し、要望としている。場所としては、現家庭科室東隣の準備室スペースを充当する計画である。

(5) 小・中それぞれに「適応支援委員会」を組織し、担任教師をバックアップする体制をつくってきた。中学校では、取組みを強化し、月1回、全教職員が参加して拡大適応支援委員会を開催するとともに、発達科学部から齊藤誠一准教授を招き、スーパーバイズを受け、全教職員のものとなるようしている。

また、校園全体としても「校園適応支援委員会」を組織して、幼稚園から中学校に至るまで

の一貫した取組みの重要性を再確認し，子どもの心身の健康について校園全体で取り組むことを目指し，連携を強め，実践に生かしている。

(附属明石小学校長，中学校長，幼稚園長 高橋 正)

5.4. 附属特別支援学校

1. 障害児教育の創造的実践と研究に関すること

- (1) 授業計画と教育実践カルテ（個別の指導実態と課題）を作成し，学期ごとの授業実践記録を作成した。
- (2) 指導要録と学期ごとの個別評価（「あゆみ」）を作成した。
- (3) 学校行事（入学式，修学旅行，運動会，成人祝賀会，学習発表会，卒業式など）や学部行事（校外学習，校内合宿など）を実施した。
- (4) 第 18 回障害児教育研究協議会を発達科学部との共催で 11 月 17 日に開催した。
- (5) 「特別支援教育」に関する公開研究会を近隣の養護学校等からの参加を得て 5 月 17 日（明石養護学校東川先生講師），6 月 30 日（奈良教育大学越野先生講師）に実施した。
- (6) 研究集録 NO.33 を刊行した。

2. 大学との連携に関すること

- (1) 「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律，平成 9 年法律第 90 号」による介護等体験を年間，69 日，201 名の学生（発達科学部，他 5 学部，1 研究科）に対して実施した。1 人 2 日間の体験である。
- (2) 障害児教育学コース学生 10 名の障害児臨床実習を次のような日程で実施した。
6 月 27 日 実習前ガイダンス
9 月 10 日～14 日 事前実習
10 月 15 日～26 日 本実習
10 月 26 日 事後実習

3. 地域との交流・連携に関すること

- (1) 進路指導の一環として次のような現場実習を実施した。
高等部 2 年生（9 名） 10 月に障害者支援事業所と作業所で 4 日間実施
高等部 3 年生（8 名） 6 月に障害者支援事業所と作業所で 4～5 日間実習
10～11 月に障害者支援事業所，作業所などで実習
- (2) 障害幼児親子教室として地域の就学前障害児の療育と教育相談を以下のように実施した。
年間実施日数 10 日（月 1 回土曜日実施）
参加登録幼児 27 名
参加延べ人数 親子 113 組（平成 18 年度 98 組）
- (3) 地域障害者福祉ネットワークである NPO 法人「明石障がい者地域生活ケアネット」の設立（5 月 23 日）に参画し，定例会（8 月 9 日，2 月 19 日）に参加した。
- (4) 地域に貢献する教育実習として以下のとおり実施した。
仏教大学など他大学学生の教育実習（13 名）
5 月 28 日～6 月 8 日，10 月 15 日～26 日
- (5) 附属明石小学校（2 月 22 日），三木養護学校（6 月 15 日）との交流学习を行った。
- (6) 明石市内小中障害児学級担任者会や合同行事（交流スポーツ大会，合同運動会）へ参加した。

木の根学園職員との懇談会（8月13日）を実施した。

(7) 附属明石中学校生徒（2名）のインターンシップを11月に受け入れた。

4. 学校運営に関すること

(1) がっこう新聞，学部だより，学級通信を定期的に発行した。

(2) ホームページの更新を継続的に行った。

(3) 学校評議員会を次のとおり開催した

1月13日（日） 9:30～14:00

成人祝賀会見学，学校の現状報告，学校評価についての意見聴取

(4) 安全管理・確保に関して，毎月の安全点検と併せて，不審者対応の防災訓練を明石警察署の協力を得て実施した。（11月30日）

(5) 学校評価の計画について検討した。

(6) 障害者雇用に関して，本校卒業生（95年度）を「環境整備員」として本校で採用することができた。

5. 施設設備の改善に関すること

(1) 危険遊具の撤去と新しい遊具の設置を行った。

(2) 校舎南側斜面の雑草雑木整備を行った。

(3) プール改修計画の内容を検討した。

6. 入学・教育相談，入学選考に関すること

(1) 学校見学会と入学説明会を以下のように行った。

第1回学校見学会 6月11日

授業参観，施設見学，懇談会（参加者71名）

入学相談（教育相談） 9月4日～11月15日

相談件数 小学部15件，中学部10件，高等部9件

入学説明会 10月2日

2008年度児童生徒募集要項発表

兵庫県，神戸，明石，加古川，稲美町教育委員会指導主事が参加

第2回学校見学会 10月9日

授業参観，施設見学，懇談会（参加者73名）

(2) 入学選考は12月6日に実施した。結果は以下のとおりであった。

入学志願者数 小学部5名，中学部7名，高等部6名

合格者数 小学部3名，中学部3名，高等部3名

（附属特別支援学校長 廣木克行）

6. 発達支援インスティテュート

6.1. 心理教育相談室

心理教育相談室は、自分自身のことや子どものこと或いは家族のことなどで心理的な援助を求めている人に対して、臨床心理学の立場から専門的援助を提供する地域に開かれた有料の相談室である。心理療法（カウンセリングやプレイ・セラピーなど）或いは必要に応じて心理テストを実施するなどの活動を行っている。相談スタッフは、臨床心理士資格を持つ博士前期課程臨床心理学コース（臨床心理士養成コース）担当の教員及び同コースの大学院生である。

相談は予約制で、相談活動の主な流れは以下のとおりである。

初めての相談申込みは電話での受付のみとし、申し込まれた相談ケースは週1回のスタッフ・カンファレンスで受理面接（インテーク）担当と陪席者を決める。インテーク担当は、必ず教員スタッフが当たり（陪席者は院生スタッフ）、相談内容や相談者の状態、来談意志等について確認する。その後のスタッフ・カンファレンスにおいて、心理アセスメントなど継続ケースとして受理することが適切かどうかを検討し、受理された継続ケースは、教員スタッフのスーパーバイズの下で原則として陪席した院生スタッフが担当する。また、インテークの段階やその後のスタッフ・カンファレンスで他機関（病院など）への紹介が適切と思われる場合には、そのことをガイダンスする。継続ケースは、週1回（50分）の心理療法を原則とするが、来室頻度については相談者の事情などにより適宜話し合っている。なお、新規電話受付は、月・火・木・金（祝祭日を除く）の午後1時から午後6時に行っているが、お盆前後の2週間と年末及び年度末の1週間は休みとしている。

本年度（3月9日現在）の相談活動実績は、新規電話受付件数28件、インテーク回数24件である。また、年度開始と過年度からの引継ぎを合わせた総継続ケース数は、遊戯面接（プレイ・セラピー）275件、心理教育面接333件、臨床心理面接226件である。

（心理教育相談室長 播磨俊子）

6.2. ヒューマン・コミュニティ創成研究センター運営委員会

ヒューマン・コミュニティ創成研究センターの活動も3年目を迎え、各部門やプロジェクト研究の活動に加えて、現代GP「アクションリサーチ型ESDの開発と推進」及び大学院GP「正課外活動の活性化による大学院教育の実質化」の活動拠点としての役割も果たすことになった。しかし一方で、両GPに関わる多数のスタッフが本センターに集中するようになったため、センターの拡大あるいはムーバブル拠点の形成という新たな課題も生じてきた。

また、昨年度の創刊号に引き続いて、Annual Report2006を発行した。ただし、経費を削減するために多色刷ではなく2色刷とした。

以下、各部門とプロジェクト研究の活動を報告する。

<ヘルスプロモーション部門>

ライフスキル教育プログラムの小学校5年生版を開発し、茨城県銚田市と広島県福山市の小学校3校を介入校、同市内の別の小学校3校を比較校として、プログラムの有効性に関する2年間にわたる評価研究をスタートした。

ライフスキル教育プログラムの中学校1年生版の有効性を評価するために、新潟県胎内市と新潟県朝日村の中学校2校を介入校、新潟県胎内市と新潟県荒川町の中学校2校を比較校として、プログラムの有効性に関する3年間にわたる評価研究をスタートした。

前年度に引き続き、埼玉県川口市の某中学校の全生徒約570人を対象として、ライフスキ

ルと性行動に関する調査を実施した。

前年度に引き続き、兵庫県三田市の教育委員会と連携して、全市の小学校5年生と中学校1年生約3,000人を対象として、セルフエスティームと学ぶ意欲に関する調査を実施した。

ライフスキル教育及び健康教育の実践者を対象としたワークショップを、福島県教育委員会、福岡県教育委員会、新潟市教育委員会、伊丹市教育委員会、近畿学校保健学会などと協働して開催した。

< 障害共生支援部門 >

「のびやかスペースあーち」において、障害のある子どもを中心として様々な人たちが知り合い、共生について考え行動する拠点として、毎週金曜日に「居場所づくりプログラム」を継続的に実施した。

「居場所づくりプログラム」の実践に対応する研究を行うため、計12回の「居場所づくり研究会」を実施した。

インクルーシブな社会づくりに向けた実践的研究のネットワーク形成と成果発表の場として、2月3日に『当事者性を育てるーインクルーシブな社会に向かう日韓の実践ー』を実施した。

< ボランティア社会・学習支援部門 >

京都府社会福祉協議会と協働し、「福祉教育実践研究隊（旧福祉教育キャラバン隊）」の活動を行った。福祉教育の実践現場を部門研究員、社会福祉協議会職員とともに訪問し、福祉教育推進体制・プログラムについて検討した。

NPOのスタッフ、他の大学教員などを構成メンバーとするESDボランティア育成プログラム推進ネットを立ち上げた（4月）。

同ネットの主催事業である「ESDボランティア塾ぼらばん」事業の立ち上げ（8月）とともに、事業推進を支援した。具体的には、事務局機能をHCセンターが持ち、会議・勉強会を開催すると共に、事業内活動としての夏プログラム（8月13日～18日）・秋プログラム（10月27日）・冬プログラム（1月5日、6日）を行った。

現代GP「アクションリサーチ型ESDの開発と推進」の準備を支援した。神戸関連のNPOに協力依頼を行い、連絡会議等を開催した。

大学院GP「正課外活動の活性化による大学院教育の実質化」の準備を支援した。部門研究員の協力を得て、同事業のうちの「実践活動」をどのように具体化するかの検討会を開催した。

インクルーシブな社会づくりに向けた実践的研究のネットワーク形成のために、英国マンチェスター大学、韓国ナザレ大学を訪問し、研究交流を行った。

インクルーシブな表現による社会変革を目指す実践的な取り組みとして、知的障害のある人たちのエンパワーメントの一環として新聞編集支援を継続した。

インクルーシブな表現による社会変革を目指す実践的な取り組みとして、「のびやかスペースあーち」における博物館展示企画を実施した。

< 子ども・家庭支援部門 >

ドロップイン事業「ふらっと」：子育て支援の1次予防を目指す基幹事業。場所は「六甲道児童館」及び「のびやかスペースあーち」。灘区保健福祉部、灘区公立保育所、神戸市地域子育て支援センター灘などの協力を得た。利用者のニーズに応えるため、後期より発達相談員を配置した。このことにより、当初の事業が目指した1次予防に加え2次予防も視野に入れた事業展開となった。

ペアレンティング事業「2007年度0歳児のパパママセミナー」「2007年度1歳児のパパ

ママセミナー(2006年度0歳児のパパママセミナーが発展した事業):ライフサイクルに合わせたニーズに対応する親教育プログラムである。灘区保健福祉部の協力を得た。また、「ノーバディズパーフェクト(0歳~5歳の親対象)」も実施した。

次世代育成事業「中学生の赤ちゃんふれあい体験学習」:神戸市からの委託事業で、上記「2007年度0歳児のパパママセミナー」の赤ちゃん和灘区内の公立・私立中学生が8か月にわたってふれあう長期プログラム。灘区保健福祉部、灘区中学校長会などの協力を得た。また、平成18年度に「小学生の赤ちゃんふれあい体験学習」に参加した小学生の有志が、引き続き「1歳児のパパママセミナー」の赤ちゃん和ふれあった。

アウトリーチ事業:「産後母子家庭訪問など」:地域の産婦人科と連携。ホームビジットや相談を経て、地域のリソースに対象者(妊娠中から育児期間にある女性)をつなぎ「孤立・依存」から「自立」を目指す事業。リソースとして「のびやかスペース あーち」を利用。アウトリーチワーカーは「あーち」に所属する助産師。灘区保健福祉部から承諾済み。

公開セミナー「英国のホームスタート(1回)」及び「子どものこころとからだ(4回シリーズ)」:「のびやかスペース あーち」にて、英国のNPO「ホームスタート・インターナショナル」の事務局長アンナ・スタッタード氏を招き、ボランティアを基盤とする英国の家庭訪問事業に関する講演会を実施した。また、秋の特別セミナーとして「病気とそのケア」「緊急時の対応」「乳幼児の心理」「発達をつまづき」を開催した。灘区保健福祉部、ろっこう医療生協、岡山大学教育学部、本学発達科学部の協力を得た。

<労働・成人教育部門>

異業種にわたる成人教育関係者による定例の研究会を開催した。

ライフストーリーを成人教育に応用する以下の取り組みを行った。

- ・ 農業改良普及センターでの「新規就農者」を対象としたワークショップでの応用
- ・ 六甲山で暮らした高齢者の生活体験の聞き取り
- ・ 知的障害のある成人を対象にした「書の社会的役割」に関するワークショップ

ESDに関した取り組みとして、豊岡市でのコウノトリの里づくりと連携した。

<ジェンダー研究・学習支援部門>

本年度で3年目になる「教師のためのセクハラ防止研修プログラム開発」はまとめの時期に入った。本年度には、ある自治体の中学校の全校の男女平等教育担当者及びセクハラ相談員を対象として試行を行った。教員研修として参加型研修が行われることは少ないため、試行目的の一つは参加型研修の適否を確認することであった。二つ目の目的は開発したプログラムの適否について検討することである。結果として、ファシリテーター役が得られない場合でも参加型研修が可能になるようなプログラムとするべく若干の修正を加えること、「こたえ」がすでに「ある」ようなタイプではないプログラムの開発が必要という課題が見えてきた。

昨年度の「遊ゆうプログラム」の実践を経て、子育て中の母親を対象とした「リリースプログラム」を開発するプロジェクトを発足させた。メンバーは全員学外者で、市民活動の経験者である。実感を大切に、当事者性のあるプログラム開発を目指している。

その他の活動として、自治体の男女共同参画に関わる市民活動を支援した。行政と市民のパートナーシップの形成とは何か、をテーマにおいたアクションリサーチの一環として位置付けることをねらっている。

<プロジェクト研究「市民の科学に対する大学の支援に関する実践的研究」>

本プロジェクトは、環境問題を含む科学技術的課題に対する市民のエンパワーメント・システムの構築とその実践的研究を目的とする。平成19年度には、特別教育研究経費による事業とし

て、本学部/研究科に、「神戸大学サイエンスショップ」が設置された。これは、新時代に求められる資質を備えた科学者養成につながるユニークな大学教育のプラットフォームの創造とあわせて、市民科学支援を目的としたもので、HCセンターの本プロジェクトの発展・展開と位置付けられる。平成19年度は、このサイエンスショップとの密接な連携のもとで実践・研究を進めた。具体的取り組みの主な内容は下記のとおりである。

従来から取り組んできた神戸地域でのサイエンスカフェの開催に加えて、その展開として、大学コンソーシアムひょうご神戸及び(財)ひょうご科学技術協会主催により兵庫県下の各地で開催する「サイエンスカフェひょうご」を支援し、その企画、実施を担当した(西宮、豊岡、洲本、姫路、明石での5回実施)。このほか、新たにサイエンスカフェの取り組みをはじめようとする団体((財)日本ナショナルトラスト駒井家住宅、(社)日本気象学会関西支部・関西気象予報士会)への支援を行った。また、実験的にインターネット上の3次元仮想空間「セカンドライフ」上でのサイエンスカフェ開催を行った。なお、神戸地域でのサイエンスカフェは平成20年1月までに11回を実施している。

回	開催日	テーマ	ゲスト			場所	参加人数 (概数)
			氏名	所属等	職名		
第39回	平成20年1月15日	ウミガメの将来について	水野 康次郎	日本ウミガメ協議会	事務局長	八国山アイランド(セカンドライフ内)	10
第38回	平成20年1月20日	夕日の科学ーとても身近なサイエンスー	大西 道一	NPO法人日本スペースガード協会	理事・関西支部長	橋の科学館	54
第37回	平成19年12月22日	おろし風ー六甲おろしと局地風のサイエンスー	里村 雄彦	京都大学理学研究科	教授	神戸酒心館	42
第36回	平成19年10月7日	理科教科書のこれまでとこれから	左巻 健男	同志社女子大学 現代社会学部	教授	神戸らんぶミュージアム ミュージアムカフェ	24
第35回	平成19年8月25日	コミュニケーションの妙と深遠	吉野 英知	京都大学情報学研究科	大学院生	神戸らんぶミュージアム ミュージアムカフェ	24
第34回	平成19年7月21日	月と流星の激しい出会い	阿部 新助	神戸大学理学研究科	助教	神戸大学 自然科学総合研究棟(3号館)	36
			伊藤 真之	神戸大学大学院人間発達環境学研究所/サイエンスカフェ神戸代表	准教授		
第33回	平成19年7月16日	ビオトープとは?	武田 義明	神戸大学大学院人間発達環境学研究所	教授	神戸市立須磨海浜水族園	22
			水上 裕貴	六甲高校	高校生		
			具志堅 葉子	(社)大阪自然環境保全協会 ビオトープチーム/日本ビオトープ管理士会			
			高畑 正	横尾自然塾 農・都共生ネットこうべ			
			佐藤 和子	NPO法人自然環境復元協会・全国学校ビオトープネットワーク研究会、全国トンボ市民サミット実行委			
			西 徹	三ツ星ベルト(株)	研究開発本部 部長		
第32回	平成19年6月29日	伊能忠敬の偉業と参考絵図	大西 道一	NPO法人日本スペースガード協会	理事・関西支部長	南建築事務所ギャラリー	26
第31回	平成19年5月27日	宇治川の清流が育む宇治茶ー日本茶のはなしー	工藤 康将	京都府立茶業研究所	所長	日本茶カフェー日(ひとひ)	26
第30回	平成19年4月27日	宇宙の使い方	伊藤 真之	神戸大学大学院人間発達環境学研究所/サイエンスカフェ神戸代表	准教授	tete a tete(テテ・ア・テテ)	32
第29回	平成19年4月7日	紙おむつや砂漠の緑化にー高吸水性ポリマー物語ー	下村 忠生	(株)日本触媒	技術顧問	音楽ホール&ギャラリー 里夢	19

神戸大学サイエンスショップを通じて、学校ビオトープのネットワーク形成支援、南あわじ市のシカ被害対策とそれを契機としたコミュニティづくり支援などの事業の端緒をひらいたほか、市民と研究者が協力して、気候変動に関する IPCC レポートを精読する勉強会の実施など市民科学支援を行った。このほか、主として市民科学支援の観点から、国連大学が進める「持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点」(Regional Centres of Expertise on ESD)の兵庫-神戸地域への設定に貢献した。

(ヒューマン・コミュニティ創成研究センター運営委員会委員 川畑徹朗)

6.3. のびやかスペースあーち運営委員会

「子育て支援を契機とした共生のコミュニティづくり」を目指す「のびやかスペース あーち」では、開設3年目を迎え、利用者・実施プログラム数ともに大きく増加した。年間利用者(平成19年4月~平成20年3月末日)は25,160名、一日当たりの利用者数の平均は103.1名であった。同期間中、一般のプログラム実施回数(延べ数)は481回、大学の正規教育プログラム数(延べ数)は58回であった。平成19年4月より、職員(事務補佐員)を1名増やし、毎日2名のスタッフを配置することで、館内の安全管理が向上しプログラム運営も充実した。また、秋には防災訓練も実施した。

地域との連携として、灘区の催事である「桜まつり」や、神戸大学の学生が中心となり灘区と協働して行う「灘チャレンジ2007」などにも出店・参加した。さらに、神戸大学の院生や学生が中心となって企画した「まちのTシャツゆうえんち」プロジェクトにも協力した。以下、プログラムの概要、見学者・取材数、利用者数、プログラム数とそれに対応するボランティア数、外部資金、連携協力組織・団体を示す。

1. プログラムの概要

子どもとその保護者をおもな対象にしたプログラム

< は継続的・定期的なプログラム、 は単発的・短期的なプログラムを示す >

ふらっと：ひろば事業（ドロップイン・サービス）として毎日開設

おひさまひろば：灘区公立保育所の保育士による見守り・相談と親子遊びを提供

ベビーマッサージ：「あーち」利用者である母親がリーダーとなって行う交流プログラム

スリング交流会：スリング使用法を通じた利用者による自発的な子育て交流会

小学生と赤ちゃんのふれあい体験学習：小学生が継続的に赤ちゃん・保護者と交流する

中学生と赤ちゃんのふれあい体験学習：中学生が継続的に赤ちゃん・保護者と交流する

アウトリーチ：周産期にある女性を「あーち」の助産師が、相談、訪問、資源への同行参加などを通して支援する

ほのぼの音ランド：音楽療法士によるリズム遊びのプログラム

おはなしの国：ボランティアによるストーリー・テリングと絵本の読み聞かせ

紙芝居：退職教員による味わいのある紙芝居

人形あそび：退職教員による腹話術を用いた楽しい歌遊びのプログラム

おり紙あそび：折り紙講師による自由な折り紙広場

めだか親子クラブ：退職教員が中心となった手作りおもちゃのプログラム

立体の紙工作：地域住民による紙工作の指導

らくがきおばさんがやってきた：地域の画家が展開する自由なアート空間

叶うアート：地域の画家が展開する自由なアート空間

アートセラピー：草木などの自然のものも用いてアートを展開するワークショップ

あーち DE よさこい：踊り好きの青年たちがリードするダンスプログラム

人形劇：神戸・阪神間の人形劇グループや高校生による公演

手づくり劇（葉っぱのフレディ）：退職教員と詩人が支援し子どもたちが演じる朗読劇

布草履づくり：エコライフを意識して廃物を利用する草履づくり

発達障害のある子どもとその親を対象にしたプログラム

ほっと：就学前の発達障害児を対象にした療育プログラムの展開

ぼっとらっく：発達障害児を持つ親の学習会と発達障害児の遊び場

おとなを主な対象としたプログラム

ほっと学習会：発達障害児に関する学習プログラム

筆をもとう：地域の書家による書の初歩を気軽に学ぶプログラム

はこべらの会：中高生（思春期）の親たちが子育てについて考える場

0歳児のパパママセミナー：子育て中の親を対象にした学習・交流プログラム

1歳児のパパママセミナー：子育て中の親を対象にした学習・交流プログラム

ノーバディズ・パーフェクト：子育ての悩みなどを通して交流するピアグループの会

書のプログラム：知的障害のある成人の表現活動としての書を支援するプログラム
秋の特別セミナー（4回シリーズ）：子どもの心と健康を考える保護者対象のセミナー
国際セミナー：ホームスタートインターナショナル事務局長アンナ・スタッタード氏の講演

その他

居場所づくり：障害のある人たちを中心としたみんなが集うプログラム
音楽の広場：老若男女，年齢，国籍などに関わりなく一緒に楽しむ音楽プログラム

博物館実習

「ジュズダマ（自然と文化）」：平成19年9月開催
「あーと@あーち」：平成20年1月開催
「金魚をねらうネコ」：平成20年2月開催
「命をつなぐイベント」：平成20年3月開催

会議等

あーち通信編集会議：利用者や学生を交えて「あーち」通信をつくる場
あーち連絡協議会：プログラムリーダー等による「あーち」運営に関する会議
ふらっと勉強会：児童相談所の現状／発達障害と感覚統合に関する学習会

2. 「あーち」への見学者及び取材

ヒューマン・コミュニティ創成研究センターのサテライト施設として，社会的責任や地域貢献を果たし，アクションリサーチの成果を社会に対してモデル提示したり発信したりする手段として，見学者やメディア取材の受入れを積極的に行った。以下は，開設当初の平成17年9月以降平成20年2月末までの「見学者数」「取材回数」を機関・組織別に整理したものである。

平成17年度

見学者（総数108名）

兵庫県理事・兵庫県健康福祉部 2名 神戸市保健福祉局子育て支援部 7名
灘区長・灘区消防署長 2名 灘区役所関連 10名 灘区社会福祉協議会 2名
灘区主任児童委員連絡協議会 30名 東灘区まちづくり支援課 4名
東灘保育協会事務局 2名 神戸市生涯学習支援センター 2名
神戸市ファミリーサポートセンター 3名 福岡市・西南大学 5名
明石市子育て支援課 4名 西宮市社会福祉協議会ボランティアセンター 9名
淡路市教育委員会・淡路市子育て支援センター 6名 神戸市シルバーカレッジ 7名
ひょうご発達障害者支援センター クローバー 1名
北海道大学 2名 神戸大学文学部 2名 西宮市ぼぼ保育園 1名
神戸阪急百貨店 2名 さんぴいす 1名 あそび環境 Museum 1名
朗読ボランティアわっしょいわっしょい 3名

取材（総数12回）

読売新聞 1回 神戸新聞 2回 時事通信 1回 日本経済新聞 1回
産経新聞 1回 神戸市・サンテレビ 1回 神戸市まちづくり推進課 3回
神戸市民活動支援課 1回 NEWSNET・コミコミ朝日 1回

平成18年度

見学者（総数100名）

文部科学省・神戸大学本部 5名 東灘区長 1名

兵庫県健康生活部少子局 9名 兵庫県しごと支援課 1名
神戸市保健福祉局子育て支援部 2名 神戸市県民局健康福祉課 2名
神戸市灘区健康福祉部長 1名 神戸市市民参画推進局 1名
神戸市都市計画総局 2名 神戸市消防局 8名
灘区保健福祉部 4名 東灘区健康福祉部 3名
兵庫県男女共同参画センター 13名 明石市立幼稚園長会 8名
天王学園幼稚園 3名 上野児童館 2名 都市生活協同組合 4名
伊丹女性サロン 11名 いーぶんぴあネットワーク 6名
生きがいしごとサポートセンター阪神南 1名 京都子育てネットワーク 3名
すま障害者地域生活支援センター 3名 金沢病院デイケアセンターかなざわ 1名
神戸大学研究推進部 3名 神戸大学農学部・篠山市政策部企画係 3名

取材（総数 13 回）

神戸新聞 5回 時事通信社 1回 兵庫県広報課 2回
神戸市広報課・サンテレビ 1回 兵庫県人権啓発協会 1回
神戸アートビレッジセンター 1回 保育の友 1回 神戸大学広報室（HP）1回

平成 19 年度

見学者（総数 174 名）

兵庫県理事・兵庫県健康福祉部少子局児童課 2名 神戸市関係 8名
神戸市保健福祉局子育て支援部 2名 神戸市建築課 1名 神戸市県民局 14名
灘区保健福祉部 1名 灘区社会福祉協議会 3名 灘区まちづくり推進課 2名
奈良市役所子育て課 3名 たつの市役所・たつの市まちづくり塾 9名
たつの市つどいの広場 10名 名加古川市立綾南公民館 1名 加古川市役所 1名
丸亀市役所児童課・丸亀市立保育所 19名 浜松市ファミリーサポートセンター 1名
大阪府健康福祉部児童家庭室 3名 ろっこう医療生協東雲診療所 5名
日本福祉大学 1名 聖和大学 1名 神戸市看護大学 4名
神戸松蔭女子学院大学 6名 神戸海星女子学院大学 10名
神戸市立友生養護学校 3名 青陽東養護学校 10名 名古屋市立豊岡小学校 1名
宝塚市立光明小学校 2名 神戸市立上野小学校 1名 六甲道児童館 12名
上野児童館 1名 ひまわり学園 10名 たんぽぽの家 2名
もちもちの木 1名 子どもサポートプロジェクト 2名 AI 建築設計室 1名
国際ソロプチミスト六甲 4名 こどもコミュニティケア 1名
プランニングポート 1名 コミュニティひばり 5名（宝塚市主任児童委員等）
ちゅうおう障害者支援センター 1名 明石市きっずさーくるみっくす 2名
ボディートーク協会 2名 神戸大学発達科学部附属幼稚園 1名
神戸大学男女共同参画推進室 2名
神戸大学経済学部 1名 神戸大学文学部 1名（現代 GP 関係者）

取材（総数 8 回）

神戸新聞 1回 兵庫県・サンテレビ 1回 サンケイリビング 1回
兵庫県人権啓発協会 1回 アクセプト 1回 都市文化研究所 2回
神戸大学広報室（Kobe Style） 1回

3. 平成19年度「あーち」利用者数

2007年度		ふらっと		あーと		こらぼ		一日の利用者数		
月	開館 日数	子ども	おとな	子ども	おとな	子ども	おとな	子ども	おとな	小計
4月	20	710	668	54	42	137	137	901	847	1748
5月	20	778	700	42	39	268	248	1088	987	2075
6月	22	1001	929	56	68	269	274	1326	1271	2597
7月	21	885	807	56	43	173	212	1114	1062	2176
8月	19	945	833	82	91	133	155	1160	1079	2239
9月	21	1062	969	70	48	178	213	1310	1230	2540
10月	22	785	711	53	49	182	198	1020	958	1978
11月	20	701	635	57	45	256	313	1014	993	2007
12月	20	748	647	52	36	250	242	1050	925	1975
1月	18	729	621	54	45	163	177	946	843	1789
2月	21	835	759	56	41	190	198	1081	998	2079
3月	20	875	769	51	42	186	228	1112	1039	2151
合計	244	10054	9048	683	589	2385	2595	13011	12149	25160

4. 平成19年度「あーち」プログラム数及びボランティア数

(延べ数)

2007年度		プログラム数 (会議等は除く)				ボランティア数 (学生は授業以外)		
月	開館 日数	一般のプログラム	大学の授業 および実習	プログラム 総数	プログラム数 一日平均	プログラムリーダー - &スタッフ	一般	学生
4	20	31	0	31	1.55	110	38	46
5	20	44	1	45	2.25	140	57	124
6	22	53	0	53	2.40	190	73	63
7	21	45	0	45	2.14	141	41	88
8	19	32	0	32	1.68	102	20	24
9	21	37	8	45	2.14	142	34	62
10	22	40	0	40	1.81	136	36	71
11	20	47	15	62	3.10	160	44	114
12	20	38	13	51	2.55	115	19	78
1	18	30	8	38	2.11	117	21	61
2	21	43	7	50	2.38	138	46	86
3	20	44	6	50	2.50	140	30	70
合計	244	484	58	542	2.22	1631	459	887

* 基盤プログラムである「ふらっと」は毎日開催しているが、上記の数に入れていない。

* 「あーち」通信編集会議，連絡協議会，他の会議，「ふらっと勉強会」などは入れていない。

* 比較的ボランティア参加の多いプログラム

「ぼっとらっく」「ほっと」「居場所づくり」「アートセラピー」「らくがきおばさん」「手づくり劇」「人形劇」「パパママセミナー」「ふらっと」「ノーバディズ・パーフェクト（単発プログラム）」（順不同）

5. 平成 19 年度「あーち」の事業費に関わって獲得した外部資金

神戸市地域子育て支援拠点事業「ひろば型」助成金	4,803,000
神戸市委託事業「いのちの感動体験・実践」	200,000
神戸市委託事業「いのちの感動体験・評価」	100,000

6. 平成 19 年度連携協力関係にある組織・団体など

団体名	連携協力の内容
神戸市市民参画推進局	運営協力
神戸市灘区保健福祉部	赤ちゃんふれあい体験学習 & 乳幼児のパパママセミナー
灘区社会福祉協議会	ボランティアコーディネート
神戸市地域子育て支援センター灘	ふらっと 相談員
灘区公立保育所（7か所）	ふらっと 相談員
灘区地域コーディネーター（保健師）	ふらっと 相談員
兵庫歴史教育者協議会	博物館実習
社会福祉法人たんぽぽ	居場所づくり事業運営協力 博物館実習
NPO 法人神戸子どもと教育ネットワーク	めだか親子クラブ 手づくり劇
チャレンジひがしなだ	筆をもとう
ぷちばんそー	叶うアート
クエスト総合研究所	アートセラピー
NPO 法人颯爽 J A P A N	あーち D E よさこい
NPO 法人マザーズサポーター協会	ふらっと 相談員
ろっこう医療生協	秋の特別セミナー
亀田マタニティ・レディース・クリニック	アウトリーチ・サービス
神戸海星女子大学	ふらっと ボランティア
神戸大学医学部保健学科地域連携センター	ぼっとらっく ほっと

他に個人による協力も多数あり。

（のびやかスペースあーち運営委員会委員 朴木佳緒留）

6.4. 社会貢献室

社会貢献室としては，昨年に続き、学部構成員のおよそ4分の1にあたる25名の教員に社会貢献レポートの執筆を依頼し，原稿校正後ウェブにて3月下旬に公開した。ウェブ公開したものの

は刊行した。

(社会貢献室長 坂東 肇)

6.5. サイエンスショップ

平成 19 年度より、特別教育研究経費(教育改革)による事業「創発的科学家養成に向けた学部教育と市民科学支援の機能をもつ『神戸型サイエンス・ショップ』の創設」(事業実施主体：発達科学部/人間発達環境学研究科, 2007-2009 年度)に取り組んでいる。

この事業は、神戸大学学生及び地域社会市民の科学に関わる課題や活動への取組みを支援する「神戸型サイエンス・ショップ」を創設し、学生に対しては科学者に求められる創造的研究能力(課題発見, 解決能力など), コミュニケーション能力等の資質を高めるとともに、市民に対しては科学技術的課題に対するエンパワーメント, さらに地域の科学教育高度化を支援することを目的とする(下に概念図を示す)。

なお、「サイエンスショップ」は 1970 年代以降ヨーロッパ各地の大学等に設置されているもので、市民社会の科学技術を中心とした課題に対して、大学教員や専任スタッフが相談に応じ、必要に応じて大学院生なども参画して調査・研究等を行うという機関である。神戸大学サイエンスショップは、欧州のスタイルをそのまま導入するのではなく、科学教育に関わる取組みの積極的推進など、日本や地域社会の状況、需要に対応した独自のあり方を創造することを目指している。

平成 19 年度には初年度に当たっての体制整備を行い、教育研究補佐員 2 名を配置して、下表に示すように活発な活動を開始している。なお、神戸大学理事懇談会の了承を受け、名称を「神戸大学サイエンスショップ」とした。

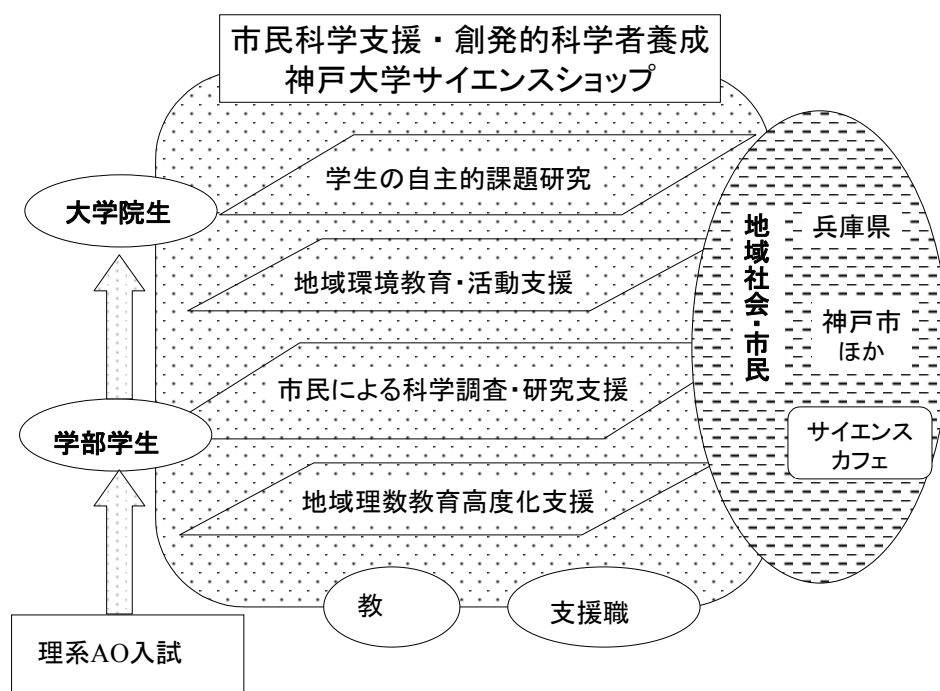


図 神戸大学サイエンスショップの概念図

表 神戸大学サイエンスショップ平成 19 年度の主な取組み

<市民科学支援>

- ・サイエンスカフェ事業の展開（サイエンスカフェ神戸，サイエンスカフェひょうご）
- ・市民と研究者が協力して気候変動に関する IPCC レポートを精読する勉強会の実施
- ・地域の親子が参加するビオトープづくり
- ・地域市民による環境問題調査に関するコンサルティング
- ・野生動物問題とそれを契機としたコミュニティづくりに関する相談と協力（兵庫県南あわじ市） ほか

<地域の科学教育支援>

- ・神戸市の学校ビオトープの状況調査とネットワーク作りに関する相談と協力地域の高等学校との連携による月観測プロジェクトの立ち上げと実施
- ・地域の小学校保護者の要望を受けた理科実験教室の開催 <大学教育>
- ・人間環境学総合演習，科学コミュニケーション演習等の授業支援
- ・海上実習「マリンラボ」実施協力 ほか

<研究会等の主催・共催>

- ・「高校生・私の科学研究発表会」，「兵庫県生物学会 2007 研究発表会」(主催：兵庫県生物学会，神戸大学サイエンスショップ)
- ・シンポジウム「六甲山・大阪湾周辺の地域環境を考える」(主催：神戸大学大学院人間発達環境学研究科「六甲山・大阪湾周辺の地域環境学創成プロジェクト」，共催：神戸大学サイエンスショップ)
- ・サイエンスショップに関するワークショップ（大阪大学サイエンスショップと協力）

<イベント等開催協力>

- ・第4回全国学校ビオトープシンポジウム in 神戸（主催：NPO 法人自然環境復元協会 全国学校ビオトープ・ネットワーク研究会）
- ・キャリアパス拡大フォーラム「博士がつくる 21 世紀社会 - 科学技術人材配置革命の夜明け - 」（主催：社団法人日本物理学会キャリア支援センター、神戸大学大学院人間発達環境学研究科）
- ・サイエンスカフェひょうご（主催：大学コンソーシアムひょうご神戸社会連携委員会，(財)ひょうご科学技術協会）西宮，豊岡，洲本，姫路，明石で開催
- ・サイエンス カフェくましろ（主催：くましろふれあい広場）南あわじ市
- ・実験実技講習（ワークショップ）「水溶液と環境」(主催：日本 SEPUP 研究会 共催：神戸大学サイエンスショップ) ほか

（神戸大学サイエンスショップ運営責任者 伊藤真之）

人間発達環境学研究科平成 19 年度年次計画報告書

この資料は、国立大学法人評価委員会が決定した項目について、人間発達環境学研究科として定めた平成 19 年度年次計画に関して、その実施状況をまとめ、自己評価したものである。

なお、「自己評価」欄に記載している評価記号は、国立大学評価委員会が定めた以下の基準による。

- 「年度計画を上回って実施している」
- 「年度計画を順調に実施している」
- 「年度計画を十分に実施できていない」
- 「年度計画を実施していない」

人間発達環境学研究科平成19年度年次計画報告書

平成19年度年次計画	自己評価	自己評価判断理由(実施状況等)	根拠資料
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置			
1 教育に関する目標を達成するための措置 ・中期目標期間中に達成を目指す具体的な計画を公表する。(H16-)(発達科学部)	III	各学科・コースの教育理念・目標・受け入れ方針を記載したパンフレットを発行した。	・パンフレット「神戸大学発達科学部2007」 ・「学生便覧2006」
・教育理念・目標・受け入れ方針を記載したパンフレットを発行し、ホームページにも公示する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	III	各専攻の教育理念・目標・受け入れ方針を記載したパンフレットを発行した。また、パンフレットの内容をWeb上で公開した。	・パンフレット「神戸大学発達科学部2007」 ・ホームページ
・新たな入試制度がアドミッション・ポリシーに適合的であるかどうか、新たな履修コースと学生定員との適合状況の検討。(H18-20)(発達科学部)	II	入試委員会で検討中。	・入試委員会議事録
・平成18年度からの全学共通教育体制の見直しにあわせ、外国語教育のあり方について検討を行う。(H17-)(発達科学部)	II	教務委員会において外国語教育のあり方について検討中。	・教務委員会議事録
・他大学大学院等との交流協定について検討する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	III	総合人間科学研究科から引き継ぎ兵庫教育大学及び総合研究大学院大学と大学院単位互換協定を行った。	・協定書
・1年次生の必修科目「発達科学演習」、「発達科学への招待」の内容を、「導入教育」「転換教育」の質をもったものに一層充実させるための検討と実施(H16-)(発達科学部)	IV	教務委員会において検討し、従来1単位であった「発達科学演習」を平成17年度から2単位としている。また、学生アンケート及び教員アンケートを実施した。さらに、FD講演会について、「発達科学への招待」運営委員長から、当該授業の実施状況などについて学部構成員に紹介する予定。	・FD実施資料 ・教務委員会資料 ・関係HP
・平成18年度以降、1年次において高校教育からの移行を円滑にし、かつ自ら学ぶ態度を養うために少人数教育の拡充を図る(H17-)(発達科学部)	III	初年度教育から少人数教育としての「発達科学演習」に対する学生及び教員へのアンケート結果を分析・検討し、当該授業科目の目的に沿うよう対応することとした。	・教務委員会資料 ・中期計画推進委員会資料
・入学生及び各学年におけるガイダンスの在り方等について検討し、学生が授業の選択を自主的かつ適切に行うことができるように工夫する。(H16-)(発達科学部)	III	教務委員会及び学生委員会において、ガイダンスのあり方について、検討し実施した	・教務委員会、学生委員会議事録 ・ガイダンス実施要項
・シラバスの改善・充実、Webサイトへの掲載(H16-)(発達科学部)	IV	Webサイトへ授業概要を掲載した。なお、授業概要に加え授業情報の学生へのネットでの提示を行った。	・ホームページ
・新たなカリキュラム体系の教務委員会による点検(H18-)(発達科学部)	II	教務委員会で検討中。	・教務委員会議事録
・3年次生での緻密な個別のカリキュラム指導体制の確立(H19-)(発達科学部)	III	教務委員会で検討するとともに、FDを計画している。	・教務委員会議事録
・インターンシップの実習内容の充実、教育効果の測定のための検討作業(H16-)(発達科学部)	III	インターンシップ委員会のもとで、複数回のガイダンスを実施するとともに、キャリア・サポートセンターと連携し、事前指導等を含めインターンシップを実施している。なお、インターンシップの実施結果については調査中。	・平成18年度発達科学部インターンシップ報告書
・社会人と留学生に対するカリキュラムの整備を進める。(H16-)(発達科学部)	II	社会人入試専門委員会において社会人入試制度のあり方を改善した。社会人入試制度の改革と連動して時間割の検討を行う予定。	・教務委員会議事録 ・入試委員会議事録
・社会人、留学生に対する教育方法の改善策の検討を行う。(H19-)(人間発達環境学研究科)	III	5時限目以降の開講授業について調査を行った。また、今後入学する社会人学生のニーズを調査し、5時限目以降の開講授業を調整していく予定。	・教務委員会議事録 ・中期計画推進委員会資料
・授業の達成目標と評価基準をシラバスに明記することを検討する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	III	評価方法をシラバスに明記するように徹底した。	・教務委員会議事録
・シラバスのWebベース化を図る。(H19-)(人間発達環境学研究科)	III	Webベース化を図った。	・ホームページ
・成績評価のあり方について、各専攻、履修コースごとに、教育目標と対応させた、継続的な検討を行う。(H19-)(人間発達環境学研究科)	III	各専攻、履修コースごとに検討を行った。	
・非常勤講師体制の見直し。コマ単位での非常勤講師の活用の方策の検討(H16-)(発達科学部)	III	引き続き非常勤講師体制の見直しを行うとともに、ゲストスピーカー制を継続して実施している。(平成19年度前期 14名、後期 39名)	・教授会及び教務委員会議事録
・鶴甲2団地の施設長期計画書に基づく施設計画の年度ごとの実現(H18-)(発達科学部)	III	既に本部に要求している。	・概算要求資料
・学科再編に伴う人間表現学科の教室の部分的改修、人間行動学科の体育館の改修をはじめとする教室及び設備の改善(H16-)(発達科学部)	IV	発達科学部教室棟(B)を行った。また、体育館、研究棟(C・D)改修工事を要求している。	・写真
・学習指導方法として、学生と教官との双方向的授業の実現に向けての検討と改善(H16-)(発達科学部)	III	「発達科学演習」の実施方法の改善によって、教員と学生とのコミュニケーションが一層図れるようにしている。双方向授業の実施状況について調査を実施し、調査結果をまとめた上で、双方向授業を実現するために行っている工夫・努力などの事例を学部構成員に紹介し、検討を行った。	
・年1回のFD研修会の実施(H16-)(発達科学部)	IV	「発達科学への招待」に関するFDを開催予定。また、平成19年6月から教授会終了後にFDを実施している。	・教授会議事録 ・FD実施資料
・教員相互の授業方法の改善策についての相互交流を図る。(H16-)(発達科学部)	IV	「発達科学への招待」に関するFDを開催予定。また、教授会終了後にFDを実施し、教員相互の交流を図っている。	・教授会議事録 ・FD実施資料
・学生による授業評価の恒常的な実施を検討する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	III	学生による授業評価を試行中。	
・「教育課程編成の考え方」に関するFD並びに新しい教授法の研究開発を継続的に実施する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	III	将来計画策定ワーキングを立ち上げ、「教育課程編成の考え方」等について検討している。	・中期計画推進委員会資料
・学生による授業評価の実施と自己評価委員会「教育評価部会」の立ち上げと検討(H16-)(発達科学部)	III	学生による授業評価を現在分析中。自己評価委員会「教育評価部会」が、今後の教育評価のあり方を検討中。また、教務委員会においては、「発達科学演習」の授業評価を行い、結果を分析中。	
・自己点検・評価活動報告書を作成、公表(H19)(発達科学部)	III	認証評価及び法人評価(平成20年度提出)をもって、自己点検・評価活動にあてた。	・大学機関別認証評価用部局評価シート ・学部・研究科等の現況調査表
・外部評価を実施(H19)(発達科学部)	III	認証評価及び法人評価(平成20年度提出)をもって、自己点検・評価活動にあてた。	・大学機関別認証評価用部局評価シート ・学部・研究科等の現況調査表
・教務委員会、点検評価委員会が定期的、恒常的に評価活動を実施し、教育の質について継続してモニタリングを行う方法の開発を検討する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	III	教育の質について、モニタリングの方法を検討中。	
・全学的に教育活動に関する評価基準を策定し、教育の質の改善を図る。(H17-)(発達科学部)	II	教育活動の評価項目、基準を検討中。	
・教務委員会、点検評価委員会が定期的、恒常的に評価活動を実施し、教育の質について継続してモニタリングを行う方法の開発を検討する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	II	教育の質について、モニタリングの方法を検討中。	
・オフィスアワー制度あるいはメールを利用した学生と教官との連絡体制の整備のあり方を検討し、全教員への徹底を図る。(H16-)(発達科学部)	III	学生便覧に、全教員のメールアドレスを記載した。また、オフィスアワー制度を利用し、学生と教員との連絡体制の整備を行った。	・中期計画推進委員会資料 ・学生便覧
・編入学生に対する相談体制を検討する。(H16-)(発達科学部)	III	編入学生に対する大学院生TAによるアドバイザー制度を検討中。また、編入学生受け入れコースに対する相談体制の現状を調査する。	・中期計画推進委員会資料
・就職支援等に関する具体的方策(H16-)(発達科学部)	IV	キャリア・サポートセンターにおいて教員採用試験対策セミナーを4月～7月にかけて集中的に10回開催した。さらに新しい試みとして、教育実習後の12月に教員採用試験に向けてのガイダンスを1回行った。企業採用対策セミナーとして、主として後学期に、学生一般に向けた進路・就職セミナーを3回、理系向けのセミナーを2回行った。また研究者(とくに女性研究者)をめざす学生を対象に理系カフェを1回行った。少人数対応の講座は、「自己分析」「エントリーシート対策」「面接対策」として定期的に開講した。相談業務も定期的に行った。また、HPの公開、メーリングリストによる情報提供を行った。なお、利用者数は、455名(うち相談者206名)であった。その他として、大学院GPプロジェクト「正課外活動の充実による大学院教育の実質化」委員会の取り組みに対して、キャリアサポートセンターとして共催し	・ホームページ ・各種資料(月報、ポスター、ピラ) ・2007年度発達科学部年次報告(原稿)
・キャリア・サポート・センターの機能を大学院生に対しても、さらに拡大していく方向を探る。(H19-)(人間発達環境学研究科)	III	キャリア・サポートセンターにおいて各種セミナー及び講座の開催、運営などを行っている。また、電子媒体でのキャリア・サポート通信の発行を行った。	・ホームページ ・各種資料
・キャンパス環境の整備拡充に関する具体的方策(H16-)(発達科学部)	III	安全衛生委員会による巡視を行っている。また、職員による安全設備の充実を行い、その使用訓練(消防訓練)を本館(A)耐震改修工事施工に伴い、本館1Fを改修した。	・安全衛生委員会議事録
・学生のアメニティー環境整備に向けての検討、実施(H17-)(発達科学部)	III	社会人入試専門委員会において社会人入試制度のあり方を改善した。また、社会人入試制度の改革と連動して時間割の検討を行う予定。	・写真 ・教務委員会議事録
・社会人入学生が学びやすい時間割りの検討を行う。(H16-)(発達科学部)	III	育友会との懇談会を毎年度実施。	・実施要項
・教育問題、学生生活上の問題等に関し保護者との連携の方策を検討する(H16-)(発達科学部)	III	認証評価及び法人評価(平成20年度提出)をもって、自己点検・評価活動にあてた。	・大学機関別認証評価用部局評価シート ・学部・研究科等の現況調査表
2 研究に関する目標を達成するための措置 ・自己点検・評価活動報告書を作成、公表(H19)(発達科学部)	III	認証評価及び法人評価(平成20年度提出)をもって、自己点検・評価活動にあてた。	・大学機関別認証評価用部局評価シート ・学部・研究科等の現況調査表
・外部評価を実施(H19)(発達科学部)	III	認証評価及び法人評価(平成20年度提出)をもって、自己点検・評価活動にあてた。	・大学機関別認証評価用部局評価シート ・学部・研究科等の現況調査表

人間発達環境学研究科平成19年度年次計画報告書

平成19年度年次計画	自己評価	自己評価判断理由(実施状況等)	根拠資料
<ul style="list-style-type: none"> 研究水準の恒常的な点検評価の方法について検討する。(H19-)(人間発達環境学研究科) 自己評価委員会を組織し、評価活動を実施する。(H19-)(人間発達環境学研究科) 	Ⅲ Ⅲ	<p>法人評価・認証評価(平成20年度提出)の作成により、効率的な点検・評価の方法について検討中である。</p> <p>既設の自己評価委員会の業務に研究科も含め、評価活動を実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価委員会議事録 大学機関別認証評価用部局評価シート 学部・研究科等の現況調査表 シンポジウム配付資料
<ul style="list-style-type: none"> 研究推進委員会によるプロジェクト研究の設定、シンポジウムの開催を推進する。(H16-)(発達科学部) 	Ⅳ	<p>プロジェクト研究経費の制度を整備し、平成19年度執行部の意向に沿った3件を採択した。</p> <p>また、発達科学部・人間発達環境学研究科国際シンポジウムとして、2008年3月8日・9日に「ESD概念の奥行きを探る～ESD推進に求められるのは?～」と題して開催する。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 予算編成において、研究推進プロジェクト経費を設定する。(H19-)(人間発達環境学研究科) 研究推進委員会を組織し、研究活動を支援する。(H19-)(人間発達環境学研究科) 外部資金獲得に向けた支援体制について検討する。(H19-)(人間発達環境学研究科) 	Ⅲ Ⅲ Ⅳ	<p>予算編成において、研究推進プロジェクト経費を設定した。</p> <p>学部・研究科の核となる研究の一つとして、ESD研究を支援した。</p> <p>現代GP・大学院GPなど各種の大型資金が採択された。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 採択通知 ホームページ
<ul style="list-style-type: none"> 採用人事を講座単位としてではなく、大学院の戦略的観点から実施する体制を整備する。(H19-)(人間発達環境学研 神戸大学を取り巻く一般社会との連携を強化するとともに、それぞれの学問分野の特質を生かし、国際機関、地方自治体及び関連機関、文化・芸術関連機関、TLO(技術移転機関)、NPO(非営利組織)をはじめとする地域の諸組織等との多彩な連携を構築し、研究成果公表の場(フォーラム開催等)を設け、それによって研究成果を広くかつ有効に還元す 発達科学部又は人間発達環境学研究科国際シンポジウムを、継続的研究会の上に開催していく。(H19-)(人間発達環境学研究科) 鶴甲2団地の研究科棟の整備。(H19-)(人間発達環境学研究科) 研究科予算等の重点的配分に関する制度を検討する。(H19-)(人間発達環境学研究科) 外部資金獲得に向けた支援体制について検討する。(H19-)(人間発達環境学研究科) 「発達支援インスティテュート」における研究実施体制のさらなる充実を図る。(H19-)(人間発達環境学研究科) 3 その他の目標を達成するための措置 各教官の社会貢献活動に関する報告書を発行して、社会との連携の一層の強化を図る。(H16-)(発達科学部) 	Ⅲ Ⅳ Ⅳ Ⅲ Ⅲ Ⅲ Ⅲ Ⅲ	<p>採用人事を、人事委員会による研究科を単位とする体制にしている。</p> <p>発達支援インスティテュート・ヒューマンコミュニティ創成研究センターにおいて、自治体、学校、NPOとの連携を深め、学外研究員を委嘱して、社会との連携強化を図った。また、「社会貢献レポート」をweb上で公開するとともに、旧灘区役所跡地に「のびやかスペースあーち」を開設し、地域と密着した活動を展開した。</p> <p>発達科学部・人間発達環境学研究科国際シンポジウムとして、2008年3月8日・9日に「ESD概念の奥行きを探る～ESD推進に求められるのは?～」と題して開催する。また、ロンドン大学との交流会や日韓交流シンポジウム等も既に本部に要求している。</p> <p>将来のコア研究育成を目指し、執行部が指定した研究に重点配分した。</p> <p>将来のコア研究育成を目指し、各種大型資金への応募の支援体制を検討中。</p> <p>「発達支援インスティテュート」における研究実施体制のさらなる充実を図るため、大学院GPに応募し採択された。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ 各種資料 ホームページ 各種パンフレット 概算要求書 ホームページ
<ul style="list-style-type: none"> 施設や設備をはじめ大学が保有する資源を活用し、地域社会や産業界が行う調査研究への支援や共同活動を一層充実する(H17-)(発達科学部) 	Ⅳ	<p>発達支援インスティテュートヒューマンコミュニティ創成研究センターにおいて、自治体、学校、NPOとの連携を深め、学外研究員を委嘱して、社会との連携強化を図っている。また、旧灘区役所跡地に「のびやかスペースあーち」を開設し、地域と密着した活動を展開している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 神戸大学大学院総合人間科学研究科附属発達支援インスティテュートヒューマン・コミュニティー創成研究センターのびやかスペースあーち運用要項 あーち通信 ホームページ
<ul style="list-style-type: none"> ヒューマン・コミュニティー創成研究センターにおける各部門の活動を通じて、自治体、企業、学校、NGO、NPOなどの各種組織との連携の上にたつた各種活動を展開する。(H17-)(発達科学部) 	Ⅳ	<p>発達支援インスティテュートヒューマンコミュニティ創成研究センターにおいて、自治体、学校、NPOとの連携を深め、学外研究員を委嘱して、社会との連携強化を図っている。また、旧灘区役所跡地に「のびやかスペースあーち」を開設し、地域と密着した活動を展開している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 神戸大学大学院総合人間科学研究科附属発達支援インスティテュートヒューマン・コミュニティー創成研究センターのびやかスペースあーち運用要項 あーち通信 ホームページ
<ul style="list-style-type: none"> オープンキャンパスを充実させ、高大連携を一層発展させる。(H16-)(発達科学部) 	Ⅲ	<p>平成19年度は、学部説明会2回、出張大学説明会6校、高校生に対する公開授業1校、模擬授業1校、その他高大連携として高校から要請があれば積極的に応えている。</p> <p>「発達支援インスティテュート」の活動を中核にした大学院GP・現代GPを申請し、採択された。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ 各種パンフレット
<ul style="list-style-type: none"> 「発達支援インスティテュート」の活動を中核にして、人間発達や生涯学習支援に関して社会と連携を強化する。(H19-)(人間発達環境学研究科) 教員寄付金によって運営している「国際交流関係運営資金」の一層の積極的活用を図り、研究者の相互交流、学生の海外への派遣を推進する。(H16-)(発達科学部) 国際交流委員会学術交流専門部会による学術交流協定の締結の具体化作業を進める。(H16-)(発達科学部) 	Ⅲ Ⅳ Ⅳ	<p>国際交流関係運営資金の活用は、昨年度6件、今年度現在6件。支援事業の拡大により研究者の相互交流及び学生への海外派遣が、推進されると見込まれる。</p> <p>EDITH COWAN大学(オーストラリア)及び公州教育大学(韓国)、浙江大学(中国)と学術交流協定を締結するとともに、ロンドン大学(イギリス)、オロンゴン大学(オーストラリア)ならびにアーカンソー州立大学リトルロック校(アメリカ)との協定締結に向けての作業が進行中である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「2007年度発達科学部年次報告書」(現在編集作業中) 実施細則
<ul style="list-style-type: none"> 単位互換を前提とした学術交流協定の拡充を図る(H17-)(発達科学部) 学術交流協定校を増やし、教育研究交流を図る。(H19-)(人間発達環境学研究科) 附属明石校においては、学部教員と共同して、幼・小・中の12年一貫教育を基盤にした「カリキュラム開発研究センター」等での「キャリア発達支援を含む社会を創造する子どもの育成を目指したカリキュラム開発」を進める。(H16-) 	Ⅲ Ⅲ Ⅲ	<p>単位互換を前提とした学術交流協定について検討中である。</p> <p>交流協定の充実化を図るよう進めている。</p> <p>学部・附属コラボレーション委員との連携を保ちながら研究を進めた。</p> <p>臨床心理士(スクールカウンセラー)の配置により、児童、生徒等が抱える心の問題を解決を図り、不登校への対策とした。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 研究紀要34・35(中学校) 研究紀要40(小学校) 研究紀要34・35(幼稚園) カウンセリング日誌附属明石校園 機関誌「子午線4号」(カリキュラム開発研究センター) 書籍「キャリア教育の本質に迫る」(カリキュラム開発研究センター)
<ul style="list-style-type: none"> 附属明石校園「カリキュラム開発研究センター」を中心に、生涯学習社会における学校教育専門家の育成システムを検討する。(H16-H19) 	Ⅲ	<p>19年度カリキュラム開発研究センター事業計画を作成し、「キャリア発達支援」の観点から、幼・小・中に共通する「社会を創造する知性・人間性を身につけた子どもの育成」を目指したカリキュラム開発を、学部・大学院と連携して行った。</p> <p>明石中学校は平成19年11月に研究発表を実施し、広く全国に研究成果を発表した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 研究紀要34・35(中学校) 研究紀要40(小学校) 研究紀要34・35(幼稚園) カウンセリング日誌附属明石校園 機関誌「子午線4号」(カリキュラム開発研究センター) 書籍「キャリア教育の本質に迫る」(カリキュラム開発研究センター)
<ul style="list-style-type: none"> 附属住吉校においては、発達科学部教員と共同して国際教育センターを中心に、国際社会に必要とされる資質・能力の育成に向け、小・中9年一貫の教育体制の中で試行する。(H16-) 	Ⅲ	<p>平成16年度、17年度に文部科学省から委嘱を受けた「補習授業校のための指導案の研究作成に係る事業」をベースに研究を継続した。</p> <p>国際教育センターのホームページで、日本語力判断基準表や診断テストを公開した。</p> <p>「国際教育推進プログラム」を活かし新附属小学校・附属中等教育学校のグローバルキャリア人を育成するためのカリキュラム作成に向けて検討を開始した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 【附属住吉校】 補習授業のための指導案の研究作成にかかる事業報告書 日本語適応指導プログラム 日本語初期指導カリキュラム 小中一貫英語カリキュラム 国際教育センターホームページ 新附属小学校カリキュラム関連資料
<ul style="list-style-type: none"> 附属住吉校「国際教育センター」を中心に日本語、英語カリキュラムの開発の年次計画を検討する。(H16-H19) 	Ⅲ	<p>平成16年度、17年度に文部科学省から委嘱を受けた「補習授業校のための指導案の研究作成に係る事業」をベースに研究を継続した。</p> <p>国際教育センターのホームページで、日本語力判断基準表や診断テストを公開した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 【附属住吉校】 補習授業のための指導案の研究作成にかかる事業報告書 日本語初期指導カリキュラム 小中一貫英語カリキュラム
<ul style="list-style-type: none"> 附属養護学校においては、近年の特別支援教育の要請に応じて、障害児・者の生涯にわたる発達を地域社会との交流をより充実させて研究を実施する。具体的には親子教室の実施、特別支援教育コーディネーターの配置と教育相談及び地域巡回活動等の活動を実施する。特別支援教育関連の研究成果を公開し、障害児教育研究協議会を開催する。 	Ⅲ	<p>教育実践カルテの作成、障害幼児親子教室の実施、特別支援教育コーディネーターの配置と教育相談等の活動を計画どおり進めた。</p> <p>神戸大学全学部学生を対象とした介護等体験実習、発達科学部学生の障害児臨床実習を実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 小、中、高教育実践カルテ綴り・3月総括教員会議記録・介護等体験実施表・障害児臨床実習実施要項・障害幼児親子教室参加表

人間発達環境学研究科平成19年度年次計画報告書

平成19年度年次計画	自己評価	自己評価判断理由(実施状況等)	根拠資料
<p>・以上の計画を達成するために、学部・附属交流会議、学部・附属コラボレーション委員会を通じて連携を強めていく。(H16-)</p>	Ⅲ	<p>【附属住吉校】 ・学部附属交流会議を隔月で開催し情報交換をすると共に、学部・附属コラボレーション委員会と連携し、小中学校共同で10のプロジェクト研究と3つの新しいプロジェクト研究を推進した。 ・平成19年度科学研究費補助金(奨励研究)が6件採択された。 【附属明石校園】 ・学部・附属コラボレーション委員会と連携し、附属校園とのプロジェクト研究を設定して推進した。 ・小学校においては、海事科学部との連携研究事業を実施した。 ・平成19年度科学研究費補助金(奨励研究)は25件申請し、4件が採択され実施した。 【附属特別支援学校】 ・学部・附属コラボレーション委員会と連携し、11月17日に第18回障害児教育研究協議会を開催した。</p>	<p>【附属住吉校】 ・奨励研究計画調書一覧 ・学会発表一覧 ・プロジェクト研究成果 【附属明石校園】 ・平成19年度科学研究補助金(奨励研究)計画調書・交付申請書 【附属特別支援学校】 ・第18回障害児教育研究協議会実施要項</p>
<p>・生涯学習社会における学校教育の在り方について、学部・附属コラボレーション委員会との連携促進を強化して、学部教員と附属学校教員の共同研究を促進する。(H17-)</p>	Ⅲ	<p>【附属住吉校】 ・小中合同プロジェクト研究の成果として「小中一貫教育で実現する国際社会に生きる資質・能力の育成」をテーマに研究発表会を6月9日に開催した。 【附属明石校園】 ・開発指定研究の成果の一つである「学びの一覧表」を発展させ、各校種での実践を通じて、12ヶ年一貫型のカリキュラム作成を行っている。特に、学部・附属コラボレーション委員会と連携した研究に継続して取り組んだ。 ・中学校では11月16・17日に研究発表会を実施した。 ・幼稚園では、3～5才のカリキュラムを作成し研究紀要にまとめた。 【附属特別支援学校】 ・11月17日に発達科学部との共催で第18回障害児教育研究協議会を開催した。</p>	<p>【附属住吉校】 ・学部附属共同研究教育研究発表会要項 ・学部附属共同研究研究紀要 ・研究部基礎編 ・教育研究協議会開催報告 【附属明石校園】 ・研究紀要34・35(中学校) ・研究紀要40(小学校) ・研究紀要34(幼稚園) ・機関誌「子午線4号」(カリキュラム開発研究センター) ・書籍「キャリア教育の本質に迫る」(カリキュラム開発研究センター) 【附属特別支援学校】 ・第18回障害児教育研究協議会実施要項</p>
<p>・学校教育及び学校運営の在り方に関わって、地域での先導的な役割を果たし、各教育委員会、NPO、NGO等と連携して積極的に地域社会と交流する。(H17-)</p>	Ⅲ	<p>【附属住吉校】 ・学部附属共同研究として現職教員を対象とした「教育研究発表会」を小中学校が合同して6月に開催した。 ・地域NPOと連携し「石の街並み景観を守る。創る」事業を推進した。 ・小中学校が合同して「国語科総合単元学習」の授業研究発表会を2月に開催した。 ・小学校では「算数・数学教育を語る会」を2月に開催した。 【附属明石校園】 ・中学校では「研究発表会」、小学校では「研究会」、幼稚園では「幼児教育を考える研究会」を開催し、各校園で「実践交流会」等の地域あるいは全国の教員を対象とする参加型の研究会を、学部・大学院の教員と連携・協力して行った。 ・小学校では、明石市教育委員会及び明石市立小学校との連携を図りつつ、「実践交流会」を行った。 ・臨床心理士(スクールカウンセラー)の配置により、児童、生徒等が抱える心の問題の解決を図り、不登校への対策とした。 【附属特別支援学校】 ・「明石障害者地域生活ケアネットワーク」には継続的に参加し活動した。 ・「地域支援と高齢・障害の垣根を超えた社会保障を考える会」(NPO法人、神戸市)の活動に参画し、研修、相談活</p>	<p>【附属住吉校】 ・学部附属共同研究、教育研究発表会の案内ポスター ・「石のジグソーアート～御影石でつくろう～」記録 ・国語科総合単元学習のご案内 ・算数・数学教育を語る会ご案内 ・近畿地区国立大学附属学校連盟体育科部会ご案内 【附属明石校園】 ・「学習実践交流会」案内状及び資料や記録 ・「幼稚園教育を考える研究会」案内状及び資料や記録 ・「研究発表会」案内状及び資料(評価規準表・要項) 【附属特別支援学校】 ・「明石障害者地域生活ケアネットワーク」事業紹介パンフ ・「地域支援と高齢・障害の垣根を超えた社会保障を考える会」(NPO法人、神戸市)事業計画</p>
<p>自己評価及び第三者評価システムを作るため、学校評価を中期目標・中期計画に沿ったものとなるよう見直しを行い、第三者評価は、学校評議員等で検討を行う。また、発達科学部年次報告書に各年度の自己点検のための活動報告を記載する。(H17-)</p>	Ⅲ	<p>【附属住吉校】 ・学校評議員や保護者による外部評価及び教員による内部評価を実施し、学校の改善を検討した。 【附属明石校園】 ・学校としての説明責任を果たし、より客観性の高い学校評価を行っていく観点から、中学校では例年同様、年度末に、教職員による自己評価、生徒及び保護者による評価を実施し、学校評議員会においても意見を求めた。 幼稚園や小学校においても学校評価システム構築のため、「評価対象・評価項目及び実施方法」の検討を行った。また、年度末に保護者による評価を実施し、学校評議員会においても意見を求めた。 第三者評価については、評価結果を基に第3回学校評議員会を平成20年2月に開催し、評価結果について検討していただき、その結果も踏まえ保護者に公表した。 【附属特別支援学校】 ・「自己評価点検項目」の検討と、収集した外部評価に関する公立学校での資料をもとに、外部評価(保護者向けアンケート)を実施し、その結果を取りまとめた。</p>	<p>【附属住吉校】 ・平成19年度学校評価(小・中学校) ・学校評議員の学校評価 【附属明石校園】 ・学校評議員会に関する文書・学校評価(教職員・生徒・保護者対象) 【附属特別支援学校】 ・保護者向けアンケート集計結果</p>
<p>・附属住吉校及び明石校園では、小学校の改修を計画している。(H18-H19)</p>	Ⅱ	<p>【附属住吉校】 概算要求を行った。 【附属明石校園】 概算要求として附属明石小学校教室棟及び小学校校舎の改修工事を要求した。</p>	概算要求資料
<p>・附属住吉校及び明石校園では、中学校の学舎改修を計画している。(H19)</p>	Ⅱ	<p>【附属住吉校】 概算要求を行った。 【附属明石校園】 概算要求を行った。</p>	概算要求資料
<p>・附属養護学校では、特別支援教育の要請に応じて障害乳幼児、障害者の成人教育の支援策について検討する。(H16-H19)</p>	Ⅲ	<p>障害幼児親子教室については計画通り(月1回)実施し、一回平均20組の親子が参加した。本校卒業生の実態について、卒業後の経過などを把握し、同窓会名簿に記入し整理した。</p>	<p>・障害幼児親子教室実施一覧 ・同窓会名簿</p>
<p>・多様な児童・生徒の入学を確保するため、選抜方法改善するとともに、募集説明会の回数増及び入学願書受付日の複数日化の継続、ホームページの充実など各校の教育方針の周知を図る。(H16-)</p>	Ⅲ	<p>【附属住吉校】 ・18年度新1年生の募集より小学校では抽選を廃止し、言語、環境、表現、健康などの多面的な観点を重視した入学選考を継続した。 ・中学校では複数受験(A日程・B日程)及び抽選の廃止を継続した。 【附属明石校園】 ・幼稚園と小学校では、入学選考委員会において、適正な方法・時期・募集の仕方、及び周知の仕方等について、検討を重ねた。 ・中学校では、再編移行期を踏まえ、合格者数について検討し、減員することにした。 ・幼・小・中とも、ホームページによる十分な説明と情報公開を行い、入学説明会には多数の保護者の参加を得た。 【附属特別支援学校】 ・ホームページでの募集要項の発表・開示を行った。学校見学会を6月11日、10月9日に実施した。入学説明会を10月2日に実施し、募集要項を発表した。</p>	<p>【附属住吉校】 ・平成20年度第1学年児童募集要項(小学校) ・同募集説明会資料 ・同ホームページ資料 ・平成20年度生徒募集要項(中学校) ・同募集説明会資料 ・同ホームページ資料 【附属明石校園】 ・平成20年度募集要項(幼稚園) ・平成20年度第1学年児童募集要項(小学校) ・平成20年度第1学年生徒募集要項(中学校) 【附属特別支援学校】 ・20年度入学者募集要項・学校見学会要項</p>

人間発達環境学研究科平成19年度年次計画報告書

平成19年度年次計画	自己評価	自己評価判断理由(実施状況等)	根拠資料
・市町教育委員会と連携して行っている「研究交流制度」を継続発展させるとともに、多様なプロジェクトを設定して現職教員の研修の充実を図る。(H17-H18)	Ⅲ	<p>【附属住吉校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育研究発表会(6月)や授業研究会(2月)を開催して、現職教員に研修の場を提供した。 ・阪神間の各市町村からの講師依頼及び学校訪問の要請に応えている。 <p>【附属明石校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「研究交流制度」については、要請を受け実施している。また、それらを通して現職教員の研修プログラムの検討を重ねた。 ・現職教員の研修については、「研究協議会」「実践交流会」「夏季教員研修講座」「研究発表会」「幼児教育を考える研究会」等にて、公開研究会を積み重ね、地域への貢献を果たした。 <p>【附属養特別支援学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月17日に発達科学部と共催で、第18回障害児教育研究協議会を開催した。テーマは「コミュニケーション的関係がひらく障害児教育実践」である。内容は、公開授業、研究報告、講演、研究協議である。 ・6月30日に近隣学校の協力を得て、教職経験者研修の一環として公開研究会を行った。 	<p>【附属住吉校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師派遣依頼書 ・学校訪問依頼書 ・「国語科総合単元学習」のご案内 ・「算数・数学教育を語る会」のご案内 ・近畿地区国立大学附属学校連盟体育科部会ご案内 <p>【附属明石校園】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学習実践交流会」案内状及び資料や記録 ・「幼稚園教育を考える研究会」案内状及び資料や記録 ・「研究協議会」案内状及び資料 ・研究・研修申込書 <p>【附属特別支援学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第18回障害児教育研究協議会開催要項
・危機管理マニュアルに基づく避難訓練の実施、学校評議員会での点検・評価を行うとともに、保護者及び地域の関係機関等との連携を図る。(H16-)	Ⅲ	<p>【附属住吉校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察署、消防署などの関係機関と連携しながら、不審者侵入による加害行為や火災、地震などの災害時に備えた避難訓練を実施し、問題点を確認しながら緊急時対応マニュアルの点検を行っている。 <p>【附属明石校園】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関によるマニュアルの点検指導と評価を行いながら、避難訓練等を実施し、安全に関する児童生徒への諸指導や保護者への啓発・周知を行い、安全確保に努めた。 ・保護者個人へのメール一斉配信を進め、全保護者に対して、緊急時の迅速な情報提供を行う体制を整えた。 ・安全衛生委員会の指導を受け施設設備の改善を図り、安全な学校づくりに取り組んだ。 <p>【附属養護学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「不審者緊急対応マニュアル」にそって、地元警察、生活安全課と協力して、11月に不審者対応防災訓練を実施した。 ・毎月の安全点検を実施し、安全面での施設・設備の改善内容について検討を進めた。 <p>【附属特別支援学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「不審者緊急対応マニュアル」にそって、地元警察、生活安全課と協力して、11月30日に不審者対応防災訓練を実施した。 ・毎月の安全点検を実施し、安全面での施設・設備の改善内容について検討を進めた。 	<p>【附属住吉校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時対応マニュアル ・住吉地区安全衛生委員会記録 <p>【附属明石校園】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不審者、防災に関するマニュアル ・「メルボコ」保護者案内文 ・安全衛生委員会議事録 <p>【附属特別支援学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「不審者緊急対応マニュアル」・防災防犯訓練実施要項 ・安全点検表
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置			
1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置			
・学部長、評議員、学科長を中心とした新たな執行部体制のスタート(H16-)(発達科学部)	Ⅲ	週1回の学部長、評議員、事務長、事務長補佐による打ち合せ会、月1回の学科長会議、人事委員会、中期計画推進委員会を開催している。	・議事録
・研究科長を中心とする執行部体制の整備。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	週1回の学部長、評議員、事務長、事務長補佐による打ち合せ会、月1回の学科長会議、人事委員会、中期計画推進委員会を開催している。	・議事録
・経営・財務分析を行うとともに、大学予算の配分の重点化を進め、教育研究活動の活性化を図る(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	毎年度予算編成時において、研究科長、評議員、事務長、事務長補佐、会計係長による見直しを行っている。また、授業支援経費を新設し学科を単位として授業の遂行に必要な経費を学科からの申請に基づき研究科長が検討の上	
2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置	Ⅲ	将来計画策定ワーキングを立ち上げ、検討中。	
・教育研究の進展や社会のニーズのモニタリングと教育活動の評価を恒常的に実施し、組織の見直しの必要性の有無に関する検討を継続実施する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	学科・専攻運営会議、人事委員会、教授会による人事方式を実施中。	
3 教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置	Ⅲ	執行部等で検討中。	
・大学院、専攻を単位とした新たな人事の方式を検討する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	予算の効率的活用を図るため、常勤職員、非常勤職員及び委託業務全体の見直しを随時行っている。また、平成16年度～平成18年度を業務の見直し期間、平成19年度～平成21年度の3年間を実施期間として取り組んでいる。	
・教員に占める女性の比率を高める努力を行う。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	教授会等を通じて情報の徹底、記載方法の助言を行っている。奨学寄附金の手続きマニュアルを作成し各教員に対し配付した。また、寄附者に対して礼状を送付することとしている。	
4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置	Ⅲ	教授会等を通じて情報の徹底、記載方法の助言を行っている。奨学寄附金の手続きマニュアルを作成し各教員に対し配付した。	・奨学寄附金の手続きマニュアル
・業務処理の点検を継続的にを行い、費用対効果の視点から、業務の外部委託等について、具体的方策を検討する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	研究科において実施しており、これを継承し、申請があったもののうち6件を採択した。	
Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置			
1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置			
・科研費等外部資金の情報提供を積極的にを行うとともに、申請書の内容及び記載方法に対する助言を行うFDを定期的実施する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	心理教育相談室の相談活動ならびに学部公開講座を実施している。	・心理教育相談室活動報告書
・外部資金の獲得状況を常に点検、評価し、外部資金獲得の向上に資する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	心理教育相談室の相談活動ならびに学部公開講座を実施している。	・写真 ・心理教育相談室活動報告書 ・写真
・科研費不採択案件のうち、評点の高かったものに対して選考の上で研究推進特別経費を支給する制度を継承する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	管理的経費等の縮減に関する取組み指針により、教授会において理解と協力を求めた。	
・収入見合事業の実施を図る(H16-)(発達科学部)	Ⅲ	シラバスのホームページ化を実施した。募集要項の一部をホームページ化し、印刷経費を削減した。	
心理教育相談室の相談活動体制の充実を図り、HCセンターによる講習会を開催する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	シラバスのホームページ化を実施した。募集要項の一部をホームページ化し、印刷経費を削減した。	
2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置	Ⅲ	各種資金の効率的な活用を図る方策を検討中。	
・毎年度の予算編成の基本方針会議において経費の抑制に関する方針を策定する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	自己評価委員会で検討中。	・自己評価委員会議事録
・印刷物のWeb化を検討し、印刷経費を削減する(H16-)(発達科学部)	Ⅲ	自己評価委員会で各種データを総合的に把握する体制について検討中である。	・自己評価委員会議事録
・印刷物のWeb化を検討し、印刷経費を削減する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	自己評価委員会内の「教育評価部会」と「研究評価部会」が各種データを収集し、各部会において評価基準の確立について検討中。	・自己評価委員会議事録
3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置	Ⅲ	発達科学部社会貢献レポートをホームページ上で公開するとともに、社会貢献レポートを刊行した。また、その内容を基に社会貢献室において、公開講座の内容・日程等について、社会貢献室において検討中。	・ホームページ
・運営費交付金及び奨学寄附金等の資金の効率的な活用を図る。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	法人評価・認証評価の作成過程で種々のデータベース化を検討中。	
Ⅳ 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置			
1 評価の基本的な目標を達成するための具体的措置			
・評価基準の確立と評価結果に基づく改善のシステムの検討を行う。(H17-)(発達科学部)	Ⅲ	電子情報専門委員会・広報専門委員会で検討中。	
・自己評価委員会のもとに、各種データを総合的に把握する体制の整備を図る。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ		
・自己評価委員会内に「教育評価部会」「研究評価部会」を立ち上げ、各種データをもとに、評価基準の確立に向けての検討を行う。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ		
2 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置			
・教官の社会貢献活動の毎年度の報告書の内容を検討し、刊行していく。(H16-)(発達科学部)	Ⅲ		
・基礎データ、研究成果等のデータベース化を行う。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ		
・研究成果や活動全般を、ニュースレターやホームページ等により積極的に公表する方策を確立する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ		
Ⅴ その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置			

人間発達環境学研究所平成19年度年次計画報告書

平成19年度年次計画	自己評価	自己評価判断理由(実施状況等)	根拠資料
1 施設設備の整備等に関する目標を達成するための措置 ・施設の定期的な点検保守システムの構築により計画的な維持管理の実施を図る。(H19-)(人間発達環境学研究所) ・学舎検討委員会による学舎の総合的有効利用の検討をすすめる。(H19-)(人間発達環境学研究所)	Ⅲ Ⅲ	環境管理委員会・安全衛生委員会にて実施中 学舎検討委員会において検討中	
2 安全管理に関する目標を達成するための措置 ・「安全管理マニュアル」を作成して学生に配布し、指導の徹底を図る。(H19-)(人間発達環境学研究所) ・有害物質及び放射線等の管理体制の強化を図る。(H16-)(発達科学部) ・安全対策経費(薬品処理)を予算計上し、計画的に有害物質を除去していくとともに、放射線等の管理についても適正な管理を徹底する。(H19-)(人間発達環境学研究所)	Ⅲ Ⅲ Ⅲ	安全衛生委員会作成の「安全管理マニュアル」を学生に配布して、周知・徹底を図っている。教授会でも周知・徹底。 廃棄物処理費を計上して、計画的に有害物質を除去していくとともに、放射線等の管理についても適正な管理を徹底 廃棄物処理費を計上して、計画的に有害物質を除去していくとともに、放射線等の管理についても適正な管理を徹底している。	・安全管理マニュアル ・教授会資料 ・教授会資料
3 環境保全に関する目標を達成するための措置 ・環境管理委員会(旧廃棄物処理委員会)による検討の上において具体的な施策を講じる。(H16-)(発達科学部) ・安全衛生委員会、環境管理委員会が施設の点検を行なうとともに、学舎検討委員会が施設の有効活用を検討する。(H19-)(人間発達環境学研究所)	Ⅲ Ⅲ	廃薬品処理経費を50万円計上し、年度内に処理を実施した。 安全衛生委員会で定期的に施設の点検を行うとともに環境管理委員会で各室のエアコン設定温度調査を実施し、省エネルギー推進を実施。	
Ⅵ その他の重要計画			
1 大学支援組織等との連携強化に関する計画 ・同窓会「紫陽会」との連携強化を図る。(H19-)(人間発達環境学研究所)	Ⅲ	同窓会評議員会、大阪、神戸、姫路支部総会への参加の他に、日常的に連絡を図っている。	

2007 (平成 19) 年度人間発達環境学研究科・発達科学部年次報告書

編集・発行 神戸大学大学院人間発達環境学研究科自己評価委員会

神戸市灘区鶴甲 3 丁目 11

tel. 078 - 803 - 7905

fax. 078 - 803 - 7939

E-mail. hudev-soumu@ofc.kobe-u.ac.jp

印刷 有限会社 興文社

発行日 平成 20 年 3 月 31 日